

令和6年度 予算書及び予算説明書

藤 沢 市

目 次

一 般 会 計	5		
第1表 歳入歳出予算	8	(3) 環境保全費	84
第2表 継 続 費	13	(4) 民 生 費	86
第3表 債務負担行為	14	(5) 衛 生 費	98
第4表 地 方 債	17	(6) 労 働 費	106
歳入歳出予算事項別明細書	18	(7) 農林水産業費	108
1 総 括	18	(8) 商 工 費	112
2 歳 入	22	(9) 土 木 費	114
(1) 市 税	22	(10) 消 防 費	126
(2) 地方譲与税	24	(11) 教 育 費	128
(3) 利子割交付金	24	(12) 公 債 費	142
(4) 配当割交付金	24	(13) 予 備 費	142
(5) 株式等譲渡所得割交付金	24	・ 給与費明細書	144
(6) 法人事業税交付金	24	・ 継続費に関する調書	152
(7) 地方消費税交付金	24	・ 債務負担行為調書	160
(8) ゴルフ場利用税交付金	24	・ 地方債調書	170
(9) 環境性能割交付金	24		
(10) 地方特例交付金	26	特 別 会 計	
(11) 地方交付税	26	1 北部第二(三地区)	
(12) 交通安全対策特別交付金	26	土地区画整理事業費	173
(13) 分担金及び負担金	26	2 墓園事業費	195
(14) 使用料及び手数料	26	3 国民健康保険事業費	219
(15) 国庫支出金	32	4 介護保険事業費	247
(16) 県 支 出 金	40	5 後期高齢者医療事業費	277
(17) 財 産 収 入	46	<公営企業会計>	
(18) 寄 附 金	48	6 下水道事業費	293
(19) 繰 入 金	50	7 市民病院事業	337
(20) 繰 越 金	52		
(21) 諸 収 入	52		
(22) 市 債	58		
3 歳 出	64		
(1) 議 会 費	64		
(2) 総 務 費	64		

令和6年度藤沢市各会計予算集計表

会 計		本年度予算額	前年度予算額	比 較	前年度対比	
一 般 会 計		167,906,000	160,504,000	7,402,000	% 104.6	
特 別 会 計	北 部 第 二 (三 地 区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	3,148,963	2,863,081	285,882	110.0	
	墓 園 事 業 費	483,741	528,477	△ 44,736	91.5	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	38,748,211	39,351,346	△ 603,135	98.5	
	介 護 保 険 事 業 費	35,637,556	33,417,283	2,220,273	106.6	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	8,026,436	7,079,683	946,753	113.4	
	小 計	86,044,907	83,239,870	2,805,037	103.4	
	公 營 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	19,927,537	22,958,424	△ 3,030,887	86.8
		市 民 病 院 事 業	27,217,306	24,593,609	2,623,697	110.7
		小 計	47,144,843	47,552,033	△ 407,190	99.1
	計		133,189,750	130,791,903	2,397,847	101.8
合 計		301,095,750	291,295,903	9,799,847	103.4	

(単位 千円)

月補正	月補正	月補正	月補正	月補正	月補正	合 計

一 般 会 計

令和6年度藤沢市一般会計予算

令和6年度藤沢市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ167,906,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

2024年(令和6年)2月28日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 市税		85,300,000
	1 市民税	39,809,100
	2 固定資産税	33,408,200
	3 軽自動車税	607,900
	4 市たばこ税	2,729,600
	5 入湯税	9,600
	6 事業所税	2,492,100
	7 都市計画税	6,243,500
2 地方譲与税		905,615
	1 地方揮発油譲与税	203,000
	2 自動車重量譲与税	645,000
	3 森林環境譲与税	57,615
3 利子割交付金		30,000
	1 利子割交付金	30,000
4 配当割交付金		620,000
	1 配当割交付金	620,000
5 株式等譲渡所得割交付金		716,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	716,000
6 法人事業税交付金		1,035,000
	1 法人事業税交付金	1,035,000
7 地方消費税交付金		10,400,000
	1 地方消費税交付金	10,400,000
8 ゴルフ場利用税交付金		18,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	18,000
9 環境性能割交付金		246,000
	1 環境性能割交付金	246,000

款	項	金額
10 地方特例交付金		2,798,000
	1 地方特例交付金	2,798,000
11 地方交付税		50,000
	1 地方交付税	50,000
12 交通安全対策特別交付金		54,000
	1 交通安全対策特別交付金	54,000
13 分担金及び負担金		1,142,613
	1 負担金	1,142,613
14 使用料及び手数料		3,402,683
	1 使用料	1,462,715
	2 手数料	1,939,968
15 国庫支出金		30,803,800
	1 国庫負担金	26,277,101
	2 国庫補助金	4,441,196
	3 委託金	85,503
16 県支出金		11,828,888
	1 県負担金	8,910,796
	2 県補助金	2,117,829
	3 委託金	800,263
17 財産収入		303,430
	1 財産運用収入	199,690
	2 財産売払収入	103,740
18 寄附金		887,999
	1 寄附金	887,999
19 繰入金		5,671,599
	1 特別会計繰入金	132,560

款	項	金額		
	2 基金繰入金	5,539,039		
20 繰越金		2,000,000		
	1 繰越金	2,000,000		
21 諸収入		3,991,773		
	1 延滞金加算金及び過料	75,000		
	2 貸付金元利収入	940,195		
	3 受託事業収入	90,093		
	4 雑入	2,886,485		
22 市債		5,700,600		
	1 市債	5,700,600		
歳	入	合	計	167,906,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 議会費		681,380
	1 議会費	681,380
2 総務費		17,774,433
	1 総務管理費	14,468,931
	2 徴税費	1,608,998
	3 戸籍住民基本台帳費	875,451
	4 選挙費	106,787
	5 統計調査費	72,391
	6 監査委員費	94,616
	7 防災費	547,259
3 環境保全費		1,761,428
	1 環境保全費	1,761,428
4 民生費		79,399,901
	1 社会福祉費	34,452,223
	2 子育て支援費	33,845,210
	3 生活保護費	11,099,968
	4 災害救助費	2,500
5 衛生費		16,166,244
	1 保健衛生費	5,938,289
	2 清掃費	8,194,304
	3 看護専門学校費	243,378
	4 病院費	1,790,273
6 労働費		445,107
	1 労働諸費	445,107
7 農林水産業費		455,675
	1 農業費	438,005

款	項	金額
	2 水産業費	17,670
8 商工費		1,568,216
	1 商工費	1,048,831
	2 観光費	519,385
9 土木費		17,579,983
	1 土木管理費	1,181,756
	2 道路橋りょう費	4,605,535
	3 河川費	278,869
	4 都市計画費	10,902,642
	5 住宅費	611,181
10 消防費		5,801,381
	1 消防費	5,801,381
11 教育費		16,768,242
	1 教育総務費	4,402,640
	2 小学校費	3,715,793
	3 中学校費	986,915
	4 特別支援学校費	176,605
	5 学校給食費	2,995,868
	6 社会教育費	2,763,394
	7 保健体育費	1,727,027
12 公債費		9,404,010
	1 公債費	9,404,010
13 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出	合 計	167,906,000

第2表

継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	市民センター整備事業(遠藤市民センター本館空調機更新に伴う工事請負費)	169,950	6	67,980
				7	101,970
				計	169,950
2 総務費	1 総務管理費	市民センター整備事業(旧辻堂市民センター解体に伴う工事請負費)	203,700	6	142,590
				7	61,110
				計	203,700
2 総務費	2 徴税費	個人市民税事務事業(令和7年度市県民税特別徴収税額決定・変更通知書発送業務委託費)	40,871	6	550
				7	39,207
				8	1,114
				計	40,871
2 総務費	7 防災費	津波避難施設整備事業(片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備に伴う工事請負費)	541,015	6	216,406
				7	324,609
				計	541,015
2 総務費	7 防災費	津波避難施設整備事業(片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備に伴う工事監理委託費)	9,572	6	3,829
				7	5,743
				計	9,572
5 衛生費	2 清掃費	一般廃棄物中間処理施設整備事業(石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良に伴う工事請負費)	19,279,256	6	0
				7	928,537
				8	3,356,206
				9	10,449,300
				10	4,545,213
				計	19,279,256
9 土木費	2 道路橋りょう費	市道新設改良事業((仮称)東藤白橋築造に伴う工事請負費)	378,367	6	137,500
				7	240,867
				計	378,367
9 土木費	4 都市計画費	善行長後線街路新設事業(善行長後線(六会工区)道路改良に伴う工事請負費)	149,966	6	123,366
				7	26,600
				計	149,966
11 教育費	2 小学校費	学校施設環境整備事業(石川小学校空調設備更新に伴う工事請負費)	364,694	6	36,469
				7	328,225
				計	364,694

第3表

債務負担行為

事	項	期	間	限	度	額
公共事業先行取得用地取得費（令和6年度再設定）	（仮称）大門公園整備事業用地取得費（平成30年度取得分）	2024年	4月	1日から		166,046千円
		（令和6年）				
		2026年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額
		（令和8年）				
公共事業先行取得用地取得費（令和6年度再設定）	鵜沼市民センター整備事業用地取得費（平成31年度取得分）	2024年	4月	1日から		45,980千円
		（令和6年）				
		2028年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額
		（令和10年）				
公共事業先行取得用地取得費（令和6年度再設定）	桜小路公園事業用地取得費（令和5年度取得分）	2024年	4月	1日から		115,000千円
		（令和6年）				
		2029年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額
		（令和11年）				
公共事業先行取得用地取得費（令和6年度）	第63号緑の広場事業用地取得費（令和5年度取得分）	2024年	4月	1日から		123,255千円
		（令和6年）				
		2029年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額
		（令和11年）				
公共事業先行取得用地取得費（令和6年度）	鵜沼奥田線事業用地取得費（令和5年度取得分）	2024年	4月	1日から		59,000千円
		（令和6年）				
		2029年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額
		（令和11年）				
公共事業先行取得用地取得費（令和6年度）	西原公園整備事業用地取得費	2024年	4月	1日から		114,602千円
		（令和6年）				
		2030年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額
		（令和12年）				
公共事業先行取得用地取得費（令和6年度）	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取得費	2024年	4月	1日から		170,407千円
		（令和6年）				
		2030年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額
		（令和12年）				
公共事業先行取得用地取得費（令和6年度）	六会554号線道路改良事業用地取得費	2024年	4月	1日から		100,790千円
		（令和6年）				
		2030年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額
		（令和12年）				
公共事業先行取得用地取得費（令和6年度）	宮原百石線道路改良事業用地取得費	2024年	4月	1日から		55,364千円
		（令和6年）				
		2030年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額
		（令和12年）				
公共事業先行取得用地取得費（令和6年度）	公共事業用地臨時取得費	2024年	4月	1日から		1,999,783千円
		（令和6年）				
		2030年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額
		（令和12年）				

事 項	期 間	限 度 額
藤沢市土地開発公社に融資した金融機関に対する損失補償	2024年 4月 1日から (令和6年) 2030年 3月31日まで (令和12年)	事業資金を、2,440,946千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には元金、期限内及び期限後の利子を補償する。
文化財保存活用地域計画策定事業費 (計画策定支援業務に係る委託料)	2024年 4月 1日から (令和6年) 2027年 3月31日まで (令和9年)	11,853千円 及び物価変動等に伴う額
石名坂環境事業所整備費 (仮設管理棟整備に伴う賃借料)	2024年 4月 1日から (令和6年) 2029年 3月31日まで (令和11年)	242,440千円 及び物価変動等に伴う額
(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費 (空調機の増設工事に伴う委託料)	2024年 4月 1日から (令和6年) 2033年 3月31日まで (令和15年)	24,530千円 及び物価変動等に伴う額
村岡地区都市拠点総合整備事業費 (村岡新駅(仮称)設置に伴う負担金)	2024年 4月 1日から (令和6年) 2033年 3月31日まで (令和15年)	13,175,000千円 及び物価変動等に伴う額
村岡地区都市拠点総合整備事業費 (自由通路整備に伴う負担金)	2024年 4月 1日から (令和6年) 2033年 3月31日まで (令和15年)	1,871,100千円 及び物価変動等に伴う額
教育文化センター整備費 (教育文化センター貯水槽賃借料)	2024年 4月 1日から (令和6年) 2031年 3月31日まで (令和13年)	8,079千円 及び物価変動等に伴う額
学校施設環境整備事業費 (明治小学校、湘南台小学校、中里小学校及び天神小学校空調設備賃借料)	2024年 4月 1日から (令和6年) 2031年 3月31日まで (令和13年)	472,637千円 及び物価変動等に伴う額
学校施設環境整備事業費 (明治中学校、御所見中学校、湘洋中学校及び高倉中学校空調設備賃借料)	2024年 4月 1日から (令和6年) 2031年 3月31日まで (令和13年)	560,062千円 及び物価変動等に伴う額
諸整備事業費 (藤沢小学校、六会小学校、高砂小学校、善行小学校、駒寄小学校、高谷小学校、小糸小学校、大清水小学校及び石川小学校屋内運動場LED照明賃借料)	2024年 4月 1日から (令和6年) 2035年 3月31日まで (令和17年)	58,648千円 及び物価変動等に伴う額

事 項	期 間	限 度 額
諸整備事業費 (第一中学校、明治中学校、片瀬中学校、湘洋中学校、長後中学校、藤ヶ岡中学校及び大清水中学校屋内運動場LED照明賃借料)	2024年 4月 1日から (令和6年) 2035年 3月31日まで (令和17年)	75,874千円 及び物価変動等に伴う額
諸整備事業費 (白浜養護学校屋内運動場LED照明賃借料)	2024年 4月 1日から (令和6年) 2035年 3月31日まで (令和17年)	6,006千円 及び物価変動等に伴う額
給食室改修工事費 (長後小学校、高砂小学校、富士見台小学校、亀井野小学校及び新林小学校給食室給湯設備賃借料)	2024年 4月 1日から (令和6年) 2031年 3月31日まで (令和13年)	60,192千円 及び物価変動等に伴う額

第4表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
市民センター整備事業費	247,000	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えをすることができる。
文書館施設整備事業費	45,300			
脱炭素化推進事業費	24,200			
防災施設整備事業費	152,400			
環境保全施設土砂災害防止対策事業費	138,000			
特別緑地保全地区事業費	10,800			
社会福祉施設整備事業費	17,400			
公立保育所整備事業費	52,000			
地域子どもの家等整備事業費	51,700			
保健衛生施設整備事業費	220,500			
焼却施設整備事業費	34,000			
看護専門学校整備事業費	8,400			
農業基盤整備事業費	17,200			
道路整備事業費	1,173,200			
橋りょう整備事業費	186,200			
自転車駐車場整備事業費	28,500			
河川改修事業費	108,900			
公園建設事業費	56,800			
藤沢駅周辺地区再整備事業費	379,600			
都市計画施設土砂災害防止対策事業費	122,900			
遠藤葛原線新設事業費	6,900			
都市計画街路事業費	89,000			
村岡新駅周辺地区整備事業費	67,500			
長後地区整備事業費	13,700			
市営住宅改修事業費	22,700			
消防施設整備事業費	509,000			
教育総務施設大規模改造事業費	16,600			
小学校大規模改造事業費	1,189,300			
中学校大規模改造事業費	26,400			
社会教育施設等整備事業費	684,500			
合 計	5,700,600			

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 市税	85,300,000	83,897,000
2 地方譲与税	905,615	837,926
3 利子割交付金	30,000	33,000
4 配当割交付金	620,000	700,000
5 株式等譲渡所得割交付金	716,000	502,000
6 法人事業税交付金	1,035,000	920,000
7 地方消費税交付金	10,400,000	10,200,000
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000	17,000
9 環境性能割交付金	246,000	163,000
10 地方特例交付金	2,798,000	561,000
11 地方交付税	50,000	10,000
12 交通安全対策特別交付金	54,000	54,000
13 分担金及び負担金	1,142,613	1,357,522
14 使用料及び手数料	3,402,683	3,333,737
15 国庫支出金	30,803,800	28,357,183
16 県支出金	11,828,888	11,352,826
17 財産収入	303,430	1,587,531
18 寄附金	887,999	550,820
19 繰入金	5,671,599	5,062,870
20 繰越金	2,000,000	2,000,000
21 諸収入	3,991,773	4,175,185
22 市債	5,700,600	4,831,400
歳 入 合 計	167,906,000	160,504,000

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
1,403,000	101.7	50.8	52.3
67,689	108.1	0.5	0.5
△3,000	90.9	0.0	0.0
△80,000	88.6	0.4	0.4
214,000	142.6	0.4	0.3
115,000	112.5	0.6	0.6
200,000	102.0	6.2	6.4
1,000	105.9	0.0	0.0
83,000	150.9	0.2	0.1
2,237,000	498.8	1.7	0.4
40,000	500.0	0.0	0.0
0	100.0	0.0	0.0
△214,909	84.2	0.7	0.8
68,946	102.1	2.0	2.1
2,446,617	108.6	18.4	17.7
476,062	104.2	7.0	7.1
△1,284,101	19.1	0.2	1.0
337,179	161.2	0.5	0.3
608,729	112.0	3.4	3.2
0	100.0	1.2	1.2
△183,412	95.6	2.4	2.6
869,200	118.0	3.4	3.0
7,402,000	104.6	100.0	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 議会費	681,380	670,594	10,786		
2 総務費	17,774,433	15,073,351	2,701,082	1,068,578	869,696
3 環境保全費	1,761,428	1,690,421	71,007	7,270	42,404
4 民生費	79,399,901	74,987,137	4,412,764	27,818,280	10,634,134
5 衛生費	16,166,244	18,228,966	△2,062,722	374,767	116,961
6 労働費	445,107	407,306	37,801	5,778	
7 農林水産業費	455,675	479,069	△23,394		50,269
8 商工費	1,568,216	1,602,130	△33,914	2,265	4,851
9 土木費	17,579,983	17,713,685	△133,702	747,076	47,793
10 消防費	5,801,381	5,520,789	280,592	63,238	31,704
11 教育費	16,768,242	14,821,467	1,946,775	716,548	31,076
12 公債費	9,404,010	9,209,085	194,925		
13 予備費	100,000	100,000	0		
歳 出 合 計	167,906,000	160,504,000	7,402,000	30,803,800	11,828,888

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
そ の 他		分担金負担金					
使用料手数料	そ の 他						
				681,380	101.6	0.4	0.4
468,900	13,594	220,123	143,427	14,990,115	117.9	10.6	9.4
148,800		294	206,951	1,355,709	104.2	1.0	1.1
121,100	1,055,632	234,540	700,388	38,835,827	105.9	47.3	46.7
262,900	1,498	1,865,209	1,494,845	12,050,064	88.7	9.6	11.4
	308		280,000	159,021	109.3	0.3	0.3
17,200		2,649	25,274	360,283	95.1	0.3	0.3
		274,715	657,858	628,527	97.9	0.9	1.0
2,255,900	71,581	394,573	159,319	13,903,741	99.2	10.5	11.0
509,000		6,717	60,579	5,130,143	105.1	3.4	3.4
1,916,800		39,964	1,910,799	12,153,055	113.1	10.0	9.2
				9,404,010	102.1	5.6	5.7
				100,000	100.0	0.1	0.1
5,700,600	1,142,613	3,038,784	5,639,440	109,751,875	104.6	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市税	85,300,000	83,897,000	1,403,000
1 市民税	39,809,100	39,038,100	771,000
1 個人	35,179,600	34,593,200	586,400
2 法人	4,629,500	4,444,900	184,600
2 固定資産税	33,408,200	33,012,300	395,900
1 固定資産税	33,295,100	32,891,500	403,600
2 国有資産等所在市町村交付金	113,100	120,800	△7,700
3 軽自動車税	607,900	592,800	15,100
1 環境性能割	35,300	37,800	△2,500
2 種別割	572,600	555,000	17,600
4 市たばこ税	2,729,600	2,646,000	83,600
1 市たばこ税	2,729,600	2,646,000	83,600
5 入湯税	9,600	10,200	△600
1 入湯税	9,600	10,200	△600
6 事業所税	2,492,100	2,465,000	27,100
1 事業所税	2,492,100	2,465,000	27,100
7 都市計画税	6,243,500	6,131,800	111,700
1 都市計画税	6,243,500	6,131,800	111,700

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	34,824,900	01 普通徴収分	8,190,800
		02 特別徴収分	26,634,100
2 滞納繰越分	354,700	01 滞納繰越分	354,700
1 現年課税分	4,613,700	01 現年課税分	4,613,700
2 滞納繰越分	15,800	01 滞納繰越分	15,800
1 現年課税分	33,125,200	01 土地家屋分	28,622,700
		02 償却資産分	4,502,500
2 滞納繰越分	169,900	01 滞納繰越分	169,900
1 国有資産等所在市町村交付金	113,100	01 国有資産等所在市町村交付金	113,100
1 現年課税分	35,300	01 現年課税分	35,300
1 現年課税分	563,600	01 現年課税分	563,600
2 滞納繰越分	9,000	01 滞納繰越分	9,000
1 現年課税分	2,729,600	01 現年課税分	2,729,600
1 現年課税分	9,600	01 現年課税分	9,600
1 現年課税分	2,492,100	01 現年課税分	2,492,100
1 現年課税分	6,208,200	01 現年課税分	6,208,200
2 滞納繰越分	35,300	01 滞納繰越分	35,300

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	特別土地保有税	0	800	△800
	特別土地保有税	0	800	△800
2	地方譲与税	905,615	837,926	67,689
	1 地方揮発油譲与税	203,000	210,000	△7,000
	1 地方揮発油譲与税	203,000	210,000	△7,000
	2 自動車重量譲与税	645,000	580,000	65,000
	1 自動車重量譲与税	645,000	580,000	65,000
	3 森林環境譲与税	57,615	47,926	9,689
	1 森林環境譲与税	57,615	47,926	9,689
3	利子割交付金	30,000	33,000	△3,000
	1 利子割交付金	30,000	33,000	△3,000
	1 利子割交付金	30,000	33,000	△3,000
4	配当割交付金	620,000	700,000	△80,000
	1 配当割交付金	620,000	700,000	△80,000
	1 配当割交付金	620,000	700,000	△80,000
5	株式等譲渡所得割交付金	716,000	502,000	214,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	716,000	502,000	214,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	716,000	502,000	214,000
6	法人事業税交付金	1,035,000	920,000	115,000
	1 法人事業税交付金	1,035,000	920,000	115,000
	1 法人事業税交付金	1,035,000	920,000	115,000
7	地方消費税交付金	10,400,000	10,200,000	200,000
	1 地方消費税交付金	10,400,000	10,200,000	200,000
	1 地方消費税交付金	10,400,000	10,200,000	200,000
8	ゴルフ場利用税交付金	18,000	17,000	1,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	18,000	17,000	1,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	18,000	17,000	1,000
9	環境性能割交付金	246,000	163,000	83,000

節		説明	
区分	金額		
1 地方揮発油譲与税	203,000	01 地方揮発油譲与税	203,000
1 自動車重量譲与税	645,000	01 自動車重量譲与税	645,000
1 森林環境譲与税	57,615	01 森林環境譲与税	57,615
1 利子割交付金	30,000	01 利子割交付金	30,000
1 配当割交付金	620,000	01 配当割交付金	620,000
1 株式等譲渡所得割交付金	716,000	01 株式等譲渡所得割交付金	716,000
1 法人事業税交付金	1,035,000	01 法人事業税交付金	1,035,000
1 地方消費税交付金	10,400,000	01 地方消費税交付金	10,400,000
1 ゴルフ場利用税交付金	18,000	01 ゴルフ場利用税交付金	18,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 環境性能割交付金	246,000	163,000	83,000
	1 環境性能割交付金	246,000	163,000	83,000
10	地方特例交付金	2,798,000	561,000	2,237,000
	1 地方特例交付金	2,798,000	561,000	2,237,000
	1 地方特例交付金	2,798,000	561,000	2,237,000
11	地方交付税	50,000	10,000	40,000
	1 地方交付税	50,000	10,000	40,000
	1 地方交付税	50,000	10,000	40,000
12	交通安全対策特別交付金	54,000	54,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	54,000	54,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	54,000	54,000	0
13	分担金及び負担金	1,142,613	1,357,522	△214,909
	1 負担金	1,142,613	1,357,522	△214,909
	1 総務費負担金	13,594	13,594	0
	2 民生費負担金	1,055,632	1,057,598	△1,966
	3 衛生費負担金	1,498	4,771	△3,273
	4 労働費負担金	308	0	308
	5 土木費負担金	71,581	281,559	△209,978
14	使用料及び手数料	3,402,683	3,333,737	68,946
	1 使用料	1,462,715	1,372,598	90,117
	1 総務使用料	97,201	94,135	3,066

9 環境性能割交付金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 環境性能割交付金	246,000	01 環境性能割交付金	246,000
1 地方特例交付金	2,798,000	01 地方特例交付金	2,798,000
1 地方交付税	50,000	01 特別交付税	50,000
1 交通安全対策特別交付金	54,000	01 交通安全対策特別交付金	54,000
1 総務管理費負担金	13,594	01 派遣職員後期高齢者医療広域連合負担金	13,594
1 社会福祉費負担金	51,320	01 老人措置費自己負担金	45,868
		02 地域就労援助センター助成事業他市町負担金	5,152
		03 地域活動支援センター利用他市負担金	300
2 子育て支援費負担金	1,004,312	01 法人立保育所運営費自己負担金	1,004,312
1 保健衛生費負担金	1,498	01 公衆便所管理費茅ヶ崎市負担金	1,498
1 一般労政費負担金	308	01 湘南合同就職面接会市町負担金	308
1 道路橋りょう費負担金	14,378	01 道路損傷負担金	14,378
2 都市計画費負担金	57,203	01 村岡新駅周辺整備事業費他団体負担金	57,203
1 総務管理使用料	97,201	01 市民会館使用料	52,980
		02 市民センター使用料	373
		03 地域市民の家使用料	9,221

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 環境保全使用料	211	348	△137
3 民生使用料	244,231	254,102	△9,871
4 衛生使用料	131,151	118,835	12,316
5 農林水産使用料	2,509	2,596	△87
6 商工使用料	275,761	184,440	91,321
7 土木使用料	650,539	654,874	△4,335

節		説 明	
区 分	金 額		
		04 市民利用会議室使用料	2,969
		05 行政財産使用料	31,658
1 環境保全使用料	211	01 行政財産使用料	211
1 社会福祉使用料	8,446	01 太陽の家体育館使用料	257
		02 行政財産使用料	8,189
2 子育て支援使用料	235,785	01 青少年会館使用料	679
		02 公立保育所使用料	212,967
		03 特別延長保育使用料	10,478
		04 一時預かり使用料	9,135
		05 行政財産使用料	1,502
		06 病児保育使用料	1,024
1 保健衛生使用料	105,732	01 火葬場使用料	90,412
		02 斎場使用料	15,002
		03 行政財産使用料	318
2 清掃使用料	1,288	01 行政財産使用料	1,288
3 看護専門学校使用料	24,131	01 授業料	24,131
1 水産業使用料	2,509	01 漁港使用料	2,509
1 観光使用料	275,761	01 江の島岩屋使用料	250,000
		02 片瀬東浜駐車場使用料	24,715
		03 行政財産使用料	1,046
1 道路橋りょう使用料	282,762	01 道路占用料	282,175
		02 行政財産使用料	587
2 河川使用料	663	01 水路占用料	493
		02 準用河川占用料	170
3 都市計画使用料	26,050	01 公園使用料	11,000
		02 行政財産使用料	15,050
4 住宅使用料	341,064	01 市営住宅使用料	330,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	8 消防使用料	69	23	46
	9 教育使用料	61,043	63,245	△2,202
2	手数料	1,939,968	1,961,139	△21,171
	1 総務手数料	154,580	156,070	△1,490
	2 環境保全手数料	294	70	224
	3 衛生手数料	1,735,664	1,747,929	△12,265

節		説明	金額
区分	金額		
		02 市営住宅駐車場使用料	11,000
		03 行政財産使用料	64
1 消防使用料	69	01 行政財産使用料	69
1 教育総務使用料	664	01 行政財産使用料	664
2 小学校使用料	12,240	01 行政財産使用料	12,240
3 中学校使用料	7,171	01 行政財産使用料	7,171
4 特別支援学校使用料	1	01 行政財産使用料	1
5 社会教育使用料	40,967	01 市民ギャラリー使用料	2,880
		02 学校屋外運動場夜間照明設備使用料	762
		03 図書館施設使用料	490
		04 公民館使用料	34,140
		05 スポーツ広場使用料	1,146
		06 アートスペース使用料	486
		07 ふじさわ宿交流館使用料	60
		08 行政財産使用料	1,003
1 総務手数料	154,580	01 戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料	131,105
		02 市税関係証明閲覧手数料	21,920
		03 自動車臨時運行許可手数料	1,552
		04 その他証明閲覧手数料	3
1 環境保全手数料	294	01 浄化槽保守点検業登録手数料	288
		02 鳥獣飼養登録手数料	4
		03 その他証明閲覧手数料	2
1 保健衛生手数料	30,336	01 墓地管理手数料	1,452
		02 墓地使用許可証再交付等手数料	8
		03 歯科予防処置手数料	29
		04 保健所手数料	28,838
		05 火葬証明手数料	9

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 農林水産手数料	140	140	0
	5 土木手数料	42,573	48,162	△5,589
	6 消防手数料	6,717	8,768	△2,051
15	国庫支出金	30,803,800	28,357,183	2,446,617
	1 国庫負担金	26,277,101	25,047,370	1,229,731
	1 民生費国庫負担金	26,241,816	24,649,484	1,592,332

節		説 明	
区 分	金 額		
2 清掃手数料	1,702,878	01 一般廃棄物処理手数料	1,532,318
		02 大型ごみ等処理手数料	170,000
		03 産業廃棄物処理手数料	54
		04 一般廃棄物処理業許可申請手数料	160
		05 自動車引取業者等登録申請手数料	346
3 看護専門学校 手数料	2,450	01 試験料	1,100
		02 入学料	1,350
1 農業手数料	140	01 諸証明等手数料	140
1 建築指導手数料	26,916	01 建築確認等手数料	22,260
		02 屋外広告物許可手数料	4,500
		03 住居表示台帳交付等手数料	156
2 道路橋りょう 手数料	10,638	01 道路台帳関係証明閲覧等手数料	6,500
		02 放置自転車等移動・保管手数料	4,138
3 都市計画手数料	5,016	01 開発行為許可申請手数料	4,795
		02 建築等許可申請手数料	138
		03 宅地造成工事許可申請手数料	60
		04 その他証明閲覧手数料	23
4 住宅手数料	3	01 諸証明等手数料	3
1 消防手数料	6,717	01 危険物取扱許可等手数料	6,717
1 社会福祉費負 担金	6,044,775	01 特別障がい者手当等給付費負担金	100,452
		02 障がい者介護給付費等負担金	4,289,428
		03 障がい者自立支援医療費負担金（更生医療）	164,218
		04 障がい者福祉費負担金	13,068
		05 障がい者自立支援医療費負担金（育成医療）	974
		06 障がい児施設措置費負担金	1,283,404
		07 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	4,719
		08 低所得者保険料軽減負担金	175,943

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費国庫負担金	35,285	397,886	△362,601
2	国庫補助金	4,441,196	3,223,969	1,217,227
	1 総務費国庫補助金	1,042,568	287,810	754,758
	2 環境保全費国庫補助金	7,270	1,270	6,000
	3 民生費国庫補助金	1,515,780	1,387,524	128,256

節		説	明
区 分	金 額		
		09 療養介護医療費負担金	12,569
2 子育て支援費負担金	12,035,323	01 児童入所施設措置費負担金	9,501
		02 児童扶養手当負担金	394,662
		03 児童手当負担金	5,199,578
		04 施設型給付費負担金	4,871,538
		05 地域型給付費負担金	753,001
		06 子育てのための施設等利用給付交付金	807,043
3 生活保護費負担金	7,802,630	01 生活扶助費等国庫負担金	4,058,476
		02 医療扶助費等国庫負担金	3,518,705
		03 介護扶助費等国庫負担金	215,867
		04 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	9,582
4 保険基盤安定負担金	359,088	01 国民健康保険事業保険基盤安定負担金	359,088
1 保健衛生費負担金	35,285	01 未熟児養育事業費負担金	11,704
		02 結核対策費負担金	5,372
		03 感染症予防事業費負担金	3,255
		04 感染症発生動向調査事業費負担金	9,206
		05 感染症患者入院医療費負担金	5,748
1 総務管理費補助金	844,281	01 社会資本整備総合交付金	112,080
		02 デジタル基盤改革支援補助金	570,320
		03 デジタル田園都市国家構想交付金	153,528
		04 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,353
2 戸籍住民基本台帳費補助金	198,287	01 マイナンバーカード交付事務費補助金	198,287
1 公害防止費補助金	1,270	01 循環型社会形成推進交付金	1,270
2 みどり普及費補助金	6,000	01 社会資本整備総合交付金	6,000
1 社会福祉費補助金	755,302	01 障がい者地域生活支援事業費補助金	142,298
		02 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	34,456
		03 重層的支援体制整備事業交付金	321,611

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 衛生費国庫補助金	243,602	198,212	45,390
	5 労働費国庫補助金	5,778	2,427	3,351
	6 商工費国庫補助金	2,265	0	2,265
	7 土木費国庫補助金	747,076	972,542	△225,466

節		説	明
区 分	金 額		
		04 デジタル基盤改革支援補助金	256,937
2 子育て支援費補助金	745,438	01 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	50,419
		02 子ども・子育て支援交付金	383,977
		03 保育対策総合支援事業費補助金	178,618
		04 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	20,393
		05 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1,956
		06 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	4,229
		07 重層的支援体制整備事業交付金	29,415
		08 就学前教育・保育施設整備交付金	48,051
		09 子ども・子育て支援事業費補助金	28,380
3 生活保護費補助金	11,409	01 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	11,409
4 婦人保護事業費補助金	3,631	01 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金	3,631
1 保健衛生費補助金	243,602	01 結核対策費補助金	500
		02 特定感染症検査等事業費補助金	12,930
		03 難病特別対策推進事業補助金	1,412
		04 がん検診総合支援事業補助金	7,913
		05 子ども・子育て支援交付金	8,133
		06 受動喫煙対策促進事業補助金	2,850
		07 母子保健衛生費補助金	38,491
		08 重層的支援体制整備事業交付金	10,694
		09 妊娠出産子育て支援交付金	160,679
1 労働諸費補助金	5,778	01 社会資本整備総合交付金	926
		02 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	1,128
		03 地域女性活躍推進交付金	3,724
1 観光費補助金	2,265	01 オーバーツーリズム未然防止・抑制による観光推進事業補助金	2,265
1 土木管理費補助金	15,026	01 社会資本整備総合交付金	9,356
		02 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助金	5,670

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	8 消防費国庫補助金	63,238	26,186	37,052
	9 教育費国庫補助金	712,861	246,998	465,863
	10 特定防衛施設周辺整備調整交付金	100,758	101,000	△242

節		説 明	
区 分	金 額		
2 道路橋りょう費補助金	322,681	01 地籍調査事業費補助金	17,690
		02 社会資本整備総合交付金	210,706
		03 道路メンテナンス事業費補助金	73,535
		04 踏切道改良計画事業補助金	18,000
		05 地籍整備推進調査費補助金	2,750
3 都市計画費補助金	304,910	01 社会資本整備総合交付金	85,980
		02 都市構造再編集中支援事業費補助金	215,300
		03 踏切道改良計画事業補助金	3,630
4 住宅費補助金	104,459	01 社会資本整備総合交付金	11,360
		02 市営住宅家賃対策補助金	93,099
1 消防費補助金	63,238	01 緊急消防援助隊設備整備費補助金	61,704
		02 消防団設備整備費補助金	1,534
1 教育総務費補助金	48,888	01 特別支援教育就学奨励費補助金	4,664
		02 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	2,322
		03 教育支援体制整備事業費補助金	4,737
		04 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	6,475
		05 デジタル基盤改革支援補助金	30,690
2 小学校費補助金	288,966	01 要保護児童援助費補助金	327
		02 理科教育設備整備費等補助金	270
		03 防音事業関連維持費補助金	2,245
		04 学校施設環境改善交付金	286,124
3 中学校費補助金	5,109	01 要保護生徒援助費補助金	1,214
		02 理科教育設備整備費等補助金	270
		03 防音事業関連維持費補助金	3,625
4 社会教育費補助金	369,898	01 埋蔵文化財確認調査費補助金	4,386
		02 都市構造再編集中支援事業費補助金	362,960
		03 文化芸術振興費補助金	2,552
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	100,758	01 特定防衛施設周辺整備調整交付金	100,758

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	委託金	85,503	85,844	△341
	1 総務費委託金	2,011	2,054	△43
	2 民生費委託金	82,138	82,418	△280
	3 衛生費委託金	1,354	1,372	△18
16	県支出金	11,828,888	11,352,826	476,062
	1 県負担金	8,910,796	8,353,091	557,705
	1 民生費県負担金	8,824,885	8,272,508	552,377
	2 衛生費県負担金	5,852	4,803	1,049

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	30	01 自衛官募集事務委託金	30
2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,792	01 中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,792
3 防災費委託金	189	01 施設区域取得等事務地方公共団体委託金	189
1 社会福祉費委託金	80,278	01 国民年金事務委託金	80,278
2 子育て支援費委託金	1,335	01 特別児童扶養手当事務委託金	1,335
3 生活保護費委託金	525	01 中国残留邦人等支援事業費委託金	525
1 保健衛生費委託金	1,354	01 国民健康・栄養調査委託金	1,354
1 社会福祉費負担金	3,000,473	01 民生委員活動費負担金	34,890
		02 行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金	2,315
		03 障がい者介護給付費等負担金	2,144,714
		04 障がい者自立支援医療費負担金（更生医療）	82,109
		05 障がい者自立支援医療費負担金（育成医療）	487
		06 障がい児施設措置費負担金	641,702
		07 低所得者保険料軽減負担金	87,972
		08 療養介護医療費負担金	6,284
2 子育て支援費負担金	3,982,412	01 児童入所施設措置費負担金	4,750
		02 児童手当負担金	1,126,573
		03 施設型給付費負担金	2,165,749
		04 地域型給付費負担金	281,819
		05 子育てのための施設等利用給付県費負担金	403,521
3 生活保護費負担金	147,276	01 生活保護費等負担金	147,276
4 保険基盤安定負担金	1,694,724	01 国民健康保険事業保険基盤安定負担金	1,012,386
		02 後期高齢者医療事業保険基盤安定負担金	682,338
1 保健衛生費負担金	5,852	01 未熟児養育事業費負担金	5,852

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 市町村移譲事務交付金	80,059	75,780	4,279
2	県補助金	2,117,829	2,102,611	15,218
	1 総務費県補助金	56,003	90,499	△34,496
	2 環境保全費県補助金	29,830	27,413	2,417
	3 民生費県補助金	1,802,161	1,776,139	26,022

節		説 明	
区 分	金 額		
1 市町村移譲事務交付金	80,059	01 市町村移譲事務交付金	80,059
1 総務管理費補助金	45,255	01 市町村自治基盤強化総合補助金	45,173
		02 市町村推進事業費補助金	82
2 防災費補助金	10,748	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	10,748
1 みどり普及費補助金	605	01 里地里山保全事業補助金	210
		02 市町村事業推進交付金	94
		03 森林病虫害等防除事業補助金	301
2 生活環境費補助金	24,649	01 市町村事業推進交付金	1,900
		02 海岸漂着物等対策事業費補助金	22,749
3 安全対策費補助金	3,306	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	3,306
4 公害防止費補助金	1,270	01 浄化槽整備事業補助金	1,270
1 社会福祉費補助金	643,648	01 老人クラブ等補助金	2,769
		02 身体障がい者住宅等改造費補助金	3,484
		03 重度障がい者医療費補助金	328,008
		04 在日外国人高齢者・障がい者福祉給付金支給事業費補助金	195
		05 低所得者利用負担対策事業費補助金	1,072
		06 障がい者地域生活支援事業費補助金	71,148
		07 地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金	4,773
		08 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	713
		09 市町村障がい者福祉事業推進補助金	97,325
		10 重層的支援体制整備事業交付金	133,369
		11 市町村自治基盤強化総合補助金	792
2 子育て支援費補助金	1,158,513	01 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	109,197
		02 届出保育施設助成費補助金	622
		03 民間保育所特別経常費補助金	12,871
		04 放課後子ども教室推進事業費補助金	7,366
		05 小児医療費助成事業費補助金	430,267
		06 ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	279

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 衛生費県補助金	95,472	81,117	14,355
5 農林水産業費県補助金	50,269	57,518	△7,249
6 商工費県補助金	4,851	3,788	1,063
7 土木費県補助金	18,752	16,446	2,306

節		説	明
区 分	金 額		
		07 子ども・子育て支援交付金	382,648
		08 市町村事業推進交付金	7,422
		09 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	200
		10 保育対策総合支援事業費補助金	157,341
		11 保育緊急対策事業費補助金	16,867
		12 保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	5,859
		13 短時間保育士雇上事業費補助金	2,550
		14 重層的支援体制整備事業交付金	25,024
1 保健衛生費補助金	95,472	01 健康増進事業費補助金	21,709
		02 予防接種健康被害救済費補助金	7,065
		03 小児救急医療対策費補助金	5,029
		04 地域自殺対策強化交付金事業費補助金	4,131
		05 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	1,333
		06 救急医療機関外国籍県民対策費補助金	5
		07 子ども・子育て支援交付金	8,133
		08 風しん予防接種事業費補助金	754
		09 骨髄ドナー支援事業費補助金	385
		10 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金	583
		11 重層的支援体制整備事業交付金	2,673
		12 妊娠出産子育て支援交付金	43,672
1 農業費補助金	50,269	01 農業委員会費補助金	2,705
		02 環境保全型農業直接支払交付金	772
		03 農業人材力強化総合支援事業補助金	23,550
		04 市町村事業推進交付金	19,331
		05 多面的機能支払事業補助金	3,911
1 観光費補助金	4,851	01 市町村自治基盤強化総合補助金	4,851
1 土木管理費補助金	9,207	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	4,167
		02 沿道建築物耐震化支援事業費補助金	2,621
		03 市町村自治基盤強化総合補助金	2,419
2 道路橋りょう費補助金	8,845	01 地籍調査事業費補助金	8,845

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	8 消防費県補助金	31,704	30,526	1,178
	9 教育費県補助金	28,787	19,165	9,622
3	委託金	800,263	897,124	△96,861
	1 総務費委託金	797,154	895,986	△98,832
	2 環境保全費委託金	486	486	0
	3 民生費委託金	100	100	0
	4 衛生費委託金	611	91	520
	5 教育費委託金	1,912	461	1,451
17	財産収入	303,430	1,587,531	△1,284,101

節		説 明	
区 分	金 額		
3 都市計画費補助金	700	01 区域区分変更等関係図書作成事務交付金	700
1 消防費補助金	31,704	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	31,704
1 教育総務費補助金	1,924	01 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助金	1,924
2 中学校費補助金	4,457	01 被災生徒就学支援事業費補助金	161
		02 部活動指導員配置促進事業費補助金	4,296
3 社会教育費補助金	4,088	01 指定文化財等保存修理等補助金	1,169
		02 地域学校協働活動推進事業費補助金	2,919
4 保健体育費補助金	18,318	01 市町村自治基盤強化総合補助金	6,765
		02 障がい者スポーツ実施環境構築支援事業補助金	11,553
1 総務管理費委託金	600	01 人権啓発活動委託金	600
2 徴税費委託金	775,769	01 県税徴収委託金	775,769
3 戸籍住民基本台帳費委託金	344	01 人口動態統計事務委託金	344
4 選挙費委託金	296	01 在外選挙人名簿登録事務委託金	296
5 統計調査費委託金	20,145	01 統計調査事務委託金	20,145
1 みどり普及費委託金	100	01 自然環境事務委託金	100
2 公害防止費委託金	386	01 騒音調査委託金	386
1 社会福祉費委託金	100	01 市町村援護事務交付金	70
		02 国民生活基礎調査委託金	30
1 保健衛生費委託金	611	01 保健衛生統計委託金	119
		02 歯科疾患実態調査委託金	492
1 教育総務費委託金	461	01 教育推進研究委託金	461
2 中学校費委託金	1,451	01 部活動地域移行体制整備委託金	1,451

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	199,690	176,098	23,592
	1 財産貸付収入	148,475	138,959	9,516
	2 利子及び配当金	51,215	37,139	14,076
2	財産売払収入	103,740	1,411,433	△1,307,693
	1 不動産売払収入	99,328	1,407,666	△1,308,338
	2 物品売払収入	4,412	3,767	645
18	寄附金	887,999	550,820	337,179
	1 寄附金	887,999	550,820	337,179
	1 総務費寄附金	19,121	6,092	13,029

節		説明	
区分	金額		
1 土地建物貸付収入	148,475	01 建物貸付収入	30,687
		02 土地貸付収入	117,788
1 利子及び配当金	51,215	01 財政調整基金利子収入	675
		02 平和基金利子収入	15
		03 みどり基金利子収入	246
		04 交通安全対策基金利子収入	16
		05 愛の輪福祉基金利子収入	152
		06 環境基金利子収入	25
		07 (株) サンパール藤沢株式配当金収入	90
		08 公共施設整備基金利子収入	1,738
		09 スポーツ振興基金利子収入	27
		10 (株) 湘南なぎさパーク株式配当金収入	1,500
		11 (株) テレビ神奈川株式配当金収入	144
		12 (株) ジェイコム湘南株式配当金収入	45,848
		13 (株) 藤沢市興業公社株式配当金収入	680
		14 教育応援基金利子収入	10
		15 森林環境譲与税基金利子収入	19
		16 文化振興基金利子収入	30
1 土地売払収入	99,328	01 土地売払収入	99,328
1 物品売払収入	4,412	01 生ごみ処理容器売払収入	2,195
		02 ごみ処理磁性物等売払収入	1,992
		03 不用物品売払収入	25
		04 防災ラジオ売払収入	200
1 総務管理費寄附金	12,616	01 平和基金寄附金	7,600
		02 公共施設整備基金寄附金	5,016
2 防災費寄附金	6,505	01 災害復興基金寄附金	6,505

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 環境保全費寄附金	28,336	24,336	4,000
	3 民生費寄附金	65,347	25,766	39,581
	4 衛生費寄附金	10,000	10,000	0
	5 教育費寄附金	108,070	66,887	41,183
	6 一般寄附金	657,125	417,739	239,386
19	繰入金	5,671,599	5,062,870	608,729
	1 特別会計繰入金	132,560	132,497	63
	1 介護保険事業費特別会計繰入金	132,560	132,497	63
	2 基金繰入金	5,539,039	4,930,373	608,666
	1 平和基金繰入金	25,559	28,973	△3,414
	2 みどり基金繰入金	69,303	169,440	△100,137
	3 愛の輪福祉基金繰入金	35,480	37,323	△1,843
	4 交通安全対策基金繰入金	20,539	30,355	△9,816
	5 環境基金繰入金	659,197	685,828	△26,631
	6 スポーツ振興基金繰入金	33,481	41,893	△8,412
	7 文化振興基金繰入金	29,668	22,656	7,012
	8 公共施設整備基金繰入金	522,016	414,499	107,517
	9 教育応援基金繰入金	83,362	42,503	40,859

節		説 明	
区 分	金 額		
1 みどり普及費寄附金	14,336	01 みどり基金寄附金	14,336
2 安全対策費寄附金	14,000	01 交通安全対策基金寄附金	14,000
1 社会福祉費寄附金	45,347	01 愛の輪福祉基金寄附金	45,347
2 子育て支援費寄附金	20,000	01 こども未来基金寄附金	20,000
1 清掃費寄附金	10,000	01 環境基金寄附金	10,000
1 教育総務費寄附金	86,062	01 教育応援基金寄附金	86,062
2 社会教育費寄附金	7,000	01 文化振興基金寄附金	7,000
3 保健体育費寄附金	15,008	01 スポーツ振興基金寄附金	12,008
		02 八部公園野球場防護マット改修事業寄附金	3,000
1 一般寄附金	657,125	01 一般寄附金	657,125
1 介護保険事業費特別会計繰入金	132,560	01 介護保険事業費特別会計繰入金	132,560
1 平和基金繰入金	25,559	01 平和基金繰入金	25,559
1 みどり基金繰入金	69,303	01 みどり基金繰入金	69,303
1 愛の輪福祉基金繰入金	35,480	01 愛の輪福祉基金繰入金	35,480
1 交通安全対策基金繰入金	20,539	01 交通安全対策基金繰入金	20,539
1 環境基金繰入金	659,197	01 環境基金繰入金	659,197
1 スポーツ振興基金繰入金	33,481	01 スポーツ振興基金繰入金	33,481
1 文化振興基金繰入金	29,668	01 文化振興基金繰入金	29,668
1 公共施設整備基金繰入金	522,016	01 公共施設整備基金繰入金	522,016
1 教育応援基金繰入金	83,362	01 教育応援基金繰入金	83,362

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	10 森林環境譲与税基金繰入金	56,903	56,903	0
	11 こども未来基金繰入金	3,531	0	3,531
	12 財政調整基金繰入金	4,000,000	3,400,000	600,000
20	繰越金	2,000,000	2,000,000	0
	1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
	1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
21	諸収入	3,991,773	4,175,185	△183,412
	1 延滞金加算金及び過料	75,000	67,000	8,000
	1 延滞金	75,000	67,000	8,000
	2 貸付金元利収入	940,195	956,202	△16,007
	1 藤沢市社会福祉協議会貸付金元利収入	13,000	20,000	△7,000
	2 中小企業融資制度貸付金元利収入	637,000	646,000	△9,000
	3 幼稚園協会等運営資金貸付金元利収入	10,000	10,000	0
	4 母子福祉資金貸付金元利収入	195	202	△7
	5 勤労者生活資金貸付金元利収入	280,000	280,000	0
	3 受託事業収入	90,093	81,298	8,795
	1 総務費受託事業収入	18,763	18,140	623
	2 民生費受託事業収入	17,231	16,003	1,228
	3 教育費受託事業収入	54,099	47,155	6,944

節		説明	
区分	金額		
1 森林環境譲与税基金繰入金	56,903	01 森林環境譲与税基金繰入金	56,903
1 こども未来基金繰入金	3,531	01 こども未来基金繰入金	3,531
1 財政調整基金繰入金	4,000,000	01 財政調整基金繰入金	4,000,000
1 前年度繰越金	2,000,000	01 繰越金	2,000,000
1 市税延滞金	75,000	01 市税延滞金	75,000
1 藤沢市社会福祉協議会貸付金元金収入	13,000	01 藤沢市社会福祉協議会貸付金元金収入	13,000
1 中小企業融資制度貸付金元利収入	637,000	01 雇用安定対策特別資金貸付金元金収入	2,000
		02 中小企業支援資金貸付金元金収入	331,000
		03 小規模企業緊急資金貸付金元金収入	93,000
		04 景気対策特別資金貸付金元金収入	82,000
		05 創業支援資金貸付金元金収入	129,000
1 幼稚園協会等運営資金貸付金元金収入	10,000	01 幼稚園協会等運営資金貸付金元金収入	10,000
1 母子福祉資金貸付金元金収入	195	01 母子福祉資金貸付金元金収入	195
1 勤労者生活資金貸付金元金収入	280,000	01 勤労者生活資金貸付金元金収入	280,000
1 戸籍住民基本台帳費受託事業収入	18,763	01 戸籍証明事務受託料	1,076
		02 パスポートセンター事務受託料	17,687
1 子育て支援費受託事業収入	17,231	01 他市児童保育受託料	17,231
1 教育総務費受託事業収入	54,099	01 茅ヶ崎市教育事務受託料	54,099

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 雑入	2,886,485	3,070,685	△184,200
1 雑入	2,886,485	3,070,685	△184,200

節		説明	
区分	金額		
1 総務費雑入	95,619	01 コピー代実費収入	1,756
		02 光熱水費実費収入	20,335
		03 公衆電話取扱手数料	2
		04 広告料収入	12,153
		05 市政有償刊行物頒布実費収入	806
		06 私用電話料実費収入	6
		07 不用紙売払収入	368
		08 (公財) 神奈川県市町村振興協会中央研修所等受講助成金	600
		09 平和学習広島・長崎派遣参加者負担金	591
		10 原動機付自転車等標識弁償金	11
		11 市史等頒布実費収入	800
		12 災害対応型自動販売機設置協力金	4,000
		13 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	6,140
		14 建物総合損害共済災害共済金	1
		15 市区町村明推協研修会等開催支援事業助成金	15
		16 (公財) 神奈川県市町村振興協会市町村交付金	45,083
		17 郵便料実費収入	73
		90 その他雑入	2,879
2 環境保全費雑入	8,104	01 環境制度推進事業協力金	1,030
		02 市民農園利用料収入	7,074
3 民生費雑入	565,143	01 光熱水費実費収入	6,692
		02 ホームヘルパー派遣利用料収入	34
		03 高額療養費還付金	196,683
		04 保育士給食費実費収入	32,261
		05 法人立保育所建物賃貸料収入	90,284
		06 障がい福祉事業所建物賃貸料収入	5,868
		07 生活保護費返還金・徴収金	148,000
		08 第三者行為損害賠償金	32
		09 法人立保育所用地賃貸料収入	196
		10 成年後見制度利用実費収入	20
		11 後期高齢者医療制度事業補助金	9,119

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説	明
区 分	金 額		
		12 使用済給食用油売払収入	36
		13 公立保育所給食食材料費	56,686
		14 滞納繰越分 生活保護費返還金・徴収金	14,000
		15 障がい者等医療助成費返還金	100
		16 コミュニティ助成事業助成金	3,900
		17 小児・ひとり親家庭等医療助成費返還金	232
		90 その他雑入	1,000
4 衛生費雑入	910,964	01 コピー代実費収入	194
		02 光熱水費実費収入	61,512
		03 公衆電話取扱手数料	1
		04 広告料収入	3,474
		05 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	303
		06 看護専門学校学生給食費実費収入	11,604
		07 ペットボトル再商品化収入	36,000
		08 北部環境事業所売電収入	462,831
		09 犬猫用骨壺実費収入	1,370
		10 後期高齢者健康診査補助金	318,247
		11 ペットボトル回収協力金	3,000
		12 残骨灰売渡収入	12,049
		13 受入実習料	132
		14 私用電話料実費収入	1
		90 その他雑入	246
5 農林水産業費雑入	274	01 農業者年金業務委託手数料	274
6 商工費雑入	20,858	01 光熱水費実費収入	858
		02 江の島サムエル・コッキング苑施設利用料金納付金	20,000
7 土木費雑入	139,249	01 コピー代実費収入	58
		02 都市計画図等頒布実費収入	102
		03 借上公共賃貸住宅管理費収入	14,335
		04 地下道等電気料実費収入	5,721
		05 辻堂駅西口昇降機維持管理費茅ヶ崎市負担金	954
		06 自転車等駐車場指定管理者納付金収入	113,454

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
22	市債	5,700,600	4,831,400	869,200
1	市債	5,700,600	4,831,400	869,200
1	総務債	468,900	63,900	405,000

節		説 明	
区 分	金 額		
		07 撤去自転車売却収入	1,205
		08 県立スポーツセンター西側昇降機維持管理費神奈川県負担金	2,300
		09 湘南台駅地下自動車駐車場指定管理者納付金収入	120
		10 財産管理人申立予納金還付金	1,000
8 消防費雑入	13,736	01 消防団員退職報償金	12,224
		02 バイスタンダー見舞金	650
		03 光熱水費実費収入	547
		04 消防団員等公務災害補償金	300
		05 黄熱病予防接種補助金	15
9 教育費雑入	1,132,538	01 コピー代実費収入	1,100
		02 光熱水費実費収入	2,425
		03 広告料収入	284
		04 市政有償刊行物頒布実費収入	14
		05 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	7,353
		06 学校施設売電収入	575
		07 航空機騒音常時測定諸設備収入	72
		08 公民館陶芸窯燃料代収入	180
		09 スポーツ拠点づくり推進事業助成金	3,000
		10 学校給食費	1,109,894
		11 浮世絵館関連グッズ売上収入	1,290
		12 アートスペース関連グッズ売上収入	590
		13 滞納繰越分学校給食費	4,992
		14 使用済給食用油売払収入	478
		15 日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金	266
		16 歴史資料関連グッズ売上収入	1
		90 その他雑入	24
1 総務管理債	316,500	01 市民センター整備事業債	247,000
		02 文書館施設整備事業債	45,300

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 環境保全債	148,800	15,900	132,900
	3 民生債	121,100	206,000	△84,900
	4 衛生債	262,900	78,700	184,200
	5 農林水産業債	17,200	28,600	△11,400
	6 土木債	2,255,900	2,645,400	△389,500
	7 消防債	509,000	370,600	138,400
	8 教育債	1,916,800	1,422,300	494,500

節		説	明
区 分	金 額		
		03 脱炭素化推進事業債	24,200
2 防災債	152,400	01 防災施設整備事業債	152,400
1 環境保全債	148,800	01 土砂災害防止対策事業債	138,000
		02 特別緑地保全地区事業債	10,800
1 社会福祉債	17,400	01 社会福祉施設整備事業債	17,400
2 子育て支援債	103,700	01 公立保育所整備事業債	52,000
		02 地域子どもの家等整備事業債	51,700
1 保健衛生債	220,500	01 保健衛生施設整備事業債	220,500
2 清掃債	34,000	01 焼却施設整備事業債	34,000
3 看護専門学校債	8,400	01 看護専門学校整備事業債	8,400
1 農業債	17,200	01 農業基盤整備事業債	17,200
1 道路橋りょう債	1,387,900	01 道路整備事業債	1,173,200
		02 橋りょう整備事業債	186,200
		03 自転車駐車場整備事業債	28,500
2 河川改修債	108,900	01 河川改修事業債	108,900
3 都市計画債	736,400	01 公園建設事業債	56,800
		02 藤沢駅周辺地区再整備事業債	379,600
		03 土砂災害防止対策事業債	122,900
		04 遠藤葛原線新設事業債	6,900
		05 都市計画街路事業債	89,000
		06 村岡新駅周辺地区整備事業債	67,500
		07 長後地区整備事業債	13,700
4 住宅債	22,700	01 市営住宅改修事業債	22,700
1 消防債	509,000	01 消防施設整備事業債	509,000
1 教育総務債	16,600	01 大規模改造事業債	16,600

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
歲 入 合 計			167,906,000	160,504,000	7,402,000

節		説 明	
区 分	金 額		
2 小学校債	1,189,300	01 大規模改造事業債	1,189,300
3 中学校債	26,400	01 大規模改造事業債	26,400
4 社会教育債	684,500	01 社会教育施設等整備事業債	684,500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 議会費	681,380	670,594	10,786			
1 議会費	681,380	670,594	10,786			
1 議会費	681,380	670,594	10,786			
2 総務費	17,774,433	15,073,351	2,701,082	1,938,274	468,900	377,144
1 総務管理費	14,468,931	11,556,329	2,912,602	915,717	361,800	205,832
1 一般管理費	7,590,793	6,465,269	1,125,524	125,662	17,600	40,748

1 議会費

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
681,380				
681,380				
681,380	1 報酬	248,240	01 給与費	150,699
	2 給料	64,194	01 一般職職員15人	147,288
	3 職員手当等	159,782	02 会計年度任用職員1人	3,411
	4 共済費	97,747	02 議員報酬・手当	419,384
	7 報償費	377	03 議会運営費	52,578
	8 旅費	6,374	01 費用弁償	4,864
	9 交際費	1,450	02 議長交際費	950
	10 需用費	6,888	03 議会交際費	500
	11 役務費	4,050	04 本会議等関係費	40
	12 委託料	32,130	05 政務活動費	46,224
	13 使用料及び賃借料	9,270	04 事務局費	58,719
	18 負担金補助及び交付金	50,878	01 会議録作成費	18,385
			02 議長会等関係費	4,654
			03 議会調査費	2,356
			04 議会報発行費	11,922
			05 議会総務事務費	2,856
			06 議事関係事務費	18,546
14,990,115				
12,985,582				
7,406,783	1 報酬	685,023	01 給与費	6,925,629
	2 給料	1,974,090	01 特別職職員5人一般職職員392人	5,795,608
	3 職員手当等	3,447,071	02 会計年度任用職員351人	1,130,021
	4 共済費	1,071,474	02 秘書業務費	8,141
	5 災害補償費	356	01 市長等交際費	210
	7 報償費	10,970	02 市交際費	2,150
	8 旅費	34,305	03 全国市長会等負担金	2,613
	9 交際費	2,360	04 秘書業務関係費	3,168
	10 需用費	55,713	03 表彰関係費	4,787
	11 役務費	205,452	04 共用物品等供給費	37,192
	12 委託料	9,155	01 消耗器材費	1,215

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 人事管理費	261,470	220,026	41,444			
3 研修費	17,430	18,104	△674			600
4 文書費	105,021	104,676	345			

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	13 使用料及び賃借料	49,220	02 貸与被服費	33,015
	17 備品購入費	20,312	03 庁内共通帳票等印刷費	2,962
	18 負担金補助及び交付金	22,776	05 契約事務費	28,032
	21 補償補填及び賠償金	1	06 公務災害関係費	520
	26 公課費	2,515	01 公務災害補償費	420
			02 公務災害見舞金	100
			07 車輛管理費	81,084
			08 検査等業務費	7,025
			09 児童手当	266,000
			10 都市親善費	12,897
			11 情報公開制度関係費	3,080
			12 個人情報保護制度関係費	2,589
			13 オンブズマン制度関係費	8,212
			14 公平委員会運営費	456
	15 その他一般管理費	205,149		
		01 顧問弁護士報酬等	11,110	
		02 郵便料	194,039	
261,470	1 報酬	9,050	01 人事管理費	196,265
	7 報償費	114	01 職員採用関係費	18,589
	8 旅費	313	02 衛生管理費	84,601
	10 需用費	3,161	03 労務管理費	90,236
	11 役務費	1,849	04 人事管理等関係費	2,839
	12 委託料	165,339	02 職員福利厚生費	65,205
	13 使用料及び賃借料	79,602		
	18 負担金補助及び交付金	2,042		
16,830	7 報償費	10,997	01 職員研修費	17,430
	8 旅費	2,194	01 職員基本研修費	10,874
	10 需用費	580	02 職員専門研修費	6,556
	13 使用料及び賃借料	669		
	18 負担金補助及び交付金	2,990		
105,021	8 旅費	54	01 文書管理費	48,410

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 広報費	533,695	471,809	61,886	23,640		8,924
6 財政管理費	313,639	166,420	147,219			
7 会計管理費	56,777	13,113	43,664			
8 財産管理費	1,021,463	924,878	96,585		51,900	52,065

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	15,751	01 法令等関係費 5,774
	11 役務費	406	02 公文書集配関係費 42,474
	12 委託料	68,997	03 文書事務管理費 162
	13 使用料及び 賃借料	19,762	02 印刷複写業務費 56,611
	17 備品購入費	39	
	18 負担金補助 及び交付金	12	
501,131	1 報酬	105	01 広報広聴活動費 510,107
	7 報償費	3,080	01 広報ふじさわ発行費 77,325
	8 旅費	349	02 C A T V等視覚広報事業費 27,038
	10 需用費	63,298	03 F M放送事業費 45,949
	11 役務費	1,145	04 ホームページ運営管理費 57,467
	12 委託料	448,947	05 広報活動関係費 11,660
	13 使用料及び 賃借料	16,536	06 コンタクトセンター関係費 290,668
	18 負担金補助 及び交付金	235	02 市民相談費 7,647 03 シティプロモーション関係費 15,941
313,639	7 報償費	3,000	01 財政管理費 13,639
	8 旅費	245	02 ふるさと納税関係事業費 300,000
	10 需用費	2,594	
	11 役務費	51,620	
	12 委託料	254,465	
	13 使用料及び 賃借料	1,715	
56,777	7 報償費	30	01 会計事務費 56,777
	8 旅費	12	
	10 需用費	1,534	
	11 役務費	45,462	
	12 委託料	9,692	
	13 使用料及び 賃借料	46	
	18 負担金補助 及び交付金	1	
917,498	8 旅費	26	01 庁舎等管理費 937,889
	10 需用費	239,252	02 財産等管理費 27,321

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
9 企画費	29,295	65,727	△36,432	30		
10 デジタル推進費	2,760,305	1,619,932	1,140,373	765,703		
11 文書館費	100,062	30,429	69,633		45,300	800

2 総務費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	70,618	03 朝日町駐車場管理費 2,976
	12 委託料	489,978	04 財政調整基金積立金 675
	13 使用料及び賃借料	129,290	05 公共施設整備基金積立金 6,754
	14 工事請負費	45,848	06 庁舎等整備費 45,848
	18 負担金補助及び交付金	39,022	
	24 積立金	7,429	
29,265	1 報酬	3,089	01 総合企画関係費 8,927
	7 報償費	3,168	01 広域行政推進関係費 258
	8 旅費	2,819	02 企画業務関係費 7,444
	10 需用費	2,434	03 企画管理運営費 1,225
	11 役務費	873	02 行政改革等推進事業費 11,094
	12 委託料	9,153	03 公共資産活用関係費 3,477
	13 使用料及び賃借料	6,493	01 公共資産活用関係費 2,848
	18 負担金補助及び交付金	1,266	02 生活・文化拠点再整備費 629
1,994,602	1 報酬	1,550	04 総務事務管理費 5,797
	7 報償費	2,817	01 総務事務管理費 4,406
	8 旅費	422	02 内部統制推進費 1,391
	10 需用費	6,280	01 情報システム関係費 2,407,671
	11 役務費	1,439	01 基幹系システム関係費 1,308,153
	12 委託料	1,156,972	02 情報系システム関係費 1,099,518
	13 使用料及び賃借料	1,537,723	02 デジタル推進事業費 303,973
	18 負担金補助及び交付金	53,102	03 スマートシティ推進事業費 48,661
53,962	1 報酬	927	01 文書館運営費 28,583
	7 報償費	2,218	02 市史編さん事業費 4,163
	8 旅費	61	03 文書館施設整備費 67,316
	10 需用費	5,495	
	11 役務費	699	
	12 委託料	28,634	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
12 郷土づくり推 進会議費	30,172	35,074	△4,902			2,217
13 地域市民セン ター費	613,741	351,290	262,451		247,000	3,111

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	1,581	
	14 工事請負費	60,401	
	18 負担金補助及び交付金	45	
	21 補償補填及び賠償金	1	
27,955	7 報償費	2,863	01 郷土づくり推進会議関係費 6,089
	8 旅費	46	02 地域まちづくり事業費 24,083
	10 需用費	13,642	01 六会地区まちづくり事業費 1,934
	11 役務費	676	02 片瀬地区地域まちづくり事業費 1,891
	12 委託料	5,000	03 明治地区まちづくり事業費 1,101
	13 使用料及び賃借料	1,664	04 御所見地区地域まちづくり事業費 480
	17 備品購入費	3,217	05 遠藤まちづくり推進事業費 1,418
	18 負担金補助及び交付金	3,064	06 長後地域活性化事業費 776
			07 辻堂地区地域まちづくり事業費 1,413
			08 善行地区まちづくり事業費 1,147
			09 湘南大庭地域まちづくり事業費 1,486
			10 湘南台地域まちづくり事業費 5,648
			11 鵠沼地区まちづくり事業費 2,724
12 藤沢地区まちづくり事業費 2,796			
13 村岡いきいきまちづくり事業費 1,269			
363,630	7 報償費	180	01 調整事務費 449
	8 旅費	608	02 市民センター管理費 311,826
	10 需用費	121,253	03 地域対策関係費 7,657
	11 役務費	21,199	04 市民センター整備費 272,128
	12 委託料	179,572	05 鵠沼市民センター改築事業費 21,681
	13 使用料及び賃借料	27,983	
	14 工事請負費	255,681	
	15 原材料費	109	
	17 備品購入費	6,940	
	18 負担金補助及び交付金	130	
	21 補償補填及び賠償金	51	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
14 市民会館費	353,084	354,899	△1,815			67,362
15 湘南台文化センター費	343,030	395,840	△52,810			
16 消費生活費	2,744	2,559	185			
17 諸費	336,210	315,828	20,382	682		30,005

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	26 公課費	35	
285,722	7 報償費	200	01 市民会館施設管理費 352,884
	8 旅費	36	02 市民会館整備費 200
	10 需用費	82,113	
	11 役務費	3,878	
	12 委託料	213,843	
	13 使用料及び賃借料	8,041	
	15 原材料費	21	
	18 負担金補助及び交付金	44,452	
	22 償還金利子及び割引料	500	
343,030	8 旅費	13	01 湘南台文化センター施設管理費 328,589
	10 需用費	4,505	02 湘南台文化センター整備費 14,441
	12 委託料	297,996	
	13 使用料及び賃借料	40,516	
2,744	7 報償費	230	01 消費生活費 2,744
	8 旅費	103	01 消費者保護事業費 1,032
	10 需用費	1,159	02 消費者啓発事業費 1,712
	11 役務費	267	
	12 委託料	600	
	13 使用料及び賃借料	345	
	18 負担金補助及び交付金	40	
305,523	1 報酬	2,737	01 市民組織関係費 89,382
	7 報償費	2,292	01 市民活動保険事業費 9,194
	8 旅費	1,324	02 地域コミュニティ活性化推進事業費 39,693
	10 需用費	29,864	03 広報等配布交付金 40,495
	11 役務費	14,057	02 市民まつり開催費 30,000
	12 委託料	97,113	03 地域市民の家関係費 69,395
	13 使用料及び賃借料	36,110	01 地域市民の家維持管理費 69,395
	18 負担金補助及び交付金	145,098	04 男女共同参画推進事業費 3,055 05 多文化共生推進事業費 1,305

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
公平委員会費	0	456	△456			
2 徴税費	1,608,998	1,601,705	7,293	775,769		23,483
1 税務総務費	716,825	717,933	△1,108	540,343		6,536
2 課税費	286,152	254,005	32,147	135,192		16,947

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	24 積立金	7,615	06 平和都市宣言推進事業費	13,136
			07 平和基金積立金	7,615
			08 市民活動推進関係費	93,122
			01 市民活動推進委員会運営費	4,597
			02 市民活動支援施設運営管理費	64,771
			03 美化ネットふじさわ推進事業費	777
			04 特定非営利活動法人事務関係費	173
			05 ミライカナエル活動サポート事業費	6,622
			06 チームFUJISAWA2020推進事業費	16,182
			09 地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費	24,487
			10 人権施策推進事業費	4,713
809,746				
169,946	1 報酬	350	01 給与費	709,906
	2 給料	328,661	01 一般職職員105人	709,906
	3 職員手当等	263,272	02 固定資産評価審査委員会運営費	383
	4 共済費	117,973	03 証明事務費	6,536
	8 旅費	15		
	10 需用費	1,886		
	11 役務費	1,876		
	12 委託料	2,590		
	13 使用料及び賃借料	182		
	18 負担金補助及び交付金	10		
21 補償補填及び賠償金	10			
134,013	8 旅費	334	01 市民税課税費	154,476
	10 需用費	16,719	01 個人市民税事務費	113,474
	11 役務費	135	02 法人市民税事務費	41,002
	12 委託料	215,721	02 固定資産税課税費	120,480
	13 使用料及び賃借料	18,044	01 土地家屋事務費	118,392
			02 償却資産事務費	2,088

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 徴収費	606,021	629,767	△23,746	100,234		
3 戸籍住民基本台帳費	875,451	810,608	64,843	92,939		136,932
1 戸籍住民基本台帳費	875,451	810,608	64,843	92,939		136,932
4 選挙費	106,787	577,384	△470,597	4,013		15
1 選挙管理委員会費	105,548	108,787	△3,239	4,013		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	35,199	03 軽自動車税課税費 10,850 04 事業所税等課税費 346
505,787	8 旅費	976	01 市税等徴収費 606,021
	10 需用費	9,986	01 市税等徴収事務費 146,051
	11 役務費	65,662	02 過年度市税等還付金及び還付加算金 459,970
	12 委託料	64,669	
	13 使用料及び賃借料	2,205	
	18 負担金補助及び交付金	2,503	
	21 補償補填及び賠償金	50	
	22 償還金利子及び割引料	459,970	
645,580			
645,580	2 給料	149,041	01 給与費 337,932
	3 職員手当等	132,644	01 一般職職員42人 337,932
	4 共済費	56,247	02 戸籍住民基本台帳費 474,154
	7 報償費	132	01 事務管理費 8,860
	8 旅費	176	02 戸籍費 49,949
	10 需用費	23,383	03 住民基本台帳費 3,494
	11 役務費	33,594	04 諸証明交付事務費 6,682
	12 委託料	346,473	05 コンビニ証明交付事業費 27,096
	13 使用料及び賃借料	127,432	06 マイナンバーカード交付事業費 34,339
	18 負担金補助及び交付金	6,319	07 マイナンバーカード普及促進事業費 18,444
	21 補償補填及び賠償金	10	08 窓口業務等協働事業推進費 310,489
			09 窓口業務DX推進事業費 14,072
			10 おくやみ手続支援事業費 729
			03 中長期在留者住居地届出等事務費 75
			04 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 47,926
			05 パスポートセンター費 15,364
102,759			
101,535	1 報酬	2,618	01 給与費 83,686
	2 給料	37,840	01 一般職職員9人 83,686

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 選挙啓発費	1,239	1,219	20			15
県知事県議会議員選挙費	0	110,063	△110,063			
市議会議員選挙費	0	187,402	△187,402			
市長選挙費	0	169,913	△169,913			
5 統計調査費	72,391	67,186	5,205	20,145		
1 統計調査総務費	52,366	44,218	8,148	120		
2 統計調査費	20,025	22,968	△2,943	20,025		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	3 職員手当等	31,009	02 選挙管理委員会運営費 2,729
	4 共済費	14,837	03 事務局費 19,133
	8 旅費	84	
	9 交際費	30	
	10 需用費	345	
	11 役務費	354	
	12 委託料	3,717	
	13 使用料及び 賃借料	12,032	
	18 負担金補助 及び交付金	2,682	
1,224	7 報償費	80	01 選挙常時啓発費 1,239
	8 旅費	7	
	10 需用費	549	
	11 役務費	399	
	13 使用料及び 賃借料	4	
	18 負担金補助 及び交付金	200	
52,246			
52,246	2 給料	22,658	01 給与費 52,087
	3 職員手当等	18,898	01 一般職職員6人 52,087
	4 共済費	10,531	02 統計事務関係費 279
	7 報償費	30	
	8 旅費	18	
	10 需用費	160	
	11 役務費	68	
	18 負担金補助 及び交付金	3	
	1 報酬	12,722	01 基幹統計調査費 19,997
	3 職員手当等	848	01 基幹統計調査費 18,212
	7 報償費	1,650	02 国勢調査準備費 1,785

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
6 監査委員費	94,616	91,664	2,952			
1 監査委員費	94,616	91,664	2,952			
7 防災費	547,259	368,475	178,784	129,691	107,100	10,882
1 防災総務費	74,500	89,989	△15,489	1,348		6,652
2 地震対策費	472,759	278,486	194,273	128,343	107,100	4,230

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 旅費	58	02 県単独統計調査関係費 28
	10 需用費	2,431	
	11 役務費	1,116	
	12 委託料	750	
	13 使用料及び 賃借料	450	
94,616			
94,616	1 報酬	3,468	01 給与費 89,363
	2 給料	40,523	01 一般職職員9人 89,363
	3 職員手当等	33,714	02 監査委員費 3,563
	4 共済費	15,126	03 事務局費 1,690
	8 旅費	148	
	9 交際費	15	
	10 需用費	321	
	11 役務費	107	
	12 委託料	191	
	13 使用料及び 賃借料	581	
	18 負担金補助 及び交付金	422	
299,586			
66,500	1 報酬	412	01 給与費 46,849
	2 給料	18,905	01 一般職職員4人 46,849
	3 職員手当等	19,763	02 防災対策費 24,180
	4 共済費	8,181	01 防災訓練等関係費 5,413
	7 報償費	403	02 防災対策総務費 7,592
	8 旅費	165	03 災害復興基金積立金 6,505
	10 需用費	8,776	04 国民保護対策事業費 228
	11 役務費	3,969	05 地域防災対策費 4,442
	12 委託料	3,936	03 航空機騒音対策推進事業費 306
	13 使用料及び 賃借料	150	04 急傾斜地防災事業費 3,165
	18 負担金補助 及び交付金	3,335	
	24 積立金	6,505	
233,086	7 報償費 60	01 地震対策事業費 472,759	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 環境保全費	1,761,428	1,690,421	71,007	49,674	148,800	207,245
1 環境保全費	1,761,428	1,690,421	71,007	49,674	148,800	207,245
1 環境保全総務費	571,830	552,901	18,929	12,088		38,046
2 みどり普及費	829,386	753,065	76,321	6,705	148,800	152,407

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 うち事業所税 209,896	8 旅費	93	01 自主防災育成事業費 7,021
	10 需用費	50,420	02 防災施設等維持管理費 109,075
	11 役務費	46,667	03 地震避難対策等関係費 4,756
	12 委託料	98,948	04 地域防災支援事業費 13,202
	13 使用料及び 賃借料	45,197	05 防災設備等整備事業費 94,908
	14 工事請負費	216,406	06 危機管理対策事業費 10,142
	15 原材料費	24	07 津波避難施設整備事業費 233,655
	17 備品購入費	3,163	
	18 負担金補助 及び交付金	11,781	
	1,355,709		
1,355,709			
521,696	1 報酬	36,029	01 給与費 526,076
	2 給料	213,049	01 一般職職員52人 469,380
	3 職員手当等	188,639	02 会計年度任用職員16人 56,696
	4 共済費	87,273	02 環境基本計画関係費 1,291
	7 報償費	462	03 環境政策推進事業費 44,463
	8 旅費	2,043	01 地球温暖化対策関係事業費 38,319
	10 需用費	2,380	02 環境啓発推進事業費 6,144
	11 役務費	864	
	12 委託料	4,660	
	18 負担金補助 及び交付金	36,431	
521,474	1 報酬	849	01 緑化推進費 446,112
	7 報償費	33,260	01 緑地保全事業費 207,053
	8 旅費	77	02 みどりいっぱい推進事業費 7,740
	10 需用費	28,889	03 自然環境共生推進事業費 160,998
	11 役務費	43,504	04 緑地新設事業費 70,321
	12 委託料	336,590	02 緑の広場設置事業費 49,191
	13 使用料及び 賃借料	36,120	03 みどり基金関係事業費 85,455
	14 工事請負費	126,753	01 みどり基金積立金 85,455
	15 原材料費	326	04 市民農園運営費 37,335
	16 公有財産購 入費	68,862	05 緑地改修事業費 153,659
		06 森林環境譲与税基金積立金 57,634	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 生活環境費	76,106	95,249	△19,143	24,649		2,019
4 安全対策費	152,280	148,763	3,517	3,306		14,485
5 公害防止費	131,826	140,443	△8,617	2,926		288
4 民生費	79,399,901	74,987,137	4,412,764	38,452,414	121,100	1,990,560
1 社会福祉費	34,452,223	32,640,443	1,811,780	12,662,681	17,400	520,820
1 社会福祉総務費	17,474,449	16,196,549	1,277,900	2,930,401		112,135

3 環境保全費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	11,067	
	24 積立金	143,089	
49,438	8 旅費	232	01 河川ごみ除去対策事業費 2,744
	10 需用費	8,341	02 海岸美化関係費 47,885
	11 役務費	1,332	03 生活環境対策費 22,272
	12 委託料	29,207	01 有害鳥獣等対策費 5,856
	13 使用料及び 賃借料	1,027	02 不法投棄防止等対策費 9,157
	15 原材料費	43	03 スズメバチ対策費 7,259
	18 負担金補助 及び交付金	35,924	04 生活環境美化推進費 3,205
134,489	7 報償費	4,940	01 交通安全活動費 16,488
	8 旅費	66	01 交通安全団体等活動推進費 9,199
	10 需用費	8,842	02 交通安全啓発費 7,289
	11 役務費	679	02 交通安全対策基金積立金 14,016
	12 委託料	3,215	03 防犯対策費 121,776
	17 備品購入費	3,795	01 防犯団体活動推進費 3,432
	18 負担金補助 及び交付金	116,727	02 防犯灯設置・維持管理費 96,668
	24 積立金	14,016	03 防犯対策強化事業費 7,171
		04 安全・安心まちづくり対策会議事業費 1,069	
		05 街頭防犯カメラ設置推進事業費 13,436	
128,612 うち事業所税 117,873	8 旅費	177	01 水質汚濁防止費 21,363
	10 需用費	21,735	02 大気汚染防止費 38,698
	11 役務費	3,947	03 公害関係分析費 42,137
	12 委託料	50,641	04 騒音振動防止費 7,179
	13 使用料及び 賃借料	42,250	05 公害防止事務管理費 17,755
	17 備品購入費	9,114	06 浄化槽関係事業費 4,694
	18 負担金補助 及び交付金	3,962	01 浄化槽設置助成事業費 3,835
		02 浄化槽管理指導事業費 859	
38,835,827			
21,251,322			
14,431,913	1 報酬	891,530	01 給与費 2,130,260
	2 給料	351,056	01 一般職職員90人 774,692

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	3 職員手当等	589,152	02 会計年度任用職員443人 1,355,568
	4 共済費	296,176	02 民生委員活動費 67,538
	7 報償費	956	03 遺族援護費 562
	8 旅費	67,926	04 社会福祉協議会関係費 99,504
	10 需用費	2,188	05 原子爆弾被爆者援護費 5,248
	11 役務費	3,116	06 生きがい福祉センター運営費 86,827
	12 委託料	806,914	01 生きがい福祉センター業務委託費 38,119
	13 使用料及び賃借料	123,396	02 シルバー人材センター事業会計助成費 48,708
	18 負担金補助及び交付金	4,247,600	07 国民健康保険事業費特別会計繰出金 3,512,047
	19 扶助費	40,068	01 保険基盤安定繰出金 1,828,633
	20 貸付金	13,000	02 運営費繰出金 1,683,414
	24 積立金	45,499	08 地域福祉推進事業費 109,709
	27 繰出金	9,995,872	01 地域福祉活動助成費 8,366
			02 地域福祉プラザ運営事業費 101,343
		09 愛の輪福祉基金積立金 45,499	
		10 愛の輪福祉基金事業費 10,129	
		11 福祉総合相談支援事業費 258	
		12 在宅福祉サービスセンター運営費 26,909	
		13 社会福祉総務事務費 72,803	
		14 介護保険事業費特別会計繰出金 5,500,825	
		15 地域福祉計画推進事業費 717	
		16 後期高齢者医療負担金 3,931,922	
		01 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 142,710	
		02 定率負担金 3,789,212	
		17 後期高齢者医療事業費特別会計繰出金 983,000	
		01 保険基盤安定繰出金 909,784	
		02 運営費繰出金 73,216	
		18 介護人材育成支援事業費 6,982	
		19 成年後見制度等推進事業費 51,881	
		20 法人等指導監査事務費 102	
		21 生活困窮者自立支援事業費 153,789	
		01 生活困窮者自立支援事業費 54,723	
		02 包括的支援体制推進事業費 99,066	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 障がい者福祉費	15,456,225	14,630,280	825,945	9,410,983		214,832

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			22 保健福祉総合システム運用管理費 327,756
			23 藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費 1,229
			24 地域の縁側等地域づくり活動支援事業費 26,358
			25 窓口業務等協働事業推進費 320,111
			26 地域交流センター管理費 1,208
			27 ウクライナ避難民支援事業費 1,276
	5,830,410	1 報酬 9,513	01 住宅設備等援護事業費 6,968
	7 報償費 5,324	02 障がい者手当費 391,662	
	8 旅費 1,134	01 障がい者福祉手当 370,501	
	10 需用費 12,656	02 心身障がい者介護手当 21,161	
	11 役務費 40,765	03 太陽の家運営費 185,758	
	12 委託料 474,921	01 太陽の家一般管理費 2,904	
	13 使用料及び賃借料 28,103	02 学園等運営委託費 182,854	
	14 工事請負費 7,029	04 点字図書館運営費 9,381	
	17 備品購入費 176	05 障がい者等医療助成費 2,018,061	
	18 負担金補助及び交付金 152,405	06 障がい者等歯科診療事業運営費 148,843	
	19 扶助費 14,720,899	07 障がい者等福祉タクシー助成事業費 117,527	
	21 補償補填及び賠償金 3,300	08 障がい者福祉施設返済金助成費 12,404	
		09 障がい者就労支援事業費 21,683	
		10 在日外国人障がい者福祉給付金支給事業費 390	
		11 心のバリアフリー推進事業費 1,443	
		12 障がい者等援護事業費 5,892	
		13 介護給付費等事業費 11,459,074	
		01 介護給付費等事業費 8,880,245	
		02 障がい児通所給付費等事業費 2,578,829	
		14 補装具交付事業費 88,123	
		15 障がい支援区分認定等事業費 13,863	
		16 地域生活支援事業費 630,910	
		01 地域生活支援事業費 505,993	
		02 障がい者相談支援事業費 124,917	
		17 自立支援医療事業費（更生医療） 328,593	
		18 自立支援医療事業費（育成医療） 1,952	
		19 障がい者計画等推進事業費 3,269	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 老人福祉費	1,518,774	1,810,574	△291,800	319,889	17,400	193,853

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
			20 ふれあいセンター解体事業費 10,429
987,632	1 報酬	828	01 老人措置事業費 267,168
	7 報償費	14,909	02 老人クラブ助成費 7,871
	8 旅費	188	03 敬老事業費 17,104
	10 需用費	21,259	04 いきいきシニアセンター運営費 323,892
	11 役務費	1,960	01 いきいきシニアセンター業務委託費 270,809
	12 委託料	947,299	02 いきいきシニアセンター施設整備費 11,434
	13 使用料及び 賃借料	1,436	03 湘南すまいるバス運行事業費 41,649
	14 工事請負費	3,454	05 要援護高齢者等対策費 52,672
	18 負担金補助 及び交付金	134,111	01 要援護高齢者福祉タクシー助成事業費 764
	19 扶助費	393,330	02 生活支援型サービス事業費 161
			03 寝具乾燥消毒事業費 3,416
			04 一時入所事業費 1,898
			05 紙おむつ支給事業費 46,433
			06 緊急通報システム事業費 24,864
			07 老人憩の家・ふれあいの家運営費 2,989
			08 老人福祉施設返済金助成費 73,599
			09 高齢者見守り事業費 579
			10 高齢者福祉活動事務費 14,622
			11 介護保険利用者負担軽減対策事業費 2,018
			12 高齢者虐待防止対策事業費 589
			13 福寿医療助成費 2,172
			14 高齢者はり・きゅう・マッサージ利用助成事 業費 139,100
			15 いきいきシニアライフ応援事業費 1,399
			16 敬老祝金事業費 13,761
			17 養護老人ホーム湘風園事業会計助成費 18,388
			01 養護老人ホーム湘風園施設再整備助成費 18,388
			18 地域支援事業費 553,026
			01 地域介護予防活動支援事業費 18,763
			02 生活支援体制整備事業費 50,193
			03 地域包括支援センター運営事業費 484,070
			19 いきいきシニア外出支援事業費 2,961

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 国民年金費	2,775	3,040	△265	1,408		
2 子育て支援費	33,845,210	31,640,343	2,204,867	17,861,706	103,700	1,469,740
1 子育て支援総務費	14,658,366	12,836,164	1,822,202	7,414,169		24,084
2 児童保育費	17,422,762	17,134,325	288,437	9,852,506	52,000	1,444,977

4 民生費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,367	8 旅費	32	01 国民年金事務費 2,775
	10 需用費	2,306	
	11 役務費	437	
14,410,064			
7,220,113	1 報酬	768	01 給与費 3,163,667
	2 給料	1,506,263	01 一般職職員408人 3,163,667
	3 職員手当等	1,132,169	02 子育て支援対策費 100,129
	4 共済費	525,235	01 地域子育て支援センター事業費 23,228
	7 報償費	408	02 つどいの広場事業費 22,347
	8 旅費	417	03 子育てふれあいコーナー事業費 379
	10 需用費	3,058	04 子育て関係事務費 15,724
	11 役務費	74,498	05 ファミリー・サポート・センター事業費 21,698
	12 委託料	119,836	06 子育て短期支援事業費 13,403
	13 使用料及び賃借料	7,819	07 こども施策関係事業費 3,350
	18 負担金補助及び交付金	74,573	03 児童手当費 7,489,989
	19 扶助費	11,193,322	01 児童手当費 7,452,725
	24 積立金	20,000	02 児童手当事務費 37,264
	6,073,279 うち事業所税 32,882	1 報酬	11,073
7 報償費		838	05 小児医療助成費 2,378,029
8 旅費		1,301	06 母子・父子関係費 322,564
10 需用費		262,840	01 母子・父子福祉関係費 1,486
11 役務費		23,364	02 母子家庭等自立支援給付金事業費 65,427
12 委託料		11,713,770	03 ひとり親家庭等医療助成費 228,260
			04 養育者支援金事業費 3,448
			05 母子保護関係費 20,904
			06 養育費確保支援事業費 3,039
			07 こども未来基金積立金 20,000
			01 保育所関係費 3,846,905
			01 市立保育所運営費 678,485
			02 市立保育所整備費 110,325
			03 保育事務費 9,023
		04 法人立保育所運営費等助成事業費 2,878,039	
		05 藤沢型認定保育施設保育料助成費 7,614	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 青少年対策費	1,721,820	1,617,606	104,214	578,744	51,700	679

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	276,366	06 藤沢型認定保育施設補助事業費 57,429
	14 工事請負費	54,241	07 法人立保育所等施設整備助成事業費 71,933
	15 原材料費	1,184	08 浜見保育園アスベスト対策事業費 2,410
	16 公有財産購入費	129,000	09 医療的ケア児保育事業費 31,647
	17 備品購入費	1,990	02 児童保育委託費 9,504,709
	18 負担金補助及び交付金	4,910,135	03 特別支援保育等関係費 48,108
	19 扶助費	26,660	04 幼稚園関係助成費 1,064,938
	20 貸付金	10,000	01 幼稚園協会等補助金 4,630
			02 幼稚園等運営資金貸付金 10,000
			03 幼児教育振興助成費 81,882
04 幼稚園等預かり保育推進事業費 56,684			
05 給付型幼稚園事業費 904,247			
06 幼稚園人材確保支援事業費 7,495			
1,090,697	1 報酬	70	05 地域型保育事業費 1,330,149
	7 報償費	28,728	01 家庭的保育事業費 46,718
	8 旅費	324	02 小規模保育事業費 1,283,431
	10 需用費	14,257	06 子ども・子育て支援施設等利用給付費 1,627,953
	11 役務費	19,530	01 青少年施策推進費 4,139
	12 委託料	404,506	02 青少年育成費 20,108
	13 使用料及び賃借料	23,542	01 青少年指導員活動費 16,019
	14 工事請負費	57,541	02 非行防止推進活動費 4,089
	18 負担金補助及び交付金	1,173,322	03 少年の森事業費 41,814
			01 少年の森事業費 17,092
02 少年の森整備事業費 24,722			
04 地域子どもの家等事業費 73,045			
01 地域子どもの家等事業費 15,504			
02 地域子どもの家等整備事業費 57,541			
05 (公財)藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費 435,746			
06 子ども・若者育成支援事業費 11,490			
07 放課後児童対策費 1,135,478			
01 放課後児童健全育成事業費 1,117,777			
02 放課後子ども教室推進事業費 11,388			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 子ども青少年 相談関係費	42,262	52,248	△9,986	16,287		
3 生活保護費	11,099,968	10,703,851	396,117	7,928,027		
1 生活保護総務 費	542,756	527,016	15,740	2,554		
2 扶助費	10,557,212	10,176,835	380,377	7,925,473		
4 災害救助費	2,500	2,500	0			
1 災害救助費	2,500	2,500	0			
5 衛生費	16,166,244	18,228,966	△2,062,722	491,728	262,900	3,361,552
1 保健衛生費	5,938,289	8,017,308	△2,079,019	390,970	220,500	451,554
1 保健衛生総務 費	3,744,615	4,032,593	△287,978	337,545		325,451

4 民生費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
			03 放課後児童クラブ整備事業費 2,559 04 放課後子ども教室整備事業費 3,754
25,975	1 報酬	854	01 児童虐待防止対策関係費 6,620
	7 報償費	1,198	02 子ども発達相談関係費 3,262
	8 旅費	222	03 子どもの生活支援事業費 9,293
	10 需用費	2,070	04 児童相談システム関係事業費 11,814
	12 委託料	26,197	05 医療的ケア児等支援事業費 11,273
	13 使用料及び 賃借料	11,671	
	18 負担金補助 及び交付金	50	
3,171,941			
540,202	1 報酬	1,893	01 給与費 517,022
	2 給料	238,495	01 一般職職員64人 517,022
	3 職員手当等	190,869	02 生活保護適用措置関係事務費 25,734
	4 共済費	87,658	
	8 旅費	431	
	10 需用費	4,922	
	11 役務費	10,094	
	12 委託料	2,256	
	13 使用料及び 賃借料	6,138	
2,631,739	19 扶助費	10,557,212	01 生活保護扶助費 10,557,212
2,500			
2,500	19 扶助費	2,500	01 災害見舞金関係費 2,500
12,050,064			
4,875,265			
3,081,619	1 報酬	107,219	01 給与費 1,325,576
	2 給料	544,841	01 一般職職員128人 1,194,410
	3 職員手当等	471,149	02 会計年度任用職員43人 131,166
	4 共済費	224,233	02 母子衛生費 645,911
	7 報償費	14,812	01 乳幼児健診事業費 121,378
	8 旅費	4,133	02 母子保健事業費 8,726

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 予防費	1,453,140	1,560,323	△107,183	8,402		
3 環境衛生費	40,296	53,942	△13,646			3,668

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	36,726	03 不育症治療助成事業費 180
	11 役務費	14,784	04 妊娠・出産包括支援事業費 515,627
	12 委託料	1,732,764	03 健康増進事業費 1,264,173
	13 使用料及び賃借料	25,970	01 健康づくり推進事業費 76,165
	18 負担金補助及び交付金	537,501	02 健康診査事業費 371,618
	19 扶助費	30,483	03 がん検診事業費 716,751
			04 歯科健康診査事業費 52,685
			05 ふじさわ安心ダイヤル24事業費 35,413
			06 在宅療養者等歯科診療推進事業費 7,265
			07 がん療養支援事業費 4,276
			04 保健センター管理費 27,776
			05 未熟児養育事業費 30,503
			06 救急医療対策事業費 233,892
01 休日・夜間急病診療所運営費等補助金 127,807			
02 在宅当番医制運営費補助金 9,360			
03 病院群輪番制運営費補助金 88,847			
04 休日急患歯科診療所運営費補助金 7,878			
07 産科医師等分娩手当補助金 1,333			
08 緊急用医薬品備蓄費 1,338			
09 保健医療センター運営費 133,033			
01 保健医療センター運営管理費 133,033			
10 市営斎場管理費 35,432			
11 保健衛生総務費 8,025			
12 ふれあい入浴事業費 17,458			
13 医師会立看護専門学校等補助金 20,165			
1,444,738	1 報酬	210	01 各種予防接種費 1,453,140
	10 需用費	579,307	01 各種予防接種費 1,201,169
	11 役務費	2,904	02 高齢者予防接種費 251,971
	12 委託料	844,549	
	18 負担金補助及び交付金	13,309	
	19 扶助費	12,861	
36,628	7 報償費	146	01 生活環境団体等指導育成費 2,386

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 墓地火葬場費	414,782	184,582	230,200		193,000	103,930
5 保健所費	285,456	2,185,868	△1,900,412	45,023	27,500	18,505
2 清掃費	8,194,304	8,230,953	△36,649	87,391	34,000	2,871,510
1 清掃総務費	2,819,301	2,882,729	△63,428			336,547

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	10,599	02 公衆便所管理費 37,910
	11 役務費	344	
	12 委託料	27,037	
	18 負担金補助 及び交付金	2,170	
117,852 うち事業所税 17,573	7 報償費	60	01 墓地管理費 6,156
	8 旅費	3	02 火葬場管理費 408,626
	10 需用費	92,614	01 火葬場管理費 194,951
	11 役務費	6,206	02 火葬場整備事業費 213,675
	12 委託料	100,523	
	13 使用料及び 賃借料	1,691	
	14 工事請負費	213,675	
	15 原材料費	10	
194,428	1 報酬	6,938	01 地域保健総務費 143,621
	7 報償費	3,406	01 地域保健事業費 6,317
	8 旅費	1,124	02 保健所運営管理費 107,850
	10 需用費	53,146	03 保健所整備事業費 29,454
	11 役務費	18,042	02 保健予防事業費 76,635
	12 委託料	105,431	01 感染症対策事業費 67,872
	13 使用料及び 賃借料	44,206	02 性感染症対策事業費 893
	14 工事請負費	29,414	03 難病対策事業費 439
	17 備品購入費	2,943	04 精神保健対策事業費 7,431
	18 負担金補助 及び交付金	4,964	03 生活衛生事業費 14,507
	19 扶助費	15,827	01 環境衛生事業費 543
	21 補償補填及 び賠償金	8	02 薬事等指導費 1,086
	26 公課費	7	03 動物保護・愛護事業費 11,292
			04 食品衛生事業費 1,586
		04 衛生検査事業費 50,693	
5,201,403			
2,482,754	1 報酬	709	01 給与費 1,838,343
	2 給料	832,411	01 一般職職員207人 1,838,343
	3 職員手当等	695,948	02 一般清掃総務費 2,996
	4 共済費	309,984	03 ごみ減量推進事業費 330,088

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 塵芥処理費	5,222,338	5,151,839	70,499	87,391	34,000	2,534,963
3 し尿処理費	152,665	196,385	△43,720			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	7 報償費	131	04 環境基金積立金 647,874
	8 旅費	149	
	10 需用費	11,714	
	11 役務費	63,484	
	12 委託料	242,822	
	13 使用料及び 賃借料	2,060	
	18 負担金補助 及び交付金	12,008	
	21 補償補填及 び賠償金	7	
	24 積立金	647,874	
2,565,984 うち事業所税 24,464	7 報償費	234	01 塵芥収集関係費 1,978,940
	8 旅費	709	01 廃棄物等戸別収集事業費 1,602,181
	10 需用費	461,580	02 大型ごみ収集費 257,776
	11 役務費	68,334	03 収集車両関係費 118,983
	12 委託料	4,053,357	02 塵芥処理関係費 2,574,825
	13 使用料及び 賃借料	90,657	01 環境事業センター管理費 34,530
	14 工事請負費	145,539	02 北部焼却施設管理費 948,991
	15 原材料費	995	03 石名坂環境事業所管理費 679,251
	18 負担金補助 及び交付金	399,583	04 石名坂環境事業所整備費 145,619
	21 補償補填及 び賠償金	20	05 廃棄物処理対策事業費 766,434
	26 公課費	1,330	03 最終処分場関係費 154,950
			01 最終処分場管理費 150,396
			02 最終処分場整備費 4,554
			04 リサイクルプラザ関係費 313,131
		01 リサイクルプラザ管理費 303,132	
		02 リサイクルプラザ環境啓発事業費 9,999	
		05 プラスチック中間処理施設運営費 177,992	
		06 一般廃棄物中間処理施設関係費 22,500	
		01 一般廃棄物中間処理施設整備事業費 22,500	
152,665	8 旅費	24	01 し尿収集関係費 41,043
	10 需用費	34,261	02 し尿処理関係費 100,357
	11 役務費	3,526	01 し尿処理関係費 55,498

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 看護専門学校費	243,378	203,699	39,679	13,367	8,400	38,488
1 看護専門学校 運営費	243,378	203,699	39,679	13,367	8,400	38,488
4 病院費	1,790,273	1,777,006	13,267			
1 病院費	1,790,273	1,777,006	13,267			
6 労働費	445,107	407,306	37,801	5,778		280,308
1 労働諸費	445,107	407,306	37,801	5,778		280,308
1 労働諸費	445,107	407,306	37,801	5,778		280,308

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 委託料	18,115	02 し尿処理施設整備費 44,859
	14 工事請負費	44,819	03 浄化槽清掃助成関係費 11,265
	15 原材料費	119	
	18 負担金補助 及び交付金	51,801	
183,123			
183,123	2 給料	63,425	01 給与費 140,096
	3 職員手当等	52,864	01 一般職職員15人 140,096
	4 共済費	23,807	02 学校運営費 49,806
	7 報償費	7,365	03 施設管理費 25,437
	8 旅費	202	04 施設整備費 28,039
	9 交際費	10	
	10 需用費	12,465	
	11 役務費	1,058	
	12 委託料	38,288	
	13 使用料及び 賃借料	10,085	
	14 工事請負費	28,039	
	17 備品購入費	220	
	18 負担金補助 及び交付金	5,506	
	22 償還金利子 及び割引料	44	
1,790,273			
1,790,273	18 負担金補助 及び交付金	1,790,273	01 運営費等負担金 1,790,273
159,021			
159,021			
159,021	1 報酬	26,638	01 給与費 103,630
	2 給料	26,450	01 一般職職員5人 60,938
	3 職員手当等	33,268	02 会計年度任用職員12人 42,692
	4 共済費	16,266	02 一般労政費 36,760
	7 報償費	2,620	01 一般労政費 3,718
	8 旅費	1,524	02 就労支援事業費 33,042
	10 需用費	2,177	03 労働福祉費 304,011
	11 役務費	540	01 勤労者生活資金貸付金 280,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
7 農林水産業費	455,675	479,069	△23,394	50,269	17,200	27,923
1 農業費	438,005	437,064	941	50,269	17,200	25,414
1 農業委員会費	71,072	70,112	960	2,705		394
2 農業総務費	193,659	179,673	13,986	959		25,000
3 農業振興費	36,828	35,360	1,468	23,550		20

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 委託料	34,650	02 勤労者住宅資金等利子補助金 12,365
	13 使用料及び 賃借料	198	03 労働者文化交流事業助成金 582
	18 負担金補助 及び交付金	20,776	04 技能振興関係費 11,064
	20 貸付金	280,000	04 障がい者就労関係費 706
360,283			
345,122			
67,973	1 報酬	12,040	01 給与費 56,936
	2 給料	25,036	01 一般職職員6人 56,936
	3 職員手当等	22,303	02 農業委員会関係費 12,151
	4 共済費	9,597	03 農業委員会事務費 1,985
	7 報償費	35	
	8 旅費	78	
	9 交際費	33	
	10 需用費	384	
	11 役務費	746	
	13 使用料及び 賃借料	418	
	18 負担金補助 及び交付金	402	
167,700	1 報酬	585	01 給与費 159,525
	2 給料	72,118	01 一般職職員18人 159,525
	3 職員手当等	59,935	02 農業総務関係費 1,740
	4 共済費	27,472	03 都市農業推進関係費 32,394
	7 報償費	330	01 地産地消推進事業費 3,775
	8 旅費	46	02 環境保全型農業推進事業費 1,316
	10 需用費	477	03 水田保全事業費 27,303
	11 役務費	317	
	12 委託料	1,343	
	13 使用料及び 賃借料	19	
	18 負担金補助 及び交付金	31,017	
13,258	1 報酬	168	01 農用地利用対策費 546
	7 報償費	120	02 農業制度資金利子補助事業費 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 園芸振興費	20,622	21,824	△1,202			
5 畜産業費	19,728	16,399	3,329			
6 農地費	96,096	113,696	△17,600	23,055	17,200	
2 水産業費	17,670	42,005	△24,335			2,509
1 水産業総務費	12,869	37,621	△24,752			2,509

7 農林水産業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 旅費	21	03 担い手育成支援事業費 28,816
	10 需用費	393	04 産地競争力強化事業費 6,866
	12 委託料	643	05 遊休農地対策事業費 500
	13 使用料及び賃借料	14	
	18 負担金補助及び交付金	35,469	
20,622	11 役務費	756	01 野菜生産出荷対策事業費 17,218
	18 負担金補助及び交付金	19,866	01 野菜生産出荷対策事業費 13,464 02 湘南野菜生産育成事業費 3,754 02 野菜価格安定事業費 2,648 03 学校給食用農水産物生産出荷対策費 756
19,728	1 報酬	149	01 畜産運営費 544
	7 報償費	95	02 畜産振興対策事業費 11,368
	8 旅費	26	03 畜産経営環境整備事業費 7,816
	10 需用費	21	
	11 役務費	486	
	12 委託料	287	
	18 負担金補助及び交付金	18,664	
55,841	8 旅費	37	01 市単独補助事業費 16,596
	10 需用費	20,377	01 農業用水路浚渫費 7,194
	11 役務費	6,385	02 農業用水路等改修事業費 9,402
	12 委託料	20,793	02 農業基盤整備事業費 38,692
	13 使用料及び賃借料	15	03 一般農地費 40,808
	14 工事請負費	21,989	
	16 公有財産購入費	254	
	18 負担金補助及び交付金	23,039	
	21 補償補填及び賠償金	3,207	
15,161			
10,360	8 旅費	36	01 一般水産業費 12,790
	10 需用費	6,510	02 漁港機能保全対策事業費 79

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 水産業振興費	4,801	4,384	417			
8 商工費	1,568,216	1,602,130	△33,914	7,116		932,573
1 商工費	1,048,831	1,091,808	△42,977			637,000
1 商工総務費	216,696	217,625	△929			
2 中小企業振興費	133,109	152,756	△19,647			
3 金融対策費	699,026	721,427	△22,401			637,000
2 観光費	519,385	510,322	9,063	7,116		295,573
1 観光総務費	172,082	176,179	△4,097			51,746

7 農林水産業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	3,608	
	13 使用料及び賃借料	94	
	18 負担金補助及び交付金	2,621	
4,801	11 役務費	372	01 つくり育てる漁業推進事業費 4,801
	12 委託料	662	
	18 負担金補助及び交付金	3,767	
628,527			
411,831			
216,696	1 報酬	3,226	01 給与費 105,432
	2 給料	43,103	01 一般職職員11人 100,738
	3 職員手当等	40,732	02 会計年度任用職員3人 4,694
	4 共済費	18,181	02 商工総務関係事務費 7,388
	8 旅費	349	03 商工会議所等事業助成費 8,345
	10 需用費	714	04 新産業創出事業費 43,981
	11 役務費	37	05 (公財)湘南産業振興財団運営管理費補助金 43,709
	12 委託料	19,490	06 企業立地等促進事業費 7,841
	18 負担金補助及び交付金	90,864	
133,109	7 報償費	120	01 中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 64,975
	18 負担金補助及び交付金	132,989	02 商店街振興事業費 57,524
			01 地域密着型商業まちづくり推進事業費 18,015
			02 商店街経営基盤支援事業費 33,637
			03 拠点駅等周辺商業活性化事業費 5,872
			03 商工団体支援事業費 8,335
04 藤沢ものづくりブランド応援事業費 2,275			
62,026	10 需用費	253	01 金融対策事業費 699,026
	12 委託料	16,369	01 中小企業融資制度関係事業費 699,026
	18 負担金補助及び交付金	45,404	
	20 貸付金	637,000	
216,696			
120,336	1 報酬	120	01 給与費 73,240

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 観光振興費	113,498	123,255	△9,757	4,851		78,974
3 海水浴場費	66,687	40,706	25,981			
4 観光施設費	167,118	170,182	△3,064	2,265		164,853
9 土木費	17,579,983	17,713,685	△133,702	794,869	2,255,900	625,473
1 土木管理費	1,181,756	1,172,317	9,439	53,274		26,973
1 土木総務費	1,075,056	1,056,273	18,783	29,041		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	2 給料	32,950	01 一般職職員 9 人 73,240
	3 職員手当等	28,248	02 市観光協会関係費 97,289
	4 共済費	12,042	03 観光総務関係事務費 1,553
	8 旅費	108	
	10 需用費	52	
	12 委託料	33,061	
	18 負担金補助 及び交付金	65,501	
29,673 うち入湯税 9,600	8 旅費	78	01 観光宣伝費 113,498
	12 委託料	60,893	01 誘客宣伝事業費 66,465
	18 負担金補助 及び交付金	52,527	02 江の島マイアミビーチショー負担金 5,143 03 湘南江の島フェスティバル事業費 17,096 04 湘南藤沢フィルム・コミッション事業費 24,794
66,687	11 役務費	421	01 海水浴場対策費 66,687
	12 委託料	23,162	
	18 負担金補助 及び交付金	43,104	
	10 需用費	19,439	01 観光施設管理費 49,377
	11 役務費	6,779	02 江の島岩屋運営事業費 95,835
	12 委託料	136,059	03 江の島サムエル・コッキング苑管理費 1,309
	13 使用料及び 賃借料	551	04 片瀬東浜駐車場運営事業費 20,597
	17 備品購入費	4,290	
13,903,741			
1,101,509			
1,046,015	1 報酬	15,368	01 給与費 1,041,733
	2 給料	457,708	01 一般職職員 115 人 1,016,828
	3 職員手当等	395,474	02 会計年度任用職員 8 人 24,905
	4 共済費	172,413	02 総務管理事務費 7,297
	8 旅費	1,049	03 (公財) 藤沢市まちづくり協会運営管理費補 助金 15,401
	10 需用費	4,550	
	11 役務費	164	04 特殊地下壕対策事業費 1,000
	12 委託料	5,763	05 公共建築関係費 9,380
	13 使用料及び 賃借料	6,776	06 資産管理関係費 245

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 建築指導費	106,700	116,044	△9,344	24,233		26,973
2 道路橋りょう費	4,605,535	4,833,422	△227,887	331,526	1,387,900	168,840
1 道路橋りょう 総務費	929,972	954,021	△24,049	92,735	51,600	6,574
2 道路維持費	2,441,786	2,216,362	225,424	120,100	658,600	23,353

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	15,791	
55,494	1 報酬	362	01 建築指導費 104,940
	7 報償費	40	01 建築確認関係費 4,634
	8 旅費	378	02 建築審査会関係費 815
	10 需用費	5,037	03 建築物等防災対策事業費 30,427
	11 役務費	498	04 屋外広告物関係費 6,009
	12 委託料	37,241	05 建築情報管理運営費 58,014
	13 使用料及び賃借料	31,235	06 許認可申請デジタル推進費 5,041
	18 負担金補助及び交付金	31,899	02 住居表示管理費 1,760
	21 補償補填及び賠償金	10	
2,717,269			
779,063 うち事業所税 124,406	2 給料	171,987	01 給与費 381,264
	3 職員手当等	144,876	01 一般職職員39人 381,264
	4 共済費	64,401	02 境界確定業務費 100,624
	7 報償費	9	03 道路台帳整備費 39,411
	8 旅費	108	04 道路占用許可業務費 7,873
	10 需用費	73,582	05 道路管理業務費 36,734
	11 役務費	12,958	06 狭あい道路整備事業費 261,411
	12 委託料	355,468	07 地籍調査事業費 50,144
	13 使用料及び賃借料	11,251	08 道路台帳GIS整備事業費 9,662
	14 工事請負費	40,000	09 道路窓口業務システム整備事業費 42,849
	16 公有財産購入費	26,240	
	18 負担金補助及び交付金	1,265	
	21 補償補填及び賠償金	27,827	
1,639,733 うち事業所税 548,646	2 給料	26,822	01 給与費 63,544
	3 職員手当等	26,509	01 一般職職員7人 63,544
	4 共済費	10,213	02 道路維持修繕費 989,935
	8 旅費	101	01 道路維持修繕費 74,886
	10 需用費	491,108	02 道路施設等管理費 218,123

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 道路新設改良費	470,286	564,221	△93,935	20,846	387,700	
4 道路安全対策費	143,196	141,219	1,977		75,300	20,116
5 橋りょう維持費	354,967	727,364	△372,397	97,845	175,200	
6 橋りょう新設改良費	15,536	18,431	△2,895		11,000	
7 自転車対策費	249,792	211,804	37,988		28,500	118,797

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	47,758	03 道路維持管理委託業務費 696,926
	12 委託料	868,846	03 道路改修舗装費 1,116,630
	13 使用料及び賃借料	7,274	04 道路施設改修事業費 271,677
	14 工事請負費	940,373	
	15 原材料費	22,537	
	18 負担金補助及び交付金	245	
61,740 うち事業所税 55,566	8 旅費	155	01 市道新設改良費 470,286
	10 需用費	4,360	
	11 役務費	2,000	
	12 委託料	31,450	
	13 使用料及び賃借料	15,762	
	14 工事請負費	320,817	
	18 負担金補助及び交付金	75,186	
	21 補償補填及び賠償金	20,556	
47,780	8 旅費	5	01 道路安全対策費 143,150
	11 役務費	41	02 違法駐車対策費 46
	14 工事請負費	143,150	01 自動車駐車場管理費 46
81,922 うち事業所税 58,607	8 旅費	52	01 橋りょう維持修繕費 354,967
	10 需用費	6,519	01 橋りょう維持修繕費 12,972
	11 役務費	1,058	02 橋りょう改修費 341,995
	12 委託料	77,770	
	13 使用料及び賃借料	1,116	
	14 工事請負費	268,290	
	18 負担金補助及び交付金	162	
4,536 うち事業所税 3,220	8 旅費	16	01 橋りょう新設改良費 15,536
	10 需用費	1,130	01 橋りょう架替事業費 14,390
	18 負担金補助及び交付金	14,390	02 橋りょう事業事務費 1,146
102,495	8 旅費	25	01 自転車対策費 249,792
	10 需用費	5,622	01 自転車対策費 212,096

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 河川費	278,869	326,973	△48,104		108,900	
1 河川総務費	209,854	201,120	8,734		44,600	
2 河川改修費	69,015	125,853	△56,838		64,300	
4 都市計画費	10,902,642	10,625,428	277,214	305,610	736,400	73,322
1 都市計画総務費	2,382,972	1,766,116	616,856	217,830	400,200	5,109

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	11 役務費	2,829	02 自転車駐車場整備費	37,696
	12 委託料	104,932		
	13 使用料及び賃借料	105,970		
	14 工事請負費	30,404		
	18 負担金補助及び交付金	10		
169,969				
165,254	2 給料	36,422	01 給与費	81,858
	3 職員手当等	31,268	01 一般職職員10人	81,858
	4 共済費	14,168	02 河川水路維持費	127,847
	8 旅費	32	01 河川水路維持費	61,754
	10 需用費	18,833	02 河川水路修繕費	66,093
	11 役務費	5,098	03 河川治水対策事務費	149
	12 委託料	95,191		
	13 使用料及び賃借料	3,344		
	14 工事請負費	5,371		
	18 負担金補助及び交付金	127		
4,715 うち事業所税 4,007	8 旅費	26	01 河川改修費	69,015
	10 需用費	1,410	01 一色川改修費	69,015
	11 役務費	700		
	13 使用料及び賃借料	2,479		
	14 工事請負費	64,400		
9,787,310				
1,759,833 うち都市計画税 650,390 うち事業所税 188,964	1 報酬	3,388	01 給与費	782,171
	2 給料	343,240	01 一般職職員84人	782,171
	3 職員手当等	307,069	02 都市計画総務費	5,041
	4 共済費	131,862	01 総務事務費	2,278
	7 報償費	1,718	02 審議会関係費	1,150
	8 旅費	1,360	03 都市計画法許可等関係費	1,613
	10 需用費	17,007	03 総合交通体系推進業務費	10,896
	11 役務費	8,255	04 都市計画基礎調査費	24,195
	12 委託料	178,657	01 都市計画基本図作成費	21,343

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 土地区画整理費	2,384,036	2,340,960	43,076	84,580	67,500	57,203
3 街路事業費	252,620	276,960	△24,340		89,000	

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	13 使用料及び賃借料	3,715	02 基礎調査費	2,852
	18 負担金補助及び交付金	1,317,640	05 都市デザイン推進費	11,059
			01 都市デザイン推進費	2,773
	21 補償補填及び賠償金	5	02 景観資源推進費	8,286
	22 償還金利子及び割引料	69,056	06 西北部地域関係費	78,256
			01 健康と文化の森整備事業費	32,483
			02 新産業の森整備事業費	21,923
			03 西北部地域整備事業費	9,023
			04 遠藤葛原線新設事業費	14,827
			07 藤沢駅周辺地区再整備事業費	1,377,587
08 長後地区整備関係費			24,711	
01 長後地区整備事業事務費			574	
02 長後地区整備事業費			24,137	
		09 辻堂駅周辺地域都市再生事業償還金	69,056	
2,174,753 うち都市計画税 1,640,107 うち事業所税 476,516	7 報償費	90	01 土地区画整理事業指導費	5,184
	8 旅費	269	02 村岡地区都市拠点総合整備事業費	610,989
	10 需用費	2,632	03 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別 会計繰出金	1,767,863
	11 役務費	2,782		
	12 委託料	56,576		
	13 使用料及び賃借料	3,439		
	14 工事請負費	53,163		
	16 公有財産購入費	223,971		
	18 負担金補助及び交付金	84,808		
	21 補償補填及び賠償金	188,443		
27 繰出金	1,767,863			
163,620 うち都市計画税 33,018 うち事業所税 9,493	2 給料	49,904	01 給与費	107,210
	3 職員手当等	39,647	01 一般職職員12人	107,210
	4 共済費	17,659	02 街路事業費	144,621
	8 旅費	144	01 街路用地管理費	9,900
	10 需用費	8,941	02 街路事業事務費	2,155
	11 役務費	7,721	03 善行長後線街路新設事業費	132,566

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 公園費	1,275,097	1,626,320	△351,223	3,200	179,700	11,010
5 下水道費	4,607,917	4,615,072	△7,155			
5 住宅費	611,181	755,545	△144,364	104,459	22,700	356,338
1 住宅管理費	611,181	755,545	△144,364	104,459	22,700	356,338

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	975	03 主要幹線道路対策費 789
	14 工事請負費	123,366	
	18 負担金補助及び交付金	263	
	21 補償補填及び賠償金	4,000	
1,081,187 うち都市計画税 53,193 うち事業所税 15,700	2 給料	63,525	01 給与費 140,484
	3 職員手当等	53,392	01 一般職職員16人 140,484
	4 共済費	23,567	02 公園管理業務費 1,059,443
	8 旅費	136	01 公園管理業務費 864,089
	10 需用費	87,998	02 公園愛護会育成費 11,987
	11 役務費	33,956	03 公園改修費 183,367
	12 委託料	767,569	03 公園新設費 75,170
	13 使用料及び賃借料	50,198	01 近隣・街区公園新設事業費 75,170
	14 工事請負費	183,678	
	15 原材料費	1,115	
	17 備品購入費	1,144	
	18 負担金補助及び交付金	8,816	
	21 補償補填及び賠償金	3	
4,607,917 うち都市計画税 3,215,111	18 負担金補助及び交付金	4,607,917	01 雨水処理等負担金 4,607,917
127,684			
127,684	1 報酬	1,326	01 給与費 97,590
	2 給料	44,590	01 一般職職員12人 97,590
	3 職員手当等	35,603	02 住宅維持管理費 455,183
	4 共済費	17,397	03 住宅政策関係費 21,016
	7 報償費	1,300	01 住宅政策推進費 14,512
	8 旅費	131	02 空家対策関係費 6,504
	10 需用費	11,334	04 住宅環境整備事業費 37,392
	11 役務費	5,901	
	12 委託料	140,857	
	13 使用料及び賃借料	315,297	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
10 消防費	5,801,381	5,520,789	280,592	94,942	509,000	67,296
1 消防費	5,801,381	5,520,789	280,592	94,942	509,000	67,296
1 常備消防費	4,914,675	4,829,782	84,893			7,929
2 非常備消防費	125,731	134,194	△8,463	3,474		12,524

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	14 工事請負費	35,860	
	18 負担金補助 及び交付金	1,580	
	21 補償補填及 び賠償金	5	
5,130,143			
5,130,143			
4,906,746	1 報酬	4,245	01 給与費 4,516,763
	2 給料	1,779,480	01 一般職職員450人 4,510,023
	3 職員手当等	2,009,105	02 会計年度任用職員2人 6,740
	4 共済費	723,756	02 消防総務関係費 56,714
	7 報償費	19,406	01 総務事務費 8,828
	8 旅費	2,685	02 職員研修費 12,229
	10 需用費	163,917	03 貸与被服費 34,615
	11 役務費	27,125	04 消防音楽隊運営費 1,042
	12 委託料	100,283	03 消防事業関係費 282,607
	13 使用料及び 賃借料	39,260	01 予防事業費 4,362
	17 備品購入費	12,230	02 警防事業費 4,704
	18 負担金補助 及び交付金	30,498	03 通信指令事業費 110,914
	26 公課費	2,685	04 南消防署関係事業費 82,383
			05 北消防署関係事業費 64,982
		06 査察指導事業費 1,118	
		07 査察指導デジタル推進事業費 11,620	
		08 警防デジタル推進事業費 2,524	
		04 救急事業関係費 58,591	
		01 救急救命事業費 19,588	
		02 救急高度化事業費 20,266	
		03 応急手当普及啓発推進事業費 6,655	
		04 救急ワークステーション運営管理費 5,195	
		05 救急救命デジタル推進事業費 6,887	
109,733	1 報酬	72,077	01 消防団関係費 121,851
	5 災害補償費	300	01 運営事務費 30,670
	7 報償費	12,492	02 出動訓練費 72,582
	10 需用費	11,682	03 施設等管理費 11,662

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 消防施設整備費	760,975	556,813	204,162	91,468	509,000	46,843
11 教育費	16,768,242	14,821,467	1,946,775	747,624	1,916,800	1,950,763
1 教育総務費	4,402,640	3,839,544	563,096	56,993	16,600	145,282
1 教育委員会費	8,373	8,372	1			
2 事務局費	3,170,578	2,620,489	550,089	39,743		108,156

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	11 役務費	1,075	04 貸与被服費	3,078
	12 委託料	717	05 消防団充実強化推進事業費	3,859
	13 使用料及び 賃借料	2,832	02 消防団運営交付金	3,880
	17 備品購入費	3,767		
	18 負担金補助 及び交付金	20,340		
	26 公課費	449		
113,664	8 旅費	337	01 消防施設整備関係費	733,042
	10 需用費	16,745	01 庁舎等管理費	11,458
	11 役務費	3,276	02 消防無線等管理費	41,383
	12 委託料	86,353	03 消防救助資機材等整備費	6,320
	13 使用料及び 賃借料	24,185	04 大規模震災等対策強化事業費	5,311
	14 工事請負費	173,086	05 消防自動車等整備費	431,240
	17 備品購入費	447,758	06 本町出張所改築整備事業費	119,943
	18 負担金補助 及び交付金	8,792	07 庁舎等整備費	117,387
	26 公課費	443	02 消防水利管理費	27,933
12,153,055				
4,183,765				
8,373	1 報酬	8,180	01 教育委員会関係費	8,373
	8 旅費	100		
	18 負担金補助 及び交付金	93		
3,022,679	1 報酬	1,313,478	01 給与費	2,798,514
	2 給料	312,725	01 一般職職員73人	960,289
	3 職員手当等	934,636	02 会計年度任用職員719人	1,838,225
	4 共済費	294,370	02 教育一般管理費	372,064
	7 報償費	11,393	01 学校医等報酬	112,506
	8 旅費	60,823	02 教職員福利厚生事業費	37,887
	9 交際費	390	03 学校警備関係費	32,303
	10 需用費	7,987	04 湘南地区高校定時制教育振興会負担金	210
	11 役務費	9,550	05 学校事故措置関係費	1,462
	12 委託料	93,232	06 学校等火災保険料	6,951

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 教育指導費	1,208,746	1,193,584	15,162	17,250	16,600	37,088
4 教育文化センター費	14,943	17,099	△2,156			38

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	16,636	07 事務局運営費 39,496
	15 原材料費	75	08 学齢簿・就学援助システム整備事業費 39,008
	17 備品購入費	20	09 奨学金給付事業費 14,730
	18 負担金補助及び交付金	29,191	10 教育応援基金積立金 86,072
	24 積立金	86,072	11 学校適正規模・適正配置関係事業費 1,439
1,137,808	1 報酬	3,576	01 学校教育指導関係費 827,228
	7 報償費	113,316	01 各教科研究研修関係費 21,135
	8 旅費	1,110	02 人権環境平和教育関係費 489
	10 需用費	51,504	03 国際教育推進事業費 87,453
	11 役務費	3,695	04 教育情報機器関係費 522,904
	12 委託料	393,163	05 学校安全対策関係費 7,525
	13 使用料及び賃借料	575,346	06 学校教育相談センター関係費 7,101
	14 工事請負費	22,202	07 学校図書館管理運営費 377
	17 備品購入費	17,451	08 教育指導事務費 4,529
	18 負担金補助及び交付金	16,350	09 いじめ暴力防止対策費 3,774
	11,033	19 扶助費	10 教育情報化推進事業費 157,671
			11 児童生徒学習支援関係費 14,270
			02 特別支援教育指導関係費 105,837
01 特別支援教育運営費 80,717			
02 特別支援学級関係費 11,033			
03 就学支援関係費 3,559			
04 特別支援教育整備事業費 10,528			
03 教育課程推進事業費 9,002			
04 八ヶ岳野外体験教室事業費 266,679			
01 八ヶ岳野外体験教室事業費 241,006			
02 八ヶ岳野外体験教室整備事業費 25,673			
14,905	7 報償費	3,094	01 教育文化センター運営費 14,494
	8 旅費	137	01 教育研究研修事業費 7,224
	10 需用費	6,389	02 教育文化センター運営管理費 7,270
	11 役務費	646	02 教育文化センター整備費 449
	12 委託料	2,951	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 小学校費	3,715,793	3,231,343	484,450	288,966	1,189,300	419,168
1 学校管理費	1,449,461	1,368,810	80,651	2,245		42,494
2 教育振興費	100,517	115,331	△14,814	597		
3 学校建設費	2,165,815	1,747,202	418,613	286,124	1,189,300	376,674
3 中学校費	986,915	1,042,391	△55,476	6,721	26,400	35,586
1 学校管理費	668,871	701,105	△32,234	3,625		24,151

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	13 使用料及び賃借料	1,681		
	18 負担金補助及び交付金	45		
1,818,359				
1,404,722	2 給料	162,054	01 給与費	323,339
	3 職員手当等	106,893	01 一般職職員37人	323,339
	4 共済費	54,392	02 一般管理運営費	1,031,121
	7 報償費	8,563	01 消耗器材等購入費	20,455
	8 旅費	53	02 施設関係費	610,156
	10 需用費	771,376	03 日本スポーツ振興センター災害共済掛金	21,578
	11 役務費	59,309	04 各種検診委託料	22,094
	12 委託料	118,330	05 土地建物等借料	27,705
	13 使用料及び賃借料	157,687	06 学校管理運営費	329,133
	15 原材料費	2,602	03 校務支援システム整備事業費	95,001
	17 備品購入費	5,838	01 校務支援システム構築事業費	95,001
	18 負担金補助及び交付金	2,364		
99,920	10 需用費	959	01 理科教材購入費	541
	17 備品購入費	296	02 要保護準要保護児童援助費	99,976
	19 扶助費	99,262		
313,717 うち事業所税 235,617	10 需用費	68,006	01 学校施設環境整備事業費	201,801
	11 役務費	24,432	02 諸整備事業費	187,889
	12 委託料	196,555	03 大規模工事費	1,776,125
	13 使用料及び賃借料	223,237	01 鶴南小学校改築事業費	1,683,125
	14 工事請負費	1,649,492	02 辻堂小学校改築事業費	93,000
	17 備品購入費	4,093		
918,208				
641,095	2 給料	77,355	01 給与費	160,299
	3 職員手当等	55,524	01 一般職職員19人	160,299
	4 共済費	27,420	02 一般管理運営費	466,247
	7 報償費	2,659	01 消耗器材等購入費	14,117
	8 旅費	29	02 施設関係費	285,521
	10 需用費	336,154	03 日本スポーツ振興センター災害共済掛金	10,132

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 教育振興費	170,204	176,825	△6,621	3,096		2,600
3 学校建設費	147,840	164,461	△16,621		26,400	8,835
4 特別支援学校費	176,605	414,259	△237,654			201
1 学校管理費	146,190	150,245	△4,055			201

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	30,276	04 各種検診委託料 14,190
	12 委託料	72,428	05 土地建物等借料 3,779
	13 使用料及び賃借料	59,106	06 学校管理運営費 138,508
	15 原材料費	1,697	03 校務支援システム整備事業費 42,325
	17 備品購入費	4,340	01 校務支援システム構築事業費 42,325
	18 負担金補助及び交付金	1,883	
	164,508		
164,508	1 報酬	279	01 理科教材購入費 541
	7 報償費	4,030	02 要保護準要保護生徒援助費 114,353
	8 旅費	450	03 教育活動拡充費 55,310
	10 需用費	245	01 教育指導活動費 12,936
	11 役務費	100	02 課外活動関係費 42,374
	12 委託料	8,077	
	17 備品購入費	296	
	18 負担金補助及び交付金	42,374	
	19 扶助費	114,353	
112,605 うち事業所税 95,714	10 需用費	34,200	01 学校施設環境整備事業費 63,357
	11 役務費	6,200	02 諸整備事業費 49,248
	12 委託料	36,638	03 大規模工事費 35,235
	13 使用料及び賃借料	70,802	01 鶴沼中学校改築事業費 35,235
176,404			
145,989	2 給料	4,450	01 給与費 9,525
	3 職員手当等	3,219	01 一般職職員1人 9,525
	4 共済費	1,856	02 一般管理運営費 132,983
	7 報償費	462	01 消耗器材等購入費 398
	8 旅費	2	02 施設関係費 34,828
	10 需用費	30,304	03 各種検診委託料 354
	11 役務費	1,323	04 学校管理運営費 97,403
	12 委託料	99,500	03 校務支援システム整備事業費 3,682
	13 使用料及び賃借料	4,582	01 校務支援システム構築事業費 3,682
	17 備品購入費	275	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 学校建設費	30,415	264,014	△233,599			
5 学校給食費	2,995,868	2,716,103	279,765			1,123,344
1 学校給食総務費	979,918	1,002,871	△22,953			12,486
2 学校給食管理費	2,015,950	1,713,232	302,718			1,110,858
6 社会教育費	2,763,394	1,947,748	815,646	376,626	498,100	169,002
1 社会教育総務費	707,900	720,588	△12,688	13,666		4,444

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18 負担金補助及び交付金	217	
30,415 うち事業所税 25,852	10 需用費	1,300	01 諸整備事業費 30,415
	11 役務費	330	
	13 使用料及び賃借料	28,785	
1,872,524			
967,432	2 給料	454,867	01 給与費 903,484
	3 職員手当等	298,654	01 一般職職員 1 1 4 人 903,484
	4 共済費	149,963	02 学校給食事務費 55,288
	7 報償費	70	03 学校給食費徴収管理費 21,146
	8 旅費	250	
	10 需用費	11,022	
	11 役務費	5,418	
	12 委託料	56,529	
	13 使用料及び賃借料	3,108	
	18 負担金補助及び交付金	37	
905,092 うち事業所税 62,228	10 需用費	1,647,912	01 学校給食運営管理費 1,575,776
	11 役務費	2,792	01 学校給食運営管理費 112,548
	12 委託料	323,383	02 学校給食材料費 1,463,228
	13 使用料及び賃借料	14,166	02 一般整備工事費 71,924
	17 備品購入費	27,697	01 学校給食施設等整備費 56,966
			02 給食室改修工事費 14,958
			03 中学校給食運営費 368,250
			01 中学校給食運営管理費 366,964
			02 中学校給食施設整備費 1,286
1,719,666			
689,790	1 報酬	2,785	01 給与費 590,487
	2 給料	272,622	01 一般職職員 6 9 人 590,487
	3 職員手当等	221,052	02 社会教育一般管理費 4,836
	4 共済費	96,813	03 生涯学習推進事業費 4,709
	7 報償費	4,759	04 学校・家庭・地域連携推進事業費 9,483
	8 旅費	550	01 学校・家庭・地域連携推進事業費 8,071

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 公民館費	1,186,515	399,243	787,272	362,960	483,300	124,939
3 図書館費	680,425	670,487	9,938		14,800	14,782

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	16,098	02 学校運営協議会推進事業費 1,412
	11 役務費	9,025	05 文化財保護費 31,666
	12 委託料	75,469	01 文化財保護費 25,297
	13 使用料及び賃借料	3,421	02 歴史的建造物維持活用費 1,265
	17 備品購入費	1,000	03 文化財保存活用地域計画策定事業費 5,104
	18 負担金補助及び交付金	4,303	06 郷土文化推進費 44,417
	21 補償補填及び賠償金	3	01 ふじさわ宿交流館運営管理費 32,055
			02 藤澤浮世絵館運営管理費 12,362
			07 歴史資料公開活用費 2,970
			08 歴史資料関係費 19,332
			01 歴史資料関係事務費 2,117
			02 保管施設管理費 2,497
			03 文化財収蔵庫整備事業費 14,718
215,316	1 報酬	779	01 公民館管理費 109,299
	7 報償費	14,419	02 公民館事業費 29,802
	8 旅費	609	03 村岡公民館改築事業費 936,015
	10 需用費	64,761	04 藤沢公民館・労働会館等複合施設運営管理費 111,399
	11 役務費	2,967	
	12 委託料	154,250	
	13 使用料及び賃借料	27,762	
	14 工事請負費	914,595	
	17 備品購入費	800	
	18 負担金補助及び交付金	5,560	
21 補償補填及び賠償金	13		
650,843	1 報酬	394	01 図書館運営管理費 619,753
	7 報償費	816	01 総合市民図書館運営管理費 126,279
	8 旅費	528	02 南市民図書館等運営管理費 137,593
	10 需用費	114,300	03 辻堂市民図書館運営管理費 15,264
	11 役務費	5,373	04 湘南大庭市民図書館運営管理費 15,273
	12 委託料	363,111	05 図書館情報ネットワーク事業費 42,885
	13 使用料及び賃借料	148,900	06 総合市民図書館市民運営費 262,522

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 文化振興費	188,554	157,430	31,124			24,837
7 保健体育費	1,727,027	1,630,079	96,948	18,318	186,400	58,180
1 保健体育総務費	254,171	234,021	20,150	18,318		17,535

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	14 工事請負費	19,877	07 総合市民図書館整備事業費 19,937
	18 負担金補助及び交付金	27,125	02 図書館活動費 54,245
	21 補償補填及び賠償金	1	01 総合市民図書館資料購入費 18,010
			02 南市民図書館資料購入費 8,755
			03 辻堂市民図書館資料購入費 8,755
			04 湘南大庭市民図書館資料購入費 8,755
			05 市民図書室資料購入費 9,970
			03 視聴覚費 2,670
			04 障がい者・高齢者宅配サービス事業費 325
			05 子ども読書活動推進事業費 3,432
163,717	1 報酬 496	01 文化行政推進費 30,820	
7 報償費 4,320	01 市民ギャラリー運営管理費 1,812		
8 旅費 186	02 文化行事費 5,992		
10 需用費 6,674	03 アートスペース運営管理費 18,264		
11 役務費 5,008	04 収蔵美術資料管理事業費 4,752		
12 委託料 10,564	02 (公財) 藤沢市みらい創造財団芸術文化事業 150,704		
13 使用料及び賃借料 325	関係費		
17 備品購入費 136	03 文化振興基金積立金 7,030		
18 負担金補助及び交付金 153,669			
21 補償補填及び賠償金 2			
22 償還金利子及び割引料 144			
24 積立金 7,030			
1,464,129			
218,318	1 報酬 14,593	01 給与費 87,416	
	2 給料 36,045	01 一般職職員8人 87,416	
	3 職員手当等 35,900	02 スポーツ振興費 93,391	
	4 共済費 15,471	01 スポーツ振興費 4,627	
	7 報償費 19,105	02 学校体育施設開放事業費 33,076	
	8 旅費 62	03 団体・指導者育成費 34,153	
	10 需用費 7,611	04 ビーチバレー大会開催関係費 9,500	
	11 役務費 1,505	05 スポーツ振興基金積立金 12,035	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 体育施設費	1,472,856	1,396,058	76,798		186,400	40,645
12 公債費	9,404,010	9,209,085	194,925			
1 公債費	9,404,010	9,209,085	194,925			
1 元金	9,087,967	8,929,039	158,928			
2 利子	315,452	279,455	35,997			
3 公債諸費	591	591	0			
13 予備費	100,000	100,000	0			
1 予備費	100,000	100,000	0			
1 予備費	100,000	100,000	0			
歳 出 合 計	167,906,000	160,504,000	7,402,000	42,632,688	5,700,600	9,820,837

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 委託料	67,673	03 スポーツ都市宣言推進事業費 73,364
	13 使用料及び賃借料	2,264	
	15 原材料費	429	
	17 備品購入費	12,390	
	18 負担金補助及び交付金	29,088	
	24 積立金	12,035	
1,245,811 うち事業所税 60,271	1 報酬	101	01 スポーツ施設関係費 1,472,856
	10 需用費	15,353	01 スポーツ施設整備費 288,689
	11 役務費	5,360	02 学校夜間照明施設関係費 5,094
	12 委託料	1,147,504	03 スポーツ施設維持管理事業費 1,179,073
	13 使用料及び賃借料	12,128	
	14 工事請負費	227,821	
	15 原材料費	30	
	17 備品購入費	11,415	
	18 負担金補助及び交付金	52,994	
	22 償還金利子及び割引料	150	
9,404,010			
9,404,010			
9,087,967 うち都市計画税 633,034	22 償還金利子及び割引料	9,087,967	01 市債償還金 9,087,967
315,452 うち都市計画税 18,647	22 償還金利子及び割引料	315,452	01 市債利子 299,013
			02 一時借入金利子 16,439
591	8 旅費	29	01 起債事務費 591
	10 需用費	300	
	13 使用料及び賃借料	162	
	18 負担金補助及び交付金	100	
100,000			
100,000			
100,000			
109,751,875			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計	
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の 手当	計			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長等	人 5		51,672	20,557	5,168	5,918	83,315	12,795	96,110
	議員	36	246,120		101,115			347,235	72,149	419,384
	その他	3,339	386,663					386,663		386,663
	計	3,380	632,783	51,672	121,672	5,168	5,918	817,213	84,944	902,157
前年度	長等	5		51,672	20,557	5,168	26,590	103,987	10,349	114,336
	議員	36	246,120		101,115			347,235	77,566	424,801
	その他	4,958	411,796					411,796		411,796
	計	4,999	657,916	51,672	121,672	5,168	26,590	863,018	87,915	950,933
比 較	長等	0		0	0	0	△ 20,672	△ 20,672	2,446	△ 18,226
	議員	0	0		0			0	△ 5,417	△ 5,417
	その他	△ 1,619	△ 25,133					△ 25,133		△ 25,133
	計	△ 1,619	△ 25,133	0	0	0	△ 20,672	△ 45,805	△ 2,971	△ 48,776

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (130) 2,661	千円	千円 10,827,233	千円 10,904,461	千円 21,731,694	千円 4,199,713	千円 25,931,407
前年度	(151) 2,642		10,740,491	9,847,246	20,587,737	4,052,121	24,639,858
比 較	(△21) 19		86,742	1,057,215	1,143,957	147,592	1,291,549

※ 職員数には休職者等15人を含む。

※ () 内は短時間勤務職員の数

職員手当 の内訳	区 分	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		10,137	352,820	1,524,870	958,308	4,903,386	555,957
前年度		10,137	351,715	1,514,988	956,843	4,837,775	553,085
比 較		0	1,105	9,882	1,465	65,611	2,872

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手当	通勤 手当	退職 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円
本年度		35,162	226,190	1,897,417	440,214
前年度		105,009	222,235	857,074	438,385
比 較		△ 69,847	3,955	1,040,343	1,829

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 86,742	給与改定に伴う増減分	千円 133,770		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	159,661		・平均昇給率 1.48%
		定数増減に伴う増減分	77,581		・19人分
		その他の増減分	△ 284,270		
職員手当	1,057,215	給与改定に伴う増減分	85,942		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	102,575		
		定数増減に伴う増減分	58,286		・19人分
		制度改正に伴う増減分	109,950	・期末勤勉手当 109,950	・支給率の増 改正前 4.400月 改正後 4.500月
		その他の増減分	700,462	・退職手当 963,723 ・その他 △ 263,261	・定年退職者の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

	区 分	一般行政職	技能労務職	消防職
	令和6年1月1日	平均給料月額(円)	323,079	333,760
	平均給与月額(円)	432,614	433,006	501,446
	平均年齢(歳)	40歳 8月	49歳 2月	39歳 1月
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	320,211	332,707	311,853
	平均給与月額(円)	428,362	443,950	506,406
	平均年齢(歳)	40歳 9月	49歳 1月	38歳 6月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	消防職 円	技能労務職 円	国の制度
				一般行政職 円
高 校 卒	176,600	185,000		166,600
短 大 卒	191,400	199,800		179,100
大 学 卒	205,800	211,700		196,200
そ の 他 (25歳採用環境業務員)			207,200	

ウ. 級別職員数

(単位:人、%)

区分	令和6年4月1日			令和5年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行政職 (1)	8級	17	0.9	8級	17	1.0
	7級	61	3.4	7級	61	3.4
	6級	155	8.6	6級	155	8.7
	5級	225	12.5	5級	225	12.6
	4級	(42) 245	(38.5) 13.6	4級	(42) 241	(32.8) 13.5
	3級	248	13.8	3級	244	13.7
	2級	462	25.8	2級	458	25.8
	1級	(67) 385	(61.5) 21.4	1級	(86) 380	(67.2) 21.3
	計	(109) 1,798	(100.0) 100.0	計	(128) 1,781	(100.0) 100.0
	行政職 (2)	5級	32	8.5	5級	32
4級		(11) 199	(91.7) 52.7	4級	(7) 199	(77.8) 53.0
3級		76	20.2	3級	76	20.2
2級		41	10.9	2級	41	10.9
1級		(1) 29	(8.3) 7.7	1級	(2) 28	(22.2) 7.4
計		(12) 377	(100.0) 100.0	計	(9) 376	(100.0) 100.0
消防職		8級	1	0.2	8級	1
	7級	7	1.6	7級	7	1.6
	6級	28	6.2	6級	28	6.2
	5級	69	15.3	5級	69	15.4
	4級	(9) 73	(100.0) 16.2	4級	(14) 73	(100.0) 16.3
	3級	59	13.1	3級	59	13.1
	2級	115	25.6	2級	115	25.6
	1級	98	21.8	1級	97	21.6
	計	(9) 450	(100.0) 100.0	計	(14) 449	(100.0) 100.0

※ () 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

区分	令和6年4月1日			令和5年4月1日			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
医療職 (1)	5級	1	33.3	5級	1	33.3	
	4級			4級			
	3級			3級			
	2級	2	66.7	2級	2	66.7	
	1級			1級			
	計	3	100.0	計	3	100.0	
	医療職 (2)	8級			8級		
		7級	2	9.5	7級	2	9.5
		6級	1	4.8	6級	1	4.8
		5級	4	19.0	5級	4	19.0
4級		4	19.0	4級	4	19.0	
3級		5	23.9	3級	5	23.9	
2級		2	9.5	2級	2	9.5	
1級		3	14.3	1級	3	14.3	
計		21	100.0	計	21	100.0	
医療職 (3)		7級			7級		
	6級	1	8.3	6級	1	8.3	
	5級	3	25.0	5級	3	25.0	
	4級	4	33.3	4級	4	33.3	
	3級	2	16.7	3級	2	16.7	
	2級	2	16.7	2級	2	16.7	
	1級			1級			
	計	12	100.0	計	12	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	部長等	担当部長等 所長等	課長等	課長補佐等	上級主査	主査	主任	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

カ. 地域手当

支給率(%)	13 (医師16)
支給対象 職員数(人)	2,809
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師16)
県の支給率(%)	12

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.1	1.3	0.4
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日)	24.3	5.9	45.2	78.9
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、福祉業務手当、救急作業手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ		
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	同じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (1,598) 0	千円 2,890,344	千円	千円 1,007,031	千円 3,897,375	千円 561,104	千円 4,458,479
前年度	(1,567) 0	2,696,505		512,879	3,209,384	453,078	3,662,462
比 較	(31) 0	193,839		494,152	687,991	108,026	796,017

※ () 内は短時間勤務職員の数

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉 手当
	本年度	千円 1,007,031
	前年度	512,879
	比 較	494,152

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 193,839	給与改定に伴う増減分	千円 135,412		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分	38,804		・31人分
		その他の増減分	19,623		
職員手当	494,152	給与改定に伴う増減分	26,784		
		定数増減に伴う増減分	30,722		・31人分
		制度改正に伴う増減分	429,632		・支給率の増 改正前 2.500月 改正後 4.500月
		その他の増減分	7,014		

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
国県支出金	地方債	その他					
2 総務費	1 総務管理費	市民センター整備事業(遠藤市民センター本館空調機更新に伴う工事請負費)	6	67,980		63,700	
			7	101,970		76,400	
			計	169,950		140,100	
2 総務費	1 総務管理費	市民センター整備事業(旧辻堂市民センター解体に伴う工事請負費)	6	142,590		141,100	
			7	61,110		54,900	
			計	203,700		196,000	
2 総務費	2 徴税費	個人市民税事務事業(令和6年度市県民税特別徴収税額決定・変更通知書発送業務委託費)	5	550	550		
			6	25,166	25,166		
			計	25,716	25,716		
2 総務費	2 徴税費	個人市民税事務事業(令和7年度市県民税特別徴収税額決定・変更通知書発送業務委託費)	6	550	550		
			7	39,207	39,207		
			8	1,114	1,114		
			計	40,871	40,871		
2 総務費	7 防災費	津波避難施設整備事業(片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備に伴う工事請負費)	6	216,406	108,200	107,100	
			7	324,609	162,300	160,600	
			計	541,015	270,500	267,700	
2 総務費	7 防災費	津波避難施設整備事業(片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備に伴う工事監理委託費)	6	3,829			
			7	5,743			
			計	9,572			
3 環境保全費	1 環境保全費	自然環境共生推進事業(藤沢市自然環境実態調査継続調査に伴う委託費)	5	9,646			
			6	9,981			
			計	19,627			
4 民生費	2 子育て支援費	少年の森整備事業(少年の森再整備に伴う基本方針・基本構想策定業務委託費)	5	7,909			
			6	7,887			
			計	15,796			

す る 調 書

(単位 千円)

訳 一般財源	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
4,280			67,980	67,980		40.0
25,570					101,970	—
29,850			67,980	67,980	101,970	40.0
1,490			142,590	142,590		70.0
6,210					61,110	—
7,700			142,590	142,590	61,110	70.0
		550		550		2.1
			25,166	25,166		97.9
		550	25,166	25,716		100.0
			550	550		1.3
					39,207	—
					1,114	—
			550	550	40,321	1.3
1,106			216,406	216,406		40.0
1,709					324,609	—
2,815			216,406	216,406	324,609	40.0
3,829			3,829	3,829		40.0
5,743					5,743	—
9,572			3,829	3,829	5,743	40.0
9,646		9,646		9,646		49.1
9,981			9,981	9,981		50.9
19,627		9,646	9,981	19,627		100.0
7,909		7,909		7,909		50.1
7,887			7,887	7,887		49.9
15,796		7,909	7,887	15,796		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
5 衛生費	2 清掃費	一般廃棄物中間処理施設整備事業(石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良に伴う工事請負費)	6	0			
			7	928,537	281,285	534,500	112,752
			8	3,356,206	1,342,364	1,759,700	254,142
			9	10,449,300	4,503,847	5,264,900	680,553
			10	4,545,213	2,046,156	2,249,100	249,957
			計	19,279,256	8,173,652	9,808,200	1,297,404
9 土木費	2 道路橋りょう費	道路施設改修事業(六会日大前駅遠隔監視システム更新に伴う工事請負費)	5	0			
			6	13,695		10,200	
			計	13,695		10,200	
9 土木費	2 道路橋りょう費	市道新設改良事業((仮称)東藤白橋築造に伴う工事請負費)	6	137,500		136,100	
			7	240,867		216,700	
			計	378,367		352,800	
9 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう改修事業(弁天橋改修(その2)に伴う工事請負費)	5	209,154	73,078	122,400	
			6	63,646	24,310	35,400	
			計	272,800	97,388	157,800	
9 土木費	3 河川費	一色川改修事業(一色川護岸改修(その3)に伴う工事請負費)	5	50,000		49,900	
			6	64,400		64,300	
			計	114,400		114,200	
9 土木費	4 都市計画費	景観資源推進事業(歴史的建築物活用事業者選定アドバイザー業務委託費)	5	8,360			
			6	2,833			
			計	11,193			

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源			0	0		0
					928,537	—
					3,356,206	—
					10,449,300	—
					4,545,213	—
			0	0	19,279,256	0
		0		0		0
	3,495		13,695	13,695		100.0
	3,495	0	13,695	13,695		100.0
	1,400		137,500	137,500		36.3
	24,167				240,867	—
	25,567		137,500	137,500	240,867	36.3
	13,676	209,154		209,154		76.7
	3,936		63,646	63,646		23.3
	17,612	209,154	63,646	272,800		100.0
	100	50,000		50,000		43.7
	100		64,400	64,400		56.3
	200	50,000	64,400	114,400		100.0
	8,360	8,360		8,360		74.7
	2,833		2,833	2,833		25.3
	11,193	8,360	2,833	11,193		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
9 土木費	4 都市計画費	藤沢駅周辺地区再整備事業(藤沢駅南北自由通路拡幅整備に伴う負担金(小田急))	5	558,915	192,900	252,100	
			6	1,163,833	213,500	357,100	
			7	1,688,006	385,000	586,500	
			8	1,129,305	217,000	337,800	
			9	1,880,952	299,000	441,600	
			計	6,421,011	1,307,400	1,975,100	
9 土木費	4 都市計画費	善行長後線街路新設事業(善行長後線(六会工区)道路改良に伴う工事請負費)	6	123,366		85,400	
			7	26,600		23,900	
			計	149,966		109,300	
10 消防費	1 消防費	本町出張所改築整備事業(本町出張所改築整備に伴う設計委託費)	5	16,995		1,700	15,295
			6	39,655		19,500	20,155
			計	56,650		21,200	35,450
11 教育費	1 教育総務費	八ヶ岳野外体験教室整備事業(エレベーター設備改修に伴う工事請負費)	5	14,802		11,100	
			6	22,202		16,600	
			計	37,004		27,700	
11 教育費	2 小学校費	学校施設環境整備事業(石川小学校空調設備更新に伴う工事請負費)	6	36,469	3,693	30,700	
			7	328,225	20,200	230,900	
			計	364,694	23,893	261,600	
11 教育費	2 小学校費	諸整備事業(羽鳥小学校給水設備改修に伴う工事請負費)	5	30,294		22,700	
			6	45,441		34,000	
			計	75,735		56,700	
11 教育費	2 小学校費	鵜南小学校改築事業(校舎棟建設等に伴う工事請負費)	4	142,450	47,482	84,700	10,268
			5	1,151,951	222,720	913,000	16,231
			6	1,529,577	282,431	1,013,900	233,246
			計	2,823,978	552,633	2,011,600	259,745

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源						
	113,915	558,915		558,915		8.7
	593,233		1,163,833	1,163,833		18.1
	716,506				1,688,006	—
	574,505				1,129,305	—
	1,140,352				1,880,952	—
	3,138,511	558,915	1,163,833	1,722,748	4,698,263	26.8
	37,966		123,366	123,366		82.3
	2,700				26,600	—
	40,666		123,366	123,366	26,600	82.3
		16,995		16,995		30.0
			39,655	39,655		70.0
		16,995	39,655	56,650		100.0
	3,702	14,802		14,802		40.0
	5,602		22,202	22,202		60.0
	9,304	14,802	22,202	37,004		100.0
	2,076		36,469	36,469		10.0
	77,125				328,225	—
	79,201		36,469	36,469	328,225	10.0
	7,594	30,294		30,294		40.0
	11,441		45,441	45,441		60.0
	19,035	30,294	45,441	75,735		100.0
	142,450			142,450		5.0
		1,151,951		1,151,951		40.8
			1,529,577	1,529,577		54.2
	142,450	1,151,951	1,529,577	2,823,978		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
			国県支出金	地方債	その他		
11 教育費	2 小学校費	鵠南小学校改築事業(校舎棟建設等に伴う工事監理委託費)	4	3,993		2,900	1,093
			5	31,988		29,900	2,088
			6	42,504		31,800	10,704
			計	78,485		64,600	13,885
11 教育費	2 小学校費	辻堂小学校改築事業(辻堂小学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託費)	5	53,000			53,000
			6	93,000		34,800	58,200
			7	121,938		91,400	30,538
			計	267,938		126,200	141,738
11 教育費	3 中学校費	鵠沼中学校改築事業(鵠沼中学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託費)	4	95,456			95,456
			5	36,150			36,150
			6	35,235		26,400	8,835
			7	142,120		106,500	35,620
			計	308,961		132,900	176,061
11 教育費	6 社会教育費	村岡公民館改築事業(公民館改築に伴う工事請負費)	5	89,100	25,960	60,400	2,740
			6	914,595	362,960	468,100	83,535
			7	1,657,205	319,800	1,051,000	286,405
			計	2,660,900	708,720	1,579,500	372,680
11 教育費	6 社会教育費	村岡公民館改築事業(公民館改築に伴う工事監理委託費)	5	2,266		2,000	266
			6	20,394		15,200	5,194
			7	33,990		25,400	8,590
			計	56,650		42,600	14,050

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源	3,993			3,993		5.0
		31,988		31,988		40.8
			42,504	42,504		54.2
	3,993	31,988	42,504	78,485		100.0
		53,000		53,000		19.8
			93,000	93,000		34.7
					121,938	—
		53,000	93,000	146,000	121,938	54.5
	38,289			38,289		12.4
		45,131		45,131		14.6
			83,421	83,421		27.0
					142,120	—
	38,289	45,131	83,421	166,841	142,120	54.0
		89,100		89,100		3.3
			914,595	914,595		34.4
					1,657,205	—
		89,100	914,595	1,003,695	1,657,205	37.7
		2,266		2,266		4.0
			20,394	20,394		36.0
					33,990	—
		2,266	20,394	22,660	33,990	40.0

債 務 負 担

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支	
				期 間 (年 度)	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和2年度再設 定)	宮原百石線道路改良事業用地取得費 (令和元年度取得分)	令和2年3月25日	3,037 並びに事務費及び 利子に相当する額	3,037 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼奥田線事業用地取得費 (令和元年度取得分)	令和2年3月25日	115,495 並びに事務費及び 利子に相当する額	115,495 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢石川線事業用地取得費 (令和元年度取得分)	令和2年3月25日	29,524 並びに事務費及び 利子に相当する額	29,524 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和3年度再設 定)	片瀬山市民の家再整備等事業用地取 得費(平成28年度取得分)	令和3年3月19日	250,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	246,938 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和3年度)	六会554号線道路改良事業用地取得 費	令和3年3月19日	99,504 並びに事務費及び 利子に相当する額	8,695 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和4年度再設 定)	鶴沼奥田線事業用地取得費 (令和3年度取得分)	令和4年3月22日	42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額	42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和5年度再設 定)	村岡地区都市拠点総合整備事業用地 取得費(平成9年度取得分)	令和5年3月20日	3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額	3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼市民センター整備事業用地取得 費(平成29年度取得分)	令和5年3月20日	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼奥田線事業用地取得費 (令和4年度取得分)	令和5年3月20日	42,493 並びに事務費及び 利子に相当する額	42,493 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和5年度)	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取 得費	令和5年3月20日	153,930 並びに事務費及び 利子に相当する額	84,900 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和6年度再設 定)	(仮称)大門公園整備事業用地取得 費(平成30年度取得分)	(令和6年3月27日)	166,046 並びに事務費及び 利子に相当する額	166,046 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼市民センター整備事業用地取得 費(平成31年度取得分)	(令和6年3月27日)	45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額	45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	桜小路公園事業用地取得費(令和5年 度取得分)	(令和6年3月27日)	115,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	115,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	第63号緑の広場事業用地取得費(令 和5年度取得分)	(令和6年3月27日)	123,255 並びに事務費及び 利子に相当する額	123,255 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼奥田線事業用地取得費(令和5年 度取得分)	(令和6年3月27日)	59,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	59,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	

行 為 調 書

(単位 千円)

出(見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金 額	金 額	期 間 (年 度)	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		令和7年度まで	3,037 並びに事務費及び 利子に相当する額				3,037 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度まで	115,495 並びに事務費及び 利子に相当する額				115,495 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度まで	29,524 並びに事務費及び 利子に相当する額				29,524 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和8年度まで	246,938 並びに事務費及び 利子に相当する額				246,938 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和8年度まで	8,695 並びに事務費及び 利子に相当する額				8,695 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和9年度まで	42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額				42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和8年度まで	3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額				3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和9年度まで	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額				250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和9年度まで	42,493 並びに事務費及び 利子に相当する額				42,493 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和10年度まで	84,900 並びに事務費及び 利子に相当する額				84,900 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度まで	166,046 並びに事務費及び 利子に相当する額				166,046 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和9年度まで	45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額				45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和10年度まで	115,000 並びに事務費及び 利子に相当する額				115,000 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和10年度まで	123,255 並びに事務費及び 利子に相当する額				123,255 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和10年度まで	59,000 並びに事務費及び 利子に相当する額				59,000 並びに事務費及び 利子に相当する額

事 項		議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
					期 間 (年 度)
公共事業先行取得 用地取得費 (令和6年度)	西原公園整備事業用地取得費	(令和6年3月27日)	114,602 並びに事務費及び 利子に相当する額	114,602 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取得費	(令和6年3月27日)	170,407 並びに事務費及び 利子に相当する額	170,407 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	六会554号線道路改良事業用地取得費	(令和6年3月27日)	100,790 並びに事務費及び 利子に相当する額	100,790 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	宮原百石線道路改良事業用地取得費	(令和6年3月27日)	55,364 並びに事務費及び 利子に相当する額	55,364 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	公共事業用地臨時取得費	(令和6年3月27日)	1,999,783 並びに事務費及び 利子に相当する額	1,999,783 並びに事務費及び 利子に相当する額	
(仮称) 藤沢市北部環境事業所 1号炉運営事業費(委託料)	平成16年3月24日	8,537,000	7,304,955 及び物価変動等 に伴う額	平成19年度から 令和5年度まで	
(仮称) 藤沢市リサイクルセンター運営事業費 (委託料)	平成22年3月17日	6,951,000 及び物価変動等 に伴う額	4,533,900 及び物価変動等 に伴う額	平成25年度から 令和5年度まで	
公共施設再整備関係費 (藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う 公有財産購入費及び委託料)	平成29年3月22日	4,647,179 及び物価変動等 に伴う額	4,058,591 及び物価変動等 に伴う額	平成30年度から 令和5年度まで	
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費 (委託料)	平成29年3月22日	11,561,768 及び物価変動等 に伴う額	7,368,646 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度まで	
市立保育所整備費 (辻堂保育園等再整備に伴う賃借料)	平成30年3月20日	900,000 及び物価変動等 に伴う額	826,200 及び物価変動等 に伴う額	令和元年度から 令和5年度まで	
地域市民の家維持管理費 (藤沢石原谷市民の家建物リース等に伴う賃 借料)	令和3年6月21日	64,251 及び物価変動等 に伴う額	63,360 及び物価変動等 に伴う額	令和4年度から 令和5年度まで	
道路施設改修事業費 (道路照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	令和4年3月22日	1,020,100 及び物価変動等 に伴う額	1,020,096 及び物価変動等 に伴う額		
公園改修費 (公園照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	令和4年3月22日	227,000 及び物価変動等 に伴う額	226,908 及び物価変動等 に伴う額		
学校施設環境整備事業費 (藤沢小学校空調設備賃借料)	令和4年3月22日	134,015 及び物価変動等 に伴う額	33,474 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度まで	
学校施設環境整備事業費 (藤ヶ岡中学校空調設備賃借料)	令和4年3月22日	134,015 及び物価変動等 に伴う額	79,775 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度まで	

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
		令和7年度から 令和11年度まで	114,602 並びに事務費及び 利子に相当する額				114,602 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和11年度まで	170,407 並びに事務費及び 利子に相当する額				170,407 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和11年度まで	100,790 並びに事務費及び 利子に相当する額				100,790 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和11年度まで	55,364 並びに事務費及び 利子に相当する額				55,364 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和7年度から 令和11年度まで	1,999,783 並びに事務費及び 利子に相当する額				1,999,783 並びに事務費及び 利子に相当する額
6,209,216 及び物価変動等 に伴う額	365,248 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和8年度まで	730,491 及び物価変動等 に伴う額				730,491 及び物価変動等 に伴う額
2,491,566 及び物価変動等 に伴う額	226,926 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和14年度まで	1,815,408 及び物価変動等 に伴う額				1,815,408 及び物価変動等 に伴う額
657,993 及び物価変動等 に伴う額	216,970 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和22年度まで	3,183,628 及び物価変動等 に伴う額				3,183,628 及び物価変動等 に伴う額
368,432 及び物価変動等 に伴う額	368,432 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和24年度まで	6,631,782 及び物価変動等 に伴う額				6,631,782 及び物価変動等 に伴う額
377,298 及び物価変動等 に伴う額	82,620 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和10年度まで	366,282 及び物価変動等 に伴う額				366,282 及び物価変動等 に伴う額
13,728 及び物価変動等 に伴う額	6,336 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和13年度まで	43,296 及び物価変動等 に伴う額				43,296 及び物価変動等 に伴う額
	102,010 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和15年度まで	918,086 及び物価変動等 に伴う額				918,086 及び物価変動等 に伴う額
	22,691 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和15年度まで	204,217 及び物価変動等 に伴う額				204,217 及び物価変動等 に伴う額
7,392 及び物価変動等 に伴う額	5,589 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和10年度まで	20,493 及び物価変動等 に伴う額				20,493 及び物価変動等 に伴う額
17,774 及び物価変動等 に伴う額	13,286 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和10年度まで	48,715 及び物価変動等 に伴う額				48,715 及び物価変動等 に伴う額

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
給食室改修工事費 (高谷小学校及び小糸小学校給食室空調設備賃借料)	令和4年3月22日	15,262 及び物価変動等 に伴う額	12,577 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度まで
給食室改修工事費 (六会小学校及び小糸小学校給食室給湯設備賃借料)	令和4年3月22日	26,485 及び物価変動等 に伴う額	16,910 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度まで
市立保育所整備費 (鵜沼保育園等再整備に伴う賃借料)	令和4年9月15日	990,000 及び物価変動等 に伴う額	954,800 及び物価変動等 に伴う額	
市立保育所整備費 (善行保育園・善行乳児保育園等再整備に伴う賃借料)	令和5年3月20日	2,500,000 及び物価変動等 に伴う額	2,409,000 及び物価変動等 に伴う額	
(仮称) 藤沢市リサイクルセンター運営事業費 (計量システム整備及び可燃ごみ受付運搬業務等に伴う委託料)	令和5年3月20日	46,770 及び物価変動等 に伴う額	46,770 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度まで
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費 (既設1号炉改造箇所点検に伴う委託料)	令和5年3月20日	6,560 及び物価変動等 に伴う額	6,560 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度まで
学校施設環境整備事業費 (秋葉台小学校及び亀井野小学校空調設備賃借料)	令和5年3月20日	91,954 及び物価変動等 に伴う額	51,728 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度まで
学校施設環境整備事業費 (秋葉台中学校及び羽鳥中学校空調設備賃借料)	令和5年3月20日	199,479 及び物価変動等 に伴う額	92,575 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度まで
給食室改修工事費 (片瀬小学校給食室給湯設備賃借料)	令和5年3月20日	8,600 及び物価変動等 に伴う額	7,881 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度まで
給食室改修工事費 (八松小学校給食室給湯設備賃借料)	令和5年3月20日	9,148 及び物価変動等 に伴う額	7,200 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度まで
自転車駐車場整備費 (駐輪システム機器賃借料)	令和5年12月15日	28,938 及び物価変動等 に伴う額	28,938 及び物価変動等 に伴う額	
文化財保存活用地域計画策定事業費 (計画策定支援業務に係る委託料)	(令和6年3月27日)	11,853 及び物価変動等 に伴う額	11,853 及び物価変動等 に伴う額	
石名坂環境事業所整備費 (仮設管理棟整備に伴う賃借料)	(令和6年3月27日)	242,440 及び物価変動等 に伴う額	242,440 及び物価変動等 に伴う額	
(仮称) 藤沢市リサイクルセンター運営事業費 (空調機の増設工事に伴う委託料)	(令和6年3月27日)	24,530 及び物価変動等 に伴う額	24,530 及び物価変動等 に伴う額	
村岡地区都市拠点総合整備事業費 (村岡新駅(仮称)設置に伴う負担金)	(令和6年3月27日)	13,175,000 及び物価変動等 に伴う額	13,175,000 及び物価変動等 に伴う額	

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金 額	金 額	期 間 (年 度)	金 額	国県支出金	地 方 債	その他	
3,318 及び物価変動等 に伴う額	2,097 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和10年度まで	7,162 及び物価変動等 に伴う額				7,162 及び物価変動等 に伴う額
4,462 及び物価変動等 に伴う額	2,819 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和10年度まで	9,629 及び物価変動等 に伴う額				9,629 及び物価変動等 に伴う額
	52,942 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和16年度まで	901,858 及び物価変動等 に伴う額				901,858 及び物価変動等 に伴う額
		令和7年度から 令和17年度まで	2,409,000 及び物価変動等 に伴う額				2,409,000 及び物価変動等 に伴う額
4,677 及び物価変動等 に伴う額	4,677 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和14年度まで	37,416 及び物価変動等 に伴う額				37,416 及び物価変動等 に伴う額
328 及び物価変動等 に伴う額	328 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和24年度まで	5,904 及び物価変動等 に伴う額				5,904 及び物価変動等 に伴う額
2,873 及び物価変動等 に伴う額	8,622 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和11年度まで	40,233 及び物価変動等 に伴う額				40,233 及び物価変動等 に伴う額
5,142 及び物価変動等 に伴う額	15,430 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和11年度まで	72,003 及び物価変動等 に伴う額				72,003 及び物価変動等 に伴う額
1,282 及び物価変動等 に伴う額	2,200 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和8年度まで	4,399 及び物価変動等 に伴う額				4,399 及び物価変動等 に伴う額
700 及び物価変動等 に伴う額	1,200 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和11年度まで	5,300 及び物価変動等 に伴う額				5,300 及び物価変動等 に伴う額
	4,823 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和11年度まで	24,115 及び物価変動等 に伴う額				24,115 及び物価変動等 に伴う額
	4,571 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和8年度まで	7,282 及び物価変動等 に伴う額	3,641			3,641 及び物価変動等 に伴う額
		令和7年度から 令和10年度まで	242,440 及び物価変動等 に伴う額				242,440 及び物価変動等 に伴う額
	2,726 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和14年度まで	21,804 及び物価変動等 に伴う額				21,804 及び物価変動等 に伴う額
	84,561 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和14年度まで	13,090,439 及び物価変動等 に伴う額	1,319,100		8,077,398	3,693,941 及び物価変動等 に伴う額

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
村岡地区都市拠点総合整備事業費 (自由通路整備に伴う負担金)	(令和6年3月27日)	1,871,100 及び物価変動等 に伴う額	1,871,100 及び物価変動等 に伴う額	
教育文化センター整備費 (教育文化センター貯水槽賃借料)	(令和6年3月27日)	8,079 及び物価変動等 に伴う額	8,079 及び物価変動等 に伴う額	
学校施設環境整備事業費 (明治小学校、湘南台小学校、中里小学校及 び天神小学校空調設備賃借料)	(令和6年3月27日)	472,637 及び物価変動等 に伴う額	472,637 及び物価変動等 に伴う額	
学校施設環境整備事業費 (明治中学校、御所見中学校、湘洋中学校及 び高倉中学校空調設備賃借料)	(令和6年3月27日)	560,062 及び物価変動等 に伴う額	560,062 及び物価変動等 に伴う額	
諸整備事業費 (藤沢小学校、六会小学校、高砂小学校、善 行小学校、駒寄小学校、高谷小学校、小糸小 学校、大清水小学校及び石川小学校屋内運動 場LED照明賃借料)	(令和6年3月27日)	58,648 及び物価変動等 に伴う額	58,648 及び物価変動等 に伴う額	
諸整備事業費 (第一中学校、明治中学校、片瀬中学校、湘 洋中学校、長後中学校、藤ヶ岡中学校及び大 清水中学校屋内運動場LED照明賃借料)	(令和6年3月27日)	75,874 及び物価変動等 に伴う額	75,874 及び物価変動等 に伴う額	
諸整備事業費 (白浜養護学校屋内運動場LED照明賃借料)	(令和6年3月27日)	6,006 及び物価変動等 に伴う額	6,006 及び物価変動等 に伴う額	
給食室改修工事費 (長後小学校、高砂小学校、富士見台小学 校、亀井野小学校及び新林小学校給食室給湯 設備賃借料)	(令和6年3月27日)	60,192 及び物価変動等 に伴う額	60,192 及び物価変動等 に伴う額	
計		62,164,389	53,052,808	

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
		令和7年度から 令和14年度まで	1,871,100 及び物価変動等 に伴う額	935,550	841,900		93,650 及び物価変動等 に伴う額
	449 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和12年度まで	7,630 及び物価変動等 に伴う額				7,630 及び物価変動等 に伴う額
	26,258 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和12年度まで	446,379 及び物価変動等 に伴う額				446,379 及び物価変動等 に伴う額
	31,115 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和12年度まで	528,947 及び物価変動等 に伴う額				528,947 及び物価変動等 に伴う額
	1,467 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和16年度まで	57,181 及び物価変動等 に伴う額				57,181 及び物価変動等 に伴う額
	1,897 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和16年度まで	73,977 及び物価変動等 に伴う額				73,977 及び物価変動等 に伴う額
	151 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和16年度まで	5,855 及び物価変動等 に伴う額				5,855 及び物価変動等 に伴う額
	5,852 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度から 令和12年度まで	54,340 及び物価変動等 に伴う額				54,340 及び物価変動等 に伴う額
10,166,181	1,664,293		41,222,334	2,258,291	841,900	8,077,398	30,044,745

議決年月日 () 内は予定

藤沢市土地開発公社に融資した金融機関に対する損失補償	事業資金を6,002,227千円の範囲内で、融資し
計	6,002,227千円

た金融機関がそのために損失を受けた場合には元金、期限内及び期限後の利子を補償する。

地 方 債

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 普通債	65,733,125	65,583,593
(1)総務	18,518,952	17,184,466
(2)環境保全	394,787	364,158
(3)民生	3,036,536	2,842,482
(4)衛生	10,602,468	9,707,837
(5)労働	2,699,305	2,526,894
(6)農林水産	149,647	137,390
(7)商工	376,244	339,125
(8)土木	15,421,529	16,451,420
(9)市営住宅	703,122	649,874
(10)消防	2,447,135	2,452,962
(11)教育	11,383,400	12,926,985
2 その他	11,873,532	9,675,825
(1)減税補填	498,436	299,536
(2)臨時財政対策	9,204,886	7,470,170
(3)減収補填	985,362	819,724
(4)調整	1,184,848	1,086,395
合計	77,606,657	75,259,418

調 書

(単位 千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中償還見込額	
5,700,600	7,030,731	64,253,462
468,900	1,454,191	16,199,175
148,800	58,285	454,673
121,100	401,723	2,561,859
262,900	1,091,112	8,879,625
	172,410	2,354,484
17,200	29,847	124,743
	40,922	298,203
2,233,200	1,912,937	16,771,683
22,700	126,284	546,290
509,000	398,306	2,563,656
1,916,800	1,344,714	13,499,071
0	2,057,236	7,618,589
0	139,761	159,775
0	1,653,384	5,816,786
0	165,638	654,086
0	98,453	987,942
5,700,600	9,087,967	71,872,051

北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計

令和6年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算

令和6年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,148,963千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

2024年（令和6年）2月28日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額		
1 国庫支出金		207,100		
	1 国庫補助金	207,100		
2 県支出金		45,900		
	1 県補助金	45,900		
3 繰入金		1,767,863		
	1 繰入金	1,767,863		
4 諸収入		5,200		
	1 雑入	5,200		
5 市債		712,900		
	1 市債	712,900		
6 繰越金		210,000		
	1 繰越金	210,000		
7 保留地処分金収入		200,000		
	1 保留地処分金収入	200,000		
歳	入	合	計	3,148,963

(歳 出)

北部第二（三地区）土地区画整理事業費
(単位 千円)

款	項	金額
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費		2,666,457
	1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,666,457
2 公債費		482,406
	1 公債費	482,406
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	3,148,963

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
都市計画事業	712,900	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国庫支出金	207,100	202,356
2 県支出金	45,900	59,201
3 繰入金	1,767,863	1,687,824
4 諸収入	5,200	5,200
5 市債	712,900	608,500
6 繰越金	210,000	100,000
7 保留地処分金収入	200,000	200,000
歳 入 合 計	3,148,963	2,863,081

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	2,666,457	2,420,952	245,505	207,100	45,900
2 公債費	482,406	442,029	40,377		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	3,148,963	2,863,081	285,882	207,100	45,900

事 項 別 明 細 書

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

（単位 千円）

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
4,744	102.3	6.6	7.1
△13,301	77.5	1.5	2.1
80,039	104.7	56.1	58.9
0	100.0	0.2	0.2
104,400	117.2	22.6	21.2
110,000	210.0	6.7	3.5
0	100.0	6.3	7.0
285,882	110.0	100.0	100.0

（単位 千円）

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構 成 比 %	前年度 構 成 比 %	
地 方 債	財 源						一般財源
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
712,900			1,285,357	415,200	110.1	84.7	84.6
			482,406		109.1	15.3	15.4
			100		100.0	0.0	0.0
712,900			1,767,863	415,200	110.0	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫支出金	207,100	202,356	4,744
1 国庫補助金	207,100	202,356	4,744
1 都市計画事業費補助金	207,100	202,356	4,744
2 県支出金	45,900	59,201	△13,301
1 県補助金	45,900	59,201	△13,301
1 都市計画事業費補助金	45,900	59,201	△13,301
3 繰入金	1,767,863	1,687,824	80,039
1 繰入金	1,767,863	1,687,824	80,039
1 一般会計繰入金	1,767,863	1,687,824	80,039
4 諸収入	5,200	5,200	0
1 雑入	5,200	5,200	0
1 雑入	5,200	5,200	0
5 市債	712,900	608,500	104,400
1 市債	712,900	608,500	104,400
1 都市計画事業債	712,900	608,500	104,400
6 繰越金	210,000	100,000	110,000
1 繰越金	210,000	100,000	110,000
1 繰越金	210,000	100,000	110,000
7 保留地処分金収入	200,000	200,000	0
1 保留地処分金収入	200,000	200,000	0
1 保留地処分金収入	200,000	200,000	0
歳 入 合 計	3,148,963	2,863,081	285,882

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 都市計画事業費補助金	207,100	01 社会資本整備総合交付金	207,100
1 都市計画事業費補助金	45,900	01 都市計画事業費補助金	45,900
1 一般会計繰入金	1,767,863	01 一般会計繰入金	1,767,863
1 雑入	5,200	01 雑入	200
		02 施行者管理地貸付料	5,000
1 都市計画事業債	712,900	01 都市計画事業債	712,900
1 前年度繰越金	210,000	01 繰越金	210,000
1 保留地処分金収入	200,000	01 保留地処分金収入	200,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,666,457	2,420,952	245,505	253,000	712,900	1,285,357
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,666,457	2,420,952	245,505	253,000	712,900	1,285,357
1 事務費	220,161	220,615	△454			219,961
2 工事費	2,446,296	2,200,337	245,959	253,000	712,900	1,065,396
2 公債費	482,406	442,029	40,377			482,406
1 公債費	482,406	442,029	40,377			482,406
1 元金	463,421	425,886	37,535			463,421
2 利子	18,985	16,143	2,842			18,985
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
415,200			
415,200			
200	1 報酬	2,750	01 給与費 212,655
	2 給料	93,103	01 一般職職員24人 209,336
	3 職員手当等	80,559	02 会計年度任用職員1人 3,319
	4 共済費	36,819	02 運営費 7,506
	8 旅費	198	01 審議会運営費 923
	10 需用費	4,862	02 一般事務費 6,583
	11 役務費	1,385	
	13 使用料及び賃借料	453	
	18 負担金補助及び交付金	22	
	21 補償補填及び賠償金	3	
	26 公課費	7	
415,000	10 需用費	32,000	01 業務委託費 637,835
	11 役務費	10,000	02 工事費 625,581
	12 委託料	637,835	03 補償費 819,200
	14 工事請負費	625,581	04 工事負担金 321,180
	15 原材料費	500	05 補修費 42,500
	18 負担金補助及び交付金	321,180	
	21 補償補填及び賠償金	819,200	
	22 償還金利子及び割引料	463,421	01 都市計画事業債償還金 463,421
	22 償還金利子及び割引料	18,985	01 都市計画事業債利子 17,705 02 一時借入金利子 1,280

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
歳 出 合 計	3,148,963	2,863,081	285,882	253,000	712,900	1,767,863

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
415,200			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 21	千円 696	千円	千円	千円	千円	千円 696	千円 696
	計	21	696					696	696
前年度	その他	22	728					728	728
	計	22	728					728	728
比較	その他	△ 1	△ 32					△ 32	△ 32
	計	△ 1	△ 32					△ 32	△ 32

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 24	千円	千円 93,103	千円 79,814	千円 172,917	千円 36,419	千円 209,336
前年度	24		93,103	79,814	172,917	36,419	209,336
比較	0		0	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 4,713	千円 13,214	千円 6,928	千円 43,156	千円 3,834	千円 2,936	千円 5,033
	前年度	4,713	13,214	6,928	43,156	3,834	2,936	5,033
	比較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 6年1月1日	平均給料月額(円)	322,209
	平均給与月額(円)	416,489
	平均年齢(歳)	41 歳 4 月
令和 5年1月1日	平均給料月額(円)	323,663
	平均給与月額(円)	426,702
	平均年齢(歳)	41 歳 8 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	176,600	166,600
短 大 卒	191,400	179,100
大 学 卒	205,800	196,200

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	令和6年4月1日			令和5年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	4.1	7級	1	4.1
	6級	2	8.3	6級	2	8.3
	5級	3	12.5	5級	3	12.5
	4級	7	29.2	4級	7	29.2
	3級	4	16.7	3級	4	16.7
	2級	4	16.7	2級	4	16.7
	1級	3	12.5	1級	3	12.5
	計	24	100.0	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※（ ）内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	24
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		(本市)	(国)	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	7,800円	6,500円
		子	11,200円	10,000円
		父母等	7,800円	6,500円
時 間 外 勤 務 手 当	同 じ			
管 理 職 手 当	同 じ			
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	なし	
		(国)	55,000円	
住 居 手 当	同 じ			

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (1) 0	千円 2,054	千円	千円 745	千円 2,799	千円 400	千円 3,199
前年度	(1) 0	1,899		383	2,282	315	2,597
比 較	(0) 0	155		362	517	85	602

※ () 内は短時間勤務職員の数

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉 手当
	本年度	千円 745
	前年度	383
	比 較	362

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 155	給与改定に伴う増減分	千円 138		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	17		
職員手当	362	給与改定に伴う増減分	27		・支給率の増 改正前 2.500月 改正後 4.500月
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	328		
		その他の増減分	7		

地 方 債 調 査 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
都市計画	4,574,459	4,818,471	712,900	463,421	5,067,950
合 計	4,574,459	4,818,471	712,900	463,421	5,067,950

墓園事業費特別會計

令和6年度藤沢市墓園事業費特別会計予算

令和6年度藤沢市墓園事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ483,741千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

2024年(令和6年)2月28日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		408,392
	1 使用料	162,475
	2 手数料	245,917
2 財産収入		305
	1 財産運用収入	305
3 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
4 諸収入		17,503
	1 雑入	145
	2 カロート実費収入	17,358
5 繰入金		37,541
	1 基金繰入金	37,541
歳入合計		483,741

(歳 出)

墓園事業費
(単位 千円)

款	項	金額
1 墓園管理費		392,009
	1 墓園管理費	392,009
2 墓園事業費		62,280
	1 貸付事務費	7,381
	2 墓園造成事業費	54,899
3 基金積立金		26,102
	1 基金積立金	26,102
4 諸支出金		2,850
	1 償還金利子及び還付加算金	2,850
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	483,741

第2表

継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 墓園事業費	2 墓園造成事業費	大庭台墓園立体墓地再整備事業 (大庭台墓園合祀墓建設に伴う工事請負費)	326,811	6	29,413
				7	297,398
				計	326,811
2 墓園事業費	2 墓園造成事業費	大庭台墓園立体墓地再整備事業 (大庭台墓園合祀墓建設に伴う工事監理委託費)	12,277	6	1,105
				7	11,172
				計	12,277

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 使用料及び手数料	408,392	395,011
2 財産収入	305	276
3 繰越金	20,000	20,000
4 諸収入	17,503	12,438
5 繰入金	37,541	100,752
歳 入 合 計	483,741	528,477

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 墓園管理費	392,009	363,587	28,422		
2 墓園事業費	62,280	123,506	△61,226		
3 基金積立金	26,102	38,034	△11,932		
4 諸支出金	2,850	2,850	0		
5 予備費	500	500	0		
歳 出 合 計	483,741	528,477	△44,736		

事 項 別 明 細 書

墓園事業費
(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
13,381	103.4	84.4	74.7
29	110.5	0.1	0.0
0	100.0	4.1	3.8
5,065	140.7	3.6	2.4
△63,211	37.3	7.8	19.1
△44,736	91.5	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %	
財 源			一般財源				
地 方 債	そ の 他						
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
		500		391,509	107.8	81.0	68.8
			54,899	7,381	50.4	12.9	23.4
			305	25,797	68.6	5.4	7.2
				2,850	100.0	0.6	0.5
				500	100.0	0.1	0.1
		500	55,204	428,037	91.5	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	408,392	395,011	13,381
1 使用料	162,475	189,995	△27,520
1 墓地使用料	162,475	189,995	△27,520
2 手数料	245,917	205,016	40,901
1 墓地手数料	245,917	205,016	40,901
2 財産収入	305	276	29
1 財産運用収入	305	276	29
1 利子及び配当金	305	276	29
3 繰越金	20,000	20,000	0
1 繰越金	20,000	20,000	0
1 繰越金	20,000	20,000	0
4 諸収入	17,503	12,438	5,065
1 雑入	145	135	10
1 雑入	145	135	10
2 カロート実費収入	17,358	12,303	5,055
1 カロート実費収入	17,358	12,303	5,055
5 繰入金	37,541	100,752	△63,211
1 基金繰入金	37,541	100,752	△63,211
1 墓園基金繰入金	37,541	100,752	△63,211
歳 入 合 計	483,741	528,477	△44,736

墓園事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓地永代使用料	162,475	01 墓地永代使用料	162,475
1 墓地手数料	245,917	01 墓地管理手数料	245,417
		02 墓地使用許可証再交付等手数料	500
1 利子及び配当金	305	01 利子及び配当金	305
1 前年度繰越金	20,000	01 繰越金	20,000
1 雑入	145	01 雑入	145
1 カロート実費収入	17,358	01 カロート実費収入	17,358
1 墓園基金繰入金	37,541	01 墓園基金繰入金	37,541

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 墓園管理費	392,009	363,587	28,422			500
1 墓園管理費	392,009	363,587	28,422			500
1 墓園管理費	392,009	363,587	28,422			500
2 墓園事業費	62,280	123,506	△61,226			54,899
1 貸付事務費	7,381	10,451	△3,070			
1 貸付事務費	7,381	10,451	△3,070			
2 墓園造成事業費	54,899	113,055	△58,156			54,899
1 工事費	54,899	113,055	△58,156			54,899
3 基金積立金	26,102	38,034	△11,932			305
1 基金積立金	26,102	38,034	△11,932			305
1 墓園基金積立金	26,102	38,034	△11,932			305
4 諸支出金	2,850	2,850	0			
1 償還金利子及び還付加算金	2,850	2,850	0			
1 墓地永代使用料等還付金	2,850	2,850	0			
5 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			

墓園事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
391,509			
391,509			
391,509	1 報酬	6,577	01 給与費 30,139
	2 給料	8,050	01 一般職職員 2 人 19,329
	3 職員手当等	10,550	02 会計年度任用職員 4 人 10,810
	4 共済費	4,482	02 墓園管理費 361,870
	8 旅費	490	
	10 需用費	26,206	
	11 役務費	16,002	
	12 委託料	317,882	
	13 使用料及び 賃借料	1,765	
	21 補償補填及 び賠償金	5	
7,381			
7,381			
7,381	8 旅費	10	01 貸付事務費 7,381
	10 需用費	1,434	
	12 委託料	1,026	
	13 使用料及び 賃借料	4,911	
	12 委託料	1,105	01 工事費 54,899
	14 工事請負費	53,794	
25,797			
25,797			
25,797	24 積立金	26,102	01 墓園事業基金積立金 26,102
2,850			
2,850			
2,850	22 償還金利子 及び割引料	2,850	01 墓地永代使用料等還付金 2,850
500			
500			
500			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
歳 出 合 計	483,741	528,477	△44,736			55,704

墓園事業費

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
428,037			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 2	千円 8,050	千円 8,197	千円 16,247	千円 3,082	千円 19,329	
前年度	2		7,686	7,153	14,839	2,916	17,755
比 較	0		364	1,044	1,408	166	1,574

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	452	1,126	1,849	3,802	343	625
	前年度	452	1,126	1,349	3,367	234	625
比 較	0	0	500	435	109	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 364	給与改定に伴う増減分	千円 96		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	114		・平均昇給率 1.48%
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	154		
職員手当	1,044	給与改定に伴う増減分	71		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	84		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	77	・期末勤勉手当 77	・支給率の増 改正前 4.400月 改正後 4.500月
		その他の増減分	812		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 6年1月1日	平均給料月額(円)	335,850
	平均給与月額(円)	484,276
	平均年齢(歳)	43 歳 8 月
令和 5年1月1日	平均給料月額(円)	311,750
	平均給与月額(円)	427,461
	平均年齢(歳)	39 歳 4 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
	円	円
高 校 卒	176,600	166,600
短 大 卒	191,400	179,100
大 学 卒	205,800	196,200

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	令和6年4月1日			令和5年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級	1	50.0
	3級			3級		
	2級	1	50.0	2級	1	50.0
	1級			1級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	なし
		(国)	55,000円
住 居 手 当	同 じ		

2. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (4) 0	千円 6,577	千円	千円 2,353	千円 8,930	千円 1,400	千円 10,330
前年度	(4) 0	6,124		1,218	7,342	1,165	8,507
比 較	(0) 0	453		1,135	1,588	235	1,823

※ () 内は短時間勤務職員の数

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉 手当
	本年度	千円 2,353
	前年度	1,218
	比 較	1,135

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 453	給与改定に伴う増減分	千円 394		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	59		
職員手当	1,135	給与改定に伴う増減分	78		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	1,036		・支給率の増 改正前 2.500月 改正後 4.500月
		その他の増減分	21		

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
2 墓園事業費	2 墓園造成事業費	大庭台墓園立体墓地再整備事業 (大庭台墓園合祀墓建設に伴う工事請負費)	6	29,413			29,413
			7	297,398			297,398
			計	326,811			326,811
2 墓園事業費	2 墓園造成事業費	大庭台墓園立体墓地再整備事業 (大庭台墓園合祀墓建設に伴う工事監理委託費)	6	1,105			1,105
			7	11,172			11,172
			計	12,277			12,277

す る 調 書

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源			29,413	29,413		9.0
					297,398	—
			29,413	29,413	297,398	9.0
			1,105	1,105		9.0
					11,172	—
			1,105	1,105	11,172	9.0

国民健康保険事業費特別会計

令和6年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算

令和6年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ38,748,211千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

2024年(令和6年)2月28日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		8,729,357
	1 国民健康保険料	8,729,357
2 国庫支出金		1,000
	1 国庫補助金	1,000
3 県支出金		26,292,545
	1 県補助金	26,292,545
4 財産収入		300
	1 財産運用収入	300
5 繰入金		3,695,309
	1 他会計繰入金	3,512,047
	2 基金繰入金	183,262
6 諸収入		28,700
	1 延滞金加算金及び過料	3,200
	2 雑入	25,500
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
歳 入 合 計		38,748,211

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		597,501
	1 総務管理費	519,664
	2 徴収費	76,756
	3 運営協議会費	1,081
2 保険給付費		25,763,513
	1 療養諸費	22,541,483
	2 出産育児諸費	142,560
	3 葬祭諸費	25,000
	4 高額療養費	3,054,070
	5 移送費	400
3 国民健康保険事業費納付金		11,986,211
	1 医療給付費分	8,003,964
	2 後期高齢者支援金等分	2,903,388
	3 介護納付金分	1,078,859
4 保健事業費		318,795
	1 保健事業費	23,907
	2 特定健康診査等事業費	294,888
5 基金積立金		300
	1 基金積立金	300
6 公債費		2,124
	1 公債費	2,124
7 諸支出金		59,767
	1 償還金及び還付加算金	59,755
	2 共同事業拠出金	12
8 予備費		20,000
	1 予備費	20,000

国民健康保険事業費

款	項	金額
歳	出 合 計	38,748,211

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国民健康保険料	8,729,357	9,027,633
2 国庫支出金	1,000	1,000
3 県支出金	26,292,545	26,352,768
4 財産収入	300	300
5 繰入金	3,695,309	3,640,795
6 諸収入	28,700	28,850
7 繰越金	1,000	300,000
歳入合計	38,748,211	39,351,346

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	597,501	506,075	91,426		28,985
2 保険給付費	25,763,513	26,007,718	△244,205		25,594,821
3 国民健康保険事業費納付金	11,986,211	12,418,007	△431,796	1,000	579,413
4 保健事業費	318,795	325,428	△6,633		89,326
5 基金積立金	300	300	0		
6 公債費	2,124	2,124	0		
7 諸支出金	59,767	61,694	△1,927		
8 予備費	20,000	30,000	△10,000		
歳出合計	38,748,211	39,351,346	△603,135	1,000	26,292,545

事 項 別 明 細 書

国民健康保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△298,276	96.7	22.5	22.9
0	100.0	0.0	0.0
△60,223	99.8	67.9	67.0
0	100.0	0.0	0.0
54,514	101.5	9.5	9.2
△150	99.5	0.1	0.1
△299,000	0.3	0.0	0.8
△603,135	98.5	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %	
定	財 源						
	地 方 債	そ の 他		一般財源			
分担金負担金		使用料手数料	そ の 他				
			568,516	118.1	1.5	1.3	
			107,500	61,192	99.1	66.5	66.1
			2,789,824	8,615,974	96.5	30.9	31.5
			229,469		98.0	0.8	0.8
			300		100.0	0.0	0.0
				2,124	100.0	0.0	0.0
				59,767	96.9	0.2	0.2
				20,000	66.7	0.1	0.1
			3,695,609	8,759,057	98.5	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	8,729,357	9,027,633	△298,276
1 国民健康保険料	8,729,357	9,027,633	△298,276
1 国民健康保険料	8,729,357	9,025,861	△296,504
退職被保険者等国民健康保険料	0	1,772	△1,772
2 国庫支出金	1,000	1,000	0
1 国庫補助金	1,000	1,000	0
1 災害臨時特例補助金	1,000	1,000	0
3 県支出金	26,292,545	26,352,768	△60,223
1 県補助金	26,292,545	26,352,768	△60,223
1 保険給付費等交付金	26,292,545	26,352,768	△60,223
4 財産収入	300	300	0
1 財産運用収入	300	300	0
1 利子及び配当金	300	300	0
5 繰入金	3,695,309	3,640,795	54,514
1 他会計繰入金	3,512,047	3,364,580	147,467
1 一般会計繰入金	3,512,047	3,364,580	147,467

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付分現年度分	5,364,078	01 医療給付分現年度分	5,364,078
2 介護納付金分現年度分	814,518	01 介護納付金分現年度分	814,518
3 後期高齢者支援金分等現年度分	2,233,215	01 後期高齢者支援金分等現年度分	2,233,215
4 医療給付分滞納繰越分	200,119	01 医療給付分滞納繰越分	200,119
5 介護納付金分滞納繰越分	41,321	01 介護納付金分滞納繰越分	41,321
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	76,106	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	76,106
1 災害臨時特例補助金	1,000	01 災害臨時特例補助金	1,000
1 普通交付金	25,590,255	01 普通交付金	25,590,255
2 特別交付金	702,290	01 保険者努力支援分	130,389
		02 特別調整交付金分	140,597
		03 県繰入金分	341,978
		04 特定健診等負担金	89,326
1 利子及び配当金	300	01 国民健康保険事業運営基金積立金利子収入	300
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,110,456	01 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,110,456

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	183,262	276,215	△92,953
	1 国民健康保険事業運営基金繰入金	183,262	276,215	△92,953
6	諸収入	28,700	28,850	△150
	1 延滞金加算金及び過料	3,200	3,200	0
	1 延滞金	3,200	3,000	200
	退職被保険者等延滞金	0	200	△200
	2 雑入	25,500	25,650	△150
	1 返納金	3,000	3,000	0
	2 第三者納付金	22,000	22,000	0
	3 雑入	500	500	0
	退職被保険者等返納金	0	50	△50
	退職被保険者等第三者納付金	0	100	△100
7	繰越金	1,000	300,000	△299,000
	1 繰越金	1,000	300,000	△299,000
	1 繰越金	1,000	300,000	△299,000
	歳 入 合 計	38,748,211	39,351,346	△603,135

国民健康保険事業費

節		説明	
区分	金額		
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	685,937	01 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	685,937
3 未就学児均等割保険料繰入金	25,256	01 未就学児均等割保険料繰入金	25,256
4 産前産後保険料繰入金	6,984	01 産前産後保険料繰入金	6,984
5 職員給与費等繰入金	568,516	01 職員給与費等繰入金	568,516
6 出産育児一時金等繰入金	95,000	01 出産育児一時金等繰入金	95,000
7 財政安定化支援事業繰入金	61,718	01 財政安定化支援事業繰入金	61,718
8 その他一般会計繰入金	958,180	01 その他一般会計繰入金	958,180
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	183,262	01 国民健康保険事業運営基金繰入金	183,262
1 延滞金	3,200	01 延滞金	3,200
1 返納金	3,000	01 返納金	3,000
1 第三者納付金	22,000	01 第三者納付金	22,000
1 雑入	500	01 その他雑入	500
1 前年度繰越金	1,000	01 繰越金	1,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	597,501	506,075	91,426	28,985		568,516
1 総務管理費	519,664	423,071	96,593	28,985		490,679
1 一般管理費	516,544	419,766	96,778	28,985		487,559
2 連合会負担金	3,120	3,305	△185			3,120
2 徴収費	76,756	81,923	△5,167			76,756
1 賦課徴収費	76,756	81,923	△5,167			76,756
3 運営協議会費	1,081	1,081	0			1,081
1 運営協議会費	1,081	1,081	0			1,081
2 保険給付費	25,763,513	26,007,718	△244,205	25,594,821		107,500
1 療養諸費	22,541,483	22,622,985	△81,502	22,540,351		
1 療養給付費	22,199,324	22,282,266	△82,942	22,199,324		
2 療養費	254,300	248,534	5,766	254,300		
3 審査支払手数料	83,293	83,591	△298	82,161		
4 傷病手当金	4,566	7,500	△2,934	4,566		

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	40,905	01 給与費 301,555
	2 給料	105,758	01 一般職職員28人 235,368
	3 職員手当等	105,296	02 会計年度任用職員17人 66,187
	4 共済費	47,556	02 一般管理運営費 214,989
	8 旅費	2,131	
	10 需用費	11,078	
	11 役務費	62,930	
	12 委託料	137,791	
	13 使用料及び 賃借料	152	
	18 負担金補助 及び交付金	2,947	
	18 負担金補助 及び交付金	3,120	01 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 3,120
	8 旅費	86	01 賦課関係費 34,316
	10 需用費	4,735	02 徴収費 42,440
	11 役務費	36,278	
	12 委託料	35,307	
	13 使用料及び 賃借料	330	
	21 補償補填及 び賠償金	20	
	1 報酬	853	01 国民健康保険運営協議会関係費 1,081
	11 役務費	228	
61,192			
1,132			
	18 負担金補助 及び交付金	22,199,324	01 療養給付費 22,199,324
	18 負担金補助 及び交付金	254,300	01 療養費 254,300
1,132	11 役務費	83,293	01 診療報酬審査支払手数料 83,293
	18 負担金補助 及び交付金	4,566	01 傷病手当金 4,566

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
退職被保険者 等療養給付費	0	1,000	△1,000			
退職被保険者 等療養費	0	94	△94			
2 出産育児諸費	142,560	160,068	△17,508			95,000
1 出産育児一時 金	142,500	160,000	△17,500			95,000
2 審査支払手数料	60	68	△8			
3 葬祭諸費	25,000	25,000	0			12,500
1 葬祭費	25,000	25,000	0			12,500
4 高額療養費	3,054,070	3,199,165	△145,095	3,054,070		
1 高額療養費	3,051,070	3,195,708	△144,638	3,051,070		
2 高額介護合算 療養費	3,000	3,000	0	3,000		
退職被保険者 等高額療養費	0	157	△157			
退職被保険者 高額介護合算 療養費	0	300	△300			
5 移送費	400	500	△100	400		
1 移送費	400	400	0	400		
退職被保険者 等移送費	0	100	△100			
3 国民健康保険事業 費納付金	11,986,211	12,418,007	△431,796	580,413		2,789,824
1 医療給付費分	8,003,964	8,291,803	△287,839	580,413		1,972,737
1 医療給付費分	8,003,964	8,290,492	△286,528	580,413		1,972,737
退職被保険者 等医療給付費 分	0	1,311	△1,311			
2 後期高齢者支援 金等分	2,903,388	2,986,970	△83,582			594,067
1 後期高齢者支 援金等分	2,903,388	2,986,762	△83,374			594,067
退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	0	208	△208			
3 介護納付金分	1,078,859	1,139,234	△60,375			223,020

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
47,560			
47,500	18 負担金補助 及び交付金	142,500	01 出産育児一時金 142,500
60	11 役務費	60	01 出産育児審査支払手数料 60
12,500			
12,500	18 負担金補助 及び交付金	25,000	01 葬祭費 25,000
	18 負担金補助 及び交付金	3,051,070	01 高額療養費 3,051,070
	18 負担金補助 及び交付金	3,000	01 高額介護合算療養費 3,000
	18 負担金補助 及び交付金	400	01 移送費 400
8,615,974			
5,450,814			
5,450,814	18 負担金補助 及び交付金	8,003,964	01 医療給付費分 8,003,964
2,309,321			
2,309,321	18 負担金補助 及び交付金	2,903,388	01 後期高齢者支援金等分 2,903,388
855,839			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護納付金分	1,078,859	1,139,234	△60,375			223,020
4 保健事業費	318,795	325,428	△6,633	89,326		229,469
1 保健事業費	23,907	30,632	△6,725			23,907
1 保健衛生普及費	23,907	30,632	△6,725			23,907
2 特定健康診査等事業費	294,888	294,796	92	89,326		205,562
1 特定健康診査等事業費	294,888	294,796	92	89,326		205,562
5 基金積立金	300	300	0			300
1 基金積立金	300	300	0			300
1 国民健康保険事業運営基金積立金	300	300	0			300
6 公債費	2,124	2,124	0			
1 公債費	2,124	2,124	0			
1 利子	2,124	2,124	0			
7 諸支出金	59,767	61,694	△1,927			
1 償還金及び還付加算金	59,755	61,682	△1,927			
1 保険料還付金	59,400	59,400	0			
2 保険料還付加算金	355	710	△355			
退職被保険者等保険料還付金	0	1,500	△1,500			
退職被保険者等保険料還付加算金	0	72	△72			
2 共同事業拠出金	12	12	0			

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
855,839	18 負担金補助及び交付金	1,078,859	01 介護納付金分 1,078,859
	8 旅費	31	01 保健衛生普及費 17,152
	10 需用費	957	02 特定健診・特定保健指導普及啓発事業費 6,755
	11 役務費	2,001	
	12 委託料	16,783	
	13 使用料及び賃借料	4,135	
	10 需用費	2,748	01 特定健康診査等事業費 275,665
	11 役務費	6,947	02 保健指導事業費 19,223
	12 委託料	285,193	
	24 積立金	300	01 国民健康保険事業運営基金積立金 300
2,124			
2,124			
2,124	22 償還金利子及び割引料	2,124	01 一時借入金利子 2,124
59,767			
59,755			
59,400	22 償還金利子及び割引料	59,400	01 医療給付分保険料還付金 37,651 02 介護納付金分保険料還付金 6,504 03 後期高齢者支援金分保険料還付金 15,245
355	22 償還金利子及び割引料	355	01 保険料還付加算金 355
12			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 共同事業事務 費拠出金	12	12	0			
8 予備費	20,000	30,000	△10,000			
1 予備費	20,000	30,000	△10,000			
1 予備費	20,000	30,000	△10,000			
歳 出 合 計	38,748,211	39,351,346	△603,135	26,293,545		3,695,609

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
12	18 負担金補助 及び交付金	12	01 共同事業事務費抛出金 12
20,000			
20,000			
20,000			
8,759,057			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 13	千円 853	千円	千円	千円	千円	千円 853	千円 853
	計	13	853					853	853
前年度	その他	13	853					853	853
	計	13	853					853	853
比較	その他	0	0					0	0
	計	0	0					0	0

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 28	千円	千円 105,758	千円 90,509	千円 196,267	千円 39,101	千円 235,368
前年度	28		103,726	86,113	189,839	37,349	227,188
比 較	0		2,032	4,396	6,428	1,752	8,180

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 3,465	千円 14,852	千円 8,557	千円 50,829	千円 5,830	千円 113	千円 2,305
	前年度	3,465	14,686	8,282	47,545	5,830	113	2,305	3,887
	比 較	0	166	275	3,284	0	0	0	671

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 2,032	給与改定に伴う増減分	千円 1,287		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	1,536		・平均昇給率 1.48%
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 791		
職員手当	4,396	給与改定に伴う増減分	817		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	974		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	1,081	・期末勤勉手当 1,081	・支給率の増 改正前 4.400月 改正後 4.500月
		その他の増減分	1,524		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 6年1月1日	平均給料月額(円)	322,950
	平均給与月額(円)	424,436
	平均年齢(歳)	40歳 8月
令和 5年1月1日	平均給料月額(円)	321,535
	平均給与月額(円)	424,803
	平均年齢(歳)	40歳 3月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	176,600	166,600
短 大 卒	191,400	179,100
大 学 卒	205,800	196,200

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	令和6年4月1日			令和5年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	3.6	7級	1	3.6
	6級	2	7.1	6級	2	7.1
	5級	4	14.3	5級	4	14.3
	4級	4	14.3	4級	4	14.3
	3級	6	21.4	3級	6	21.4
	2級	6	21.4	2級	6	21.4
	1級	5	17.9	1級	5	17.9
	計	28	100.0	計	28	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	28
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日)	17.9
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	同じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (17) 0	千円 40,905	千円	千円 14,787	千円 55,692	千円 8,455	千円 64,147
前年度	(17) 0	39,906		8,017	47,923	7,227	55,150
比 較	(0) 0	999		6,770	7,769	1,228	8,997

※ () 内は短時間勤務職員の数

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉 手当
	本年度	千円 14,787
	前年度	8,017
	比 較	6,770

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 999	給与改定に伴う増減分	千円 861		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	138		
職員手当	6,770	給与改定に伴う増減分	217		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	6,503		・支給率の増 改正前 2.500月 改正後 4.500月
		その他の増減分	50		

介護保険事業費特別会計

令和6年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算

令和6年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ35,637,556千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

2024年(令和6年)2月28日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額		
1 保険料		8,440,611		
	1 介護保険料	8,440,611		
2 国庫支出金		7,581,207		
	1 国庫負担金	5,982,691		
	2 国庫補助金	1,598,516		
3 支払基金交付金		9,252,254		
	1 支払基金交付金	9,252,254		
4 県支出金		4,853,169		
	1 県負担金	4,647,569		
	2 県補助金	205,600		
5 財産収入		200		
	1 財産運用収入	200		
6 繰入金		5,500,825		
	1 他会計繰入金	5,500,825		
7 諸収入		9,090		
	1 貸付金元利収入	1,000		
	2 雑入	8,080		
	3 延滞金加算金及び過料	10		
8 繰越金		200		
	1 繰越金	200		
歳	入	合	計	35,637,556

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		889,095
	1 総務管理費	631,761
	2 徴収費	40,490
	3 介護認定審査会費	216,135
	4 運営協議会費	709
2 保険給付費		32,722,272
	1 介護サービス費	30,366,000
	2 介護予防サービス費	889,120
	3 特定入所者介護サービス費	367,480
	4 高額介護サービス費	1,065,420
	5 その他諸費	34,252
3 地域支援事業費		1,599,481
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,520,598
	2 一般介護予防事業費	15,020
	3 包括的支援事業費	18,400
	4 任意事業費	40,663
	5 その他諸費	4,800
4 基金積立金		275,758
	1 基金積立金	275,758
5 公債費		100
	1 公債費	100
6 諸支出金		148,850
	1 貸付金	1,000
	2 償還金及び還付加算金	15,290
	3 繰出金	132,560
7 予備費		2,000

介護保険事業費

款	項	金額
	1 予備費	2,000
歳	出 合 計	35,637,556

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 保険料	8,440,611	7,105,343
2 国庫支出金	7,581,207	7,004,874
3 支払基金交付金	9,252,254	8,747,566
4 県支出金	4,853,169	4,606,803
5 財産収入	200	200
6 繰入金	5,500,825	5,941,223
7 諸収入	9,090	11,074
8 繰越金	200	200
歳入合計	35,637,556	33,417,283

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	889,095	807,152	81,943	28,959	1,719
2 保険給付費	32,722,272	30,928,700	1,793,572	7,101,950	4,647,569
3 地域支援事業費	1,599,481	1,530,744	68,737	450,298	203,881
4 基金積立金	275,758	200	275,558		
5 公債費	100	100	0		
6 諸支出金	148,850	148,387	463		
7 予備費	2,000	2,000	0		
歳出合計	35,637,556	33,417,283	2,220,273	7,581,207	4,853,169

事 項 別 明 細 書

介護保険事業費
(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
1,335,268	118.8	23.7	21.3
576,333	108.2	21.3	20.9
504,688	105.8	26.0	26.2
246,366	105.3	13.6	13.8
0	100.0	0.0	0.0
△440,398	92.6	15.4	17.8
△1,984	82.1	0.0	0.0
0	100.0	0.0	0.0
2,220,273	106.6	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %	
定	財 源						
地 方 債	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	そ の 他	一 般 財 源			
			856,362	2,055	110.2	2.5	2.4
			13,271,742	7,701,011	105.8	91.8	92.6
			619,909	325,393	104.5	4.5	4.6
			200	275,558	137,879.0	0.8	0.0
				100	100.0	0.0	0.0
			6,066	142,784	100.3	0.4	0.4
				2,000	100.0	0.0	0.0
			14,754,279	8,448,901	106.6	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	8,440,611	7,105,343	1,335,268
1 介護保険料	8,440,611	7,105,343	1,335,268
1 第1号被保険者保険料	8,440,611	7,105,343	1,335,268
2 国庫支出金	7,581,207	7,004,874	576,333
1 国庫負担金	5,982,691	5,636,769	345,922
1 介護給付費負担金	5,982,691	5,636,769	345,922
2 国庫補助金	1,598,516	1,368,105	230,411
1 調整交付金	1,171,676	930,241	241,435
2 地域支援事業費交付金	334,186	320,765	13,421
3 保険者機能強化推進交付金	25,240	57,000	△31,760
4 介護保険保険者努力支援交付金	41,777	54,000	△12,223
5 介護保険事業費補助金	13,109	5,866	7,243
6 介護保険災害臨時特例補助金	116	233	△117
7 デジタル田園都市国家構想交付金	11,967	0	11,967
8 デジタル基盤改革支援補助金	445	0	445
3 支払基金交付金	9,252,254	8,747,566	504,688
1 支払基金交付金	9,252,254	8,747,566	504,688
1 介護給付費交付金	8,831,294	8,346,330	484,964

介護保険事業費

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	7,667,468	01 現年度分特別徴収保険料	7,667,468
2 現年度分普通徴収保険料	757,279	01 現年度分普通徴収保険料	757,279
3 滞納繰越分普通徴収保険料	15,864	01 滞納繰越分普通徴収保険料	15,864
1 現年度分	5,982,691	01 現年度分	5,982,691
1 現年度分調整交付金	1,119,143	01 現年度分調整交付金	1,119,143
2 総合事業費調整交付金	52,533	01 総合事業費調整交付金	52,533
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	308,069	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	308,069
2 包括的支援事業・任意事業費交付金	26,117	01 包括的支援事業・任意事業費交付金	26,117
1 保険者機能強化推進交付金	25,240	01 保険者機能強化推進交付金	25,240
1 介護保険保険者努力支援交付金	41,777	01 介護保険保険者努力支援交付金	41,777
1 介護保険事業費補助金	13,109	01 介護保険事業費補助金	13,109
1 介護保険災害臨時特例補助金	116	01 介護保険災害臨時特例補助金	116
1 デジタル田園都市国家構想交付金	11,967	01 デジタル田園都市国家構想交付金	11,967
1 デジタル基盤改革支援補助金	445	01 デジタル基盤改革支援補助金	445
1 現年度分	8,831,294	01 現年度分	8,831,294

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業費支援交付金	420,960	401,236	19,724
4	県支出金	4,853,169	4,606,803	246,366
	1 県負担金	4,647,569	4,409,737	237,832
	1 介護給付費負担金	4,647,569	4,409,737	237,832
	2 県補助金	205,600	197,066	8,534
	1 地域支援事業費交付金	205,600	197,066	8,534
5	財産収入	200	200	0
	1 財産運用収入	200	200	0
	1 利子及び配当金	200	200	0
6	繰入金	5,500,825	5,941,223	△440,398
	1 他会計繰入金	5,500,825	5,206,389	294,436
	1 一般会計繰入金	5,500,825	5,206,389	294,436
	基金繰入金	0	734,834	△734,834
	介護保険事業運営基金繰入金	0	734,834	△734,834
7	諸収入	9,090	11,074	△1,984
	1 貸付金元利収入	1,000	1,000	0
	1 高額介護サービス費貸付金元金収入	1,000	1,000	0
	2 雑入	8,080	10,064	△1,984
	1 雑入	8,080	10,064	△1,984

介護保険事業費

節		説明	
区分	金額		
1 介護予防事業費支援交付金	420,960	01 介護予防事業費支援交付金	420,960
1 現年度分	4,647,569	01 現年度分	4,647,569
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	192,543	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	192,543
2 包括的支援事業・任意事業費交付金	13,057	01 包括的支援事業・任意事業費交付金	13,057
1 利子及び配当金	200	01 利子及び配当金	200
1 介護給付費繰入金	4,088,561	01 介護給付費繰入金	4,088,561
2 地域支援事業費繰入金	205,734	01 介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	192,544
		02 包括的支援事業・任意事業費繰入金	13,190
3 職員給与費繰入金	361,218	01 職員給与費繰入金	361,218
4 事務費等繰入金	493,425	01 事務費等繰入金	493,425
5 低所得者保険料軽減繰入金	351,887	01 低所得者保険料軽減繰入金	351,887
1 高額介護サービス費貸付金元金収入	1,000	01 高額介護サービス費貸付金元金収入	1,000
1 雑入	8,080	01 雑入	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 延滞金加算金及び過料	10	10	0
	1 延滞金	10	10	0
	8 繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
歳 入 合 計		35,637,556	33,417,283	2,220,273

介護保険事業費

節		説	明
区 分	金 額		
		02 成年後見制度利用実費収入	24
		03 介護サービス給付費返還金	8,000
		04 総合事業利用者負担収入	46
1 延滞金	10	01 延滞金	10
1 前年度繰越金	200	01 繰越金	200

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	889,095	807,152	81,943	30,678		856,362
1 総務管理費	631,761	553,093	78,668	30,678		599,028
1 一般管理費	631,761	553,093	78,668	30,678		599,028
2 徴収費	40,490	39,315	1,175			40,490
1 賦課徴収費	40,490	39,315	1,175			40,490
3 介護認定審査会費	216,135	214,035	2,100			216,135
1 介護認定審査会費	148,391	146,127	2,264			148,391
2 認定調査費	67,744	67,908	△164			67,744
4 運営協議会費	709	709	0			709
1 運営協議会費	709	709	0			709
2 保険給付費	32,722,272	30,928,700	1,793,572	11,749,519		13,271,742
1 介護サービス費	30,366,000	28,569,300	1,796,700	10,905,057		12,343,097

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,055			
2,055			
2,055	1 報酬	72,875	01 給与費 370,149
	2 給料	114,436	01 一般職職員 31人 253,959
	3 職員手当等	125,421	02 会計年度任用職員 26人 116,190
	4 共済費	55,309	02 一般管理費 261,612
	7 報償費	200	
	8 旅費	2,283	
	10 需用費	5,821	
	11 役務費	8,594	
	12 委託料	230,916	
	13 使用料及び 賃借料	14,430	
	18 負担金補助 及び交付金	1,476	
	10 需用費	6,395	01 賦課関係費 27,369
	11 役務費	19,515	02 徴収費 13,121
	12 委託料	14,570	
	21 補償補填及 び賠償金	10	
	1 報酬	53,667	01 介護認定審査会費 148,391
	10 需用費	853	
	11 役務費	93,871	
	7 報償費	11	01 認定調査費 67,744
	8 旅費	2,070	
	10 需用費	234	
	11 役務費	65,429	
	1 報酬	709	01 介護保険運営協議会費 709
7,701,011			
7,117,846			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 居宅介護サービス給付費	17,729,000	15,829,200	1,899,800	6,365,936		7,351,482
2 地域密着型介護サービス給付費	4,920,000	5,040,700	△120,700	1,767,229		1,943,400
3 施設介護サービス給付費	7,717,000	7,699,400	17,600	2,771,892		3,048,215
2 介護予防サービス費	889,120	914,200	△25,080	319,365		351,201
1 介護予防サービス給付費	853,100	868,100	△15,000	306,427		336,974
2 地域密着型介護予防サービス給付費	36,020	46,100	△10,080	12,938		14,227
3 特定入所者介護サービス費	367,480	420,600	△53,120	131,996		145,155
1 特定入所者介護サービス費	367,480	420,600	△53,120	131,996		145,155
4 高額介護サービス費	1,065,420	990,700	74,720	382,691		420,840
1 高額介護サービス費	1,065,420	990,700	74,720	382,691		420,840
5 その他諸費	34,252	33,900	352	10,410		11,449
1 審査支払手数料	34,252	33,900	352	10,410		11,449
3 地域支援事業費	1,599,481	1,530,744	68,737	654,179		619,909
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,520,598	1,447,411	73,187	609,341		600,618
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,520,598	1,447,411	73,187	609,341		600,618
2 一般介護予防事業費	15,020	15,729	△709	6,592		5,933
1 一般介護予防事業費	15,020	15,729	△709	6,592		5,933

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
4,011,582	18 負担金補助 及び交付金	17,729,000	01 居宅介護サービス給付費 17,729,000
1,209,371	18 負担金補助 及び交付金	4,920,000	01 地域密着型介護サービス給付費 4,920,000
1,896,893	18 負担金補助 及び交付金	7,717,000	01 施設介護サービス給付費 7,717,000
218,554			
209,699	18 負担金補助 及び交付金	853,100	01 介護予防サービス給付費 853,100
8,855	18 負担金補助 及び交付金	36,020	01 地域密着型介護予防サービス給付費 36,020
90,329			
90,329	18 負担金補助 及び交付金	367,480	01 特定入所者介護サービス費 367,480
261,889			
261,889	18 負担金補助 及び交付金	1,065,420	01 高額介護サービス費 1,065,420
12,393			
12,393	11 役務費	34,252	01 審査支払手数料 34,252
325,393			
310,639			
310,639	10 需用費	53	01 訪問型サービス費 338,517
	11 役務費	45	01 訪問介護相当サービス費 336,000
	12 委託料	1,394	02 訪問型緩和基準サービス費 1,802
	18 負担金補助 及び交付金	1,519,106	03 訪問型短期集中予防サービス費 715
			02 通所型サービス費 1,023,800
			01 通所介護相当サービス費 1,023,800
			03 介護予防ケアマネジメント費 151,611
			04 高額介護予防サービス費等相当事業費 6,670
2,495			
2,495	7 報償費	1,061	01 一般介護予防事業費 15,020
	8 旅費	36	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 包括的支援事業費	18,400	16,817	1,583	12,007		3,648
1 包括的支援事業費	18,400	16,817	1,583	12,007		3,648
4 任意事業費	40,663	46,517	△5,854	24,411		7,823
1 任意事業費	40,663	46,517	△5,854	24,411		7,823
5 その他諸費	4,800	4,270	530	1,828		1,887
1 審査支払手数料	4,800	4,270	530	1,828		1,887
4 基金積立金	275,758	200	275,558			200
1 基金積立金	275,758	200	275,558			200
1 介護保険事業運営基金積立金	275,758	200	275,558			200
5 公債費	100	100	0			
1 公債費	100	100	0			
1 利子	100	100	0			
6 諸支出金	148,850	148,387	463			6,066
1 貸付金	1,000	1,000	0			1,000
1 高額介護サービス費貸付金	1,000	1,000	0			1,000

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	1,458	
	11 役務費	532	
	12 委託料	11,908	
	18 負担金補助 及び交付金	25	
2,745			
2,745	1 報酬	1,110	01 認知症総合支援事業費 3,238
	7 報償費	3,376	02 在宅医療・介護連携推進事業費 11,929
	8 旅費	124	03 地域ケア会議運営事業費 3,233
	10 需用費	3,097	
	12 委託料	10,377	
	18 負担金補助 及び交付金	316	
8,429			
8,429	7 報償費	5,166	01 介護給付費等適正化事業費 5,584
	8 旅費	34	02 介護サービス相談員派遣事業費 4,941
	10 需用費	555	03 成年後見制度利用支援事業費 27,362
	11 役務費	462	04 家族介護者教室事業費 2,146
	12 委託料	27,270	05 住宅改修支援事業費 120
	19 扶助費	7,176	06 認知症サポーター養成事業費 510
1,085			
1,085	11 役務費	4,800	01 審査支払手数料 4,800
275,558			
275,558			
275,558	24 積立金	275,758	01 介護保険事業運営基金積立金 275,758
100			
100			
100	22 償還金利子 及び割引料	100	01 一時借入金利子 100
142,784			
	20 貸付金	1,000	01 高額介護サービス費貸付金 1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 償還金及び還付加算金	15,290	14,890	400			
1 第1号被保険者保険料還付金	15,000	14,600	400			
2 第1号被保険者保険料還付加算金	90	90	0			
3 償還金	200	200	0			
3 繰出金	132,560	132,497	63			5,066
1 他会計繰出金	132,560	132,497	63			5,066
7 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
歳 出 合 計	35,637,556	33,417,283	2,220,273	12,434,376		14,754,279

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
15,290			
15,000	22 償還金利子 及び割引料	15,000	01 過誤納金還付金 15,000
90	22 償還金利子 及び割引料	90	01 過誤納金還付加算金 90
200	22 償還金利子 及び割引料	200	01 国庫支出金過年度精算金 100 02 県支出金過年度精算金 100
127,494			
127,494	27 繰出金	132,560	01 繰出金 132,560
2,000			
2,000			
2,000			
8,448,901			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 113	千円 55,562	千円	千円	千円	千円	千円 55,562	千円 55,562
	計	113	55,562					55,562	55,562
前年度	その他	100	55,096					55,096	55,096
	計	100	55,096					55,096	55,096
比較	その他	13	466					466	466
	計	13	466					466	466

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 31	千円	千円 114,436	千円 98,926	千円 213,362	千円 40,597	千円 253,959
前年度	31		112,618	95,943	208,561	40,370	248,931
比較	0		1,818	2,983	4,801	227	5,028

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 1,716	千円 15,727	千円 14,438	千円 53,823	千円 4,964	千円 37	千円 3,049	千円 5,172
	前年度	1,716	15,506	14,438	51,125	4,964	37	2,985	5,172
	比較	0	221	0	2,698	0	0	64	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 1,818	給与改定に伴う増減分	千円 1,397		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	1,667		・平均昇給率 1.48%
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,246		
職員手当	2,983	給与改定に伴う増減分	954		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	1,138		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	1,162	・期末勤勉手当 1,162	・支給率の増 改正前 4.400月 改正後 4.500月
		その他の増減分	△ 271		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 6年1月1日	平均給料月額(円)	315,400
	平均給与月額(円)	407,589
	平均年齢(歳)	40 歳 5 月
令和 5年1月1日	平均給料月額(円)	309,645
	平均給与月額(円)	400,520
	平均年齢(歳)	39 歳 9 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	176,600	166,600
短 大 卒	191,400	179,100
大 学 卒	205,800	196,200

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	令和6年4月1日			令和5年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	3.2	7級	1	3.2
	6級	2	6.5	6級	2	6.5
	5級	2	6.5	5級	2	6.5
	4級	2	6.5	4級	2	6.5
	3級	4	12.9	3級	4	12.9
	2級	10	32.2	2級	10	32.2
	1級	10	32.2	1級	10	32.2
	計	31	100.0	計	31	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	31
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) (国)	なし 55,000円
住 居 手 当	同じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (26) 0	千円 72,799	千円	千円 26,495	千円 99,294	千円 14,712	千円 114,006
前年度	(27) 0	68,015		13,658	81,673	10,384	92,057
比 較	(△1) 0	4,784		12,837	17,621	4,328	21,949

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉 手当
	本年度	千円 26,495
	前年度	13,658
	比 較	12,837

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 4,784	給与改定に伴う増減分	千円 1,619		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	3,165		
職員手当	12,837	給与改定に伴う増減分	327		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	11,726		・支給率の増 改正前 2.500月 改正後 4.500月
		その他の増減分	784		

後期高齢者医療事業費特別会計

令和6年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算

令和6年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,026,436千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2024年(令和6年)2月28日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		7,020,536
	1 後期高齢者医療保険料	7,020,536
2 繰入金		983,000
	1 他会計繰入金	983,000
3 諸収入		20,900
	1 延滞金加算金及び過料	500
	2 償還金及び還付加算金	20,400
4 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
歳入合計		8,026,436

(歳 出)

後期高齢者医療事業費
(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		73,216
	1 総務管理費	50,960
	2 徴収費	22,256
2 後期高齢者医療広域連合納付金		7,930,820
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,930,820
3 諸支出金		20,400
	1 償還金及び還付加算金	20,400
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	8,026,436

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	7,020,536	6,172,077
2 繰入金	983,000	886,706
3 諸収入	20,900	20,900
4 繰越金	2,000	0
歳 入 合 計	8,026,436	7,079,683

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	73,216	70,633	2,583		
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,930,820	6,986,650	944,170		
3 諸支出金	20,400	20,400	0		
4 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	8,026,436	7,079,683	946,753		

事 項 別 明 細 書

後期高齢者医療事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
848,459	113.7	87.5	87.2
96,294	110.9	12.2	12.5
0	100.0	0.3	0.3
2,000	0.0	0.0	0.0
946,753	113.4	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			一般財源			
地 方 債	そ の 他					
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
			73,216	103.7	0.9	1.0
			7,930,820	113.5	98.8	98.7
			20,400	100.0	0.3	0.3
			2,000	100.0	0.0	0.0
			8,026,436	113.4	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	7,020,536	6,172,077	848,459
1 後期高齢者医療保険料	7,020,536	6,172,077	848,459
1 後期高齢者医療保険料	7,020,536	6,172,077	848,459
2 繰入金	983,000	886,706	96,294
1 他会計繰入金	983,000	886,706	96,294
1 一般会計繰入金	983,000	886,706	96,294
3 諸収入	20,900	20,900	0
1 延滞金加算金及び過料	500	500	0
1 延滞金	500	500	0
2 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0
1 保険料還付金	20,000	20,000	0
2 還付加算金	400	400	0
4 繰越金	2,000	0	2,000
1 繰越金	2,000	0	2,000
1 繰越金	2,000	0	2,000
歳 入 合 計	8,026,436	7,079,683	946,753

後期高齢者医療事業費

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	3,499,639	01 現年度分特別徴収保険料	3,499,639
2 現年度分普通徴収保険料	3,499,639	01 現年度分普通徴収保険料	3,499,639
3 滞納繰越分	21,258	01 滞納繰越分	21,258
1 保険基盤安定繰入金	909,784	01 保険基盤安定繰入金	909,784
2 運営費繰入金	73,216	01 職員給与費等繰入金	36,897
		02 その他運営費繰入金	36,319
1 延滞金	500	01 延滞金	500
1 保険料還付金	20,000	01 保険料還付金	20,000
1 還付加算金	400	01 還付加算金	400
1 前年度繰越金	2,000	01 繰越金	2,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	73,216	70,633	2,583			73,216
1 総務管理費	50,960	50,558	402			50,960
1 一般管理費	50,960	50,558	402			50,960
2 徴収費	22,256	20,075	2,181			22,256
1 徴収費	22,256	20,075	2,181			22,256
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,930,820	6,986,650	944,170			7,930,820
1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,930,820	6,986,650	944,170			7,930,820
1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,930,820	6,986,650	944,170			7,930,820
3 諸支出金	20,400	20,400	0			20,400
1 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0			20,400
1 保険料還付金	20,000	20,000	0			20,000
2 還付加算金	400	400	0			400
4 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
歳 出 合 計	8,026,436	7,079,683	946,753			8,026,436

後期高齢者医療事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給料	16,687	01 給与費 36,897
	3 職員手当等	14,288	01 一般職職員4人 36,897
	4 共済費	5,922	02 一般管理運営費 14,063
	8 旅費	12	
	10 需用費	630	
	12 委託料	13,421	
	10 需用費	1,904	01 徴収費 22,256
	11 役務費	18,182	
	12 委託料	2,170	
	18 負担金補助及び交付金	7,930,820	01 保険料等負担金 7,021,036
			02 保険基盤安定制度拠出金 909,784
	22 償還金利息及び割引料	20,000	01 過誤納金還付金 20,000
	22 償還金利息及び割引料	400	01 過誤納金還付加算金 400

給 与 費 明 細 書

1. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 4	千円 16,687	千円 16,687	千円 14,288	千円 30,975	千円 5,922	千円 36,897
前年度	4		16,687	14,054	30,741	5,922	36,663
比 較	0		0	234	234	0	234

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 708	千円 2,348	千円 815	千円 8,084	千円 892	千円 28	千円 633
	前年度	708	2,348	815	8,084	892	28	399	780
	比 較	0	0	0	0	0	0	234	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	234	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	234		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 6年1月1日	平均給料月額(円)	251,800
	平均給与月額(円)	314,306
	平均年齢(歳)	30 歳 3 月
令和 5年1月1日	平均給料月額(円)	260,900
	平均給与月額(円)	331,521
	平均年齢(歳)	33 歳 4 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	176,600	166,600
短 大 卒	191,400	179,100
大 学 卒	205,800	196,200

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	令和6年4月1日			令和5年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	1	25.0	5級	1	25.0
	4級	1	25.0	4級	1	25.0
	3級	1	25.0	3級	1	25.0
	2級	1	25.0	2級	1	25.0
	1級			1級		
	計	4	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.3
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日)	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同じ		

下水道事業費特別会計

令和6年度藤沢市下水道事業費特別会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度藤沢市下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 浄化センター	2カ所
ア 年間総処理水量	56,854,000 m ³
イ 一日平均処理水量	155,700 m ³
(2) 主要な建設改良事業	
管渠、ポンプ場及び浄化センター建設事業等	3,290,853 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下水道事業収益		13,817,142 千円
第1項 営業収益		11,450,252 千円
第2項 営業外収益		2,366,890 千円
	支 出	
第1款 下水道事業費用		13,151,353 千円
第1項 営業費用		12,537,634 千円
第2項 営業外費用		603,719 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,649,448千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 259,427千円、過年度分損益勘定留保資金 1,639,272千円、当年度分損益勘定留保資金 2,750,749千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	2,126,736 千円
第1項	企 業 債	1,846,300 千円
第2項	負担金及び分担金	48,837 千円
第3項	国庫補助金	215,600 千円
第4項	貸付金元金収入	77 千円
第5項	諸 収 入	46 千円
第6項	他会計負担金	15,876 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	6,776,184 千円
第1項	建設改良費	3,290,853 千円
第2項	企業債償還金	3,485,231 千円
第3項	予 備 費	100 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年度	年 割 額
1	1	南部処理区ポンプ場建設事業 (片瀬雨水排水ポンプ所主ポンプ 改築工事)	千円 40,200	6	千円 16,100
				7	24,100
		南部処理区ポンプ場建設事業 (浜見山ポンプ場汚水ポンプ1号 及び2号用液体抵抗器改築工事)	144,200	6	57,700
				7	86,500
		辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター水処理第5系 列返送汚泥ポンプ改築工事その 2)	52,000	6	20,800
				7	31,200
		辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター水処理第5系 列返送汚泥ポンプ負荷設備他改築 工事その2)	130,000	6	52,000
				7	78,000
		大清水浄化センター建設事業 (大清水浄化センター汚泥濃縮設 備改築工事)	313,200	6	125,300
				7	187,900

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
南部処理区管渠建設事業 (鵜沼東部ポンプ場流入管路基本設計委託)	令和6年度から 令和7年度まで	82,000千円 及び物価変動等に伴う額
南部処理区管渠建設事業 (鵜沼東部ポンプ場基本設計委託)	令和6年度から 令和7年度まで	49,000千円 及び物価変動等に伴う額
辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター旧管理棟(沈砂池)電気設備移設工事)	令和6年度から 令和8年度まで	1,573,800千円 及び物価変動等に伴う額
大清水浄化センター建設事業 (大清水浄化センター沈砂池・管理棟耐震対策工事委託)	令和6年度から 令和8年度まで	545,000千円 及び物価変動等に伴う額
大清水浄化センター建設事業 (大清水浄化センター沈砂池改築機械・電気工事委託)	令和6年度から 令和8年度まで	1,380,000千円 及び物価変動等に伴う額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道建設事業	千円 1,846,300	普通貸借又は証券発行。事業の進捗等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

803,395 千円

2024年(令和6年)2月28日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

1 令和6年度藤沢市下水道事業費

1 収益の収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	13,817,142	13,499,471	317,671
1 営業収益	11,450,252	11,122,008	328,244
1 下水道使用料	7,106,742	6,926,831	179,911
2 他会計負担金	4,297,363	4,141,571	155,792
3 受託事業収益	46,147	53,606	△7,459
2 営業外収益	2,366,890	2,377,463	△10,573
1 受取利息配当金	25	25	0
2 他会計負担金	294,678	304,360	△9,682
3 長期前受金戻入	2,014,645	1,985,760	28,885
4 雑収益	57,542	58,568	△1,026
国庫補助金	0	28,750	△28,750

特別会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	7,106,742	01 下水道使用料	7,106,742
1 一般会計負担金	4,297,363	01 南部処理区汚水処理負担金	116,660
		02 南部処理区雨水処理負担金	2,709,722
		03 東部処理区汚水処理負担金	293,820
		04 東部処理区雨水処理負担金	1,119,430
		05 相模川流域処理区汚水処理負担金	33,722
		06 相模川流域処理区雨水処理負担金	21,781
		07 流域下水道債支払利息等負担金	2,228
1 受託事業収益	46,147	01 茅ヶ崎市等汚水処理負担金	46,147
1 預金利息	25	01 銀行預金利息	25
1 一般会計負担金	294,678	01 排水設備等助成負担金	1,020
		02 使用料減免補填負担金	244,535
		03 その他雨水処理負担金	49,123
1 長期前受金戻入	2,014,645	01 国県補助金	1,498,507
		02 受益者負担金等	133,227
		03 受贈財産評価額	370,474
		04 他会計負担金	12,437
1 雑収益	57,542	01 各種延滞金	30
		02 その他雑収益	57,512

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業費用	13,151,353	13,125,617	25,736			4,592,041
1 営業費用	12,537,634	12,471,599	66,035			4,264,534
1 管渠費	1,570,083	1,359,509	210,574			520,767
2 ポンプ場費	1,302,523	1,365,596	△63,073			260,763

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
8,559,312			
8,273,100			
1,049,316	1 給料	79,062	00 給与費一般職職員 2 1 人 179,619
	2 手当	59,735	01 南部処理区管渠維持管理費 970,293
	5 法定福利費	26,450	02 東部処理区管渠維持管理費 305,290
	13 旅費	76	03 相模川流域処理区管渠維持管理費 37,938
	15 消耗品費	1,297	04 処理区域外管渠維持管理費 2,000
	18 燃料費	423	05 下水道台帳管理費 70,543
	20 印刷製本費	4,000	06 下水道用地管理費 4,400
	21 修繕費	168,055	
	22 保険料	117	
	23 賃借料	12,683	
	24 通信運搬費	36	
	25 委託料	1,044,300	
	28 手数料	21,532	
	33 公課費	28	
	35 工事請負費	86,500	
	36 工事負担金	300	
	37 動力費	13	
	38 材料費	48,604	
	39 補償費	2,500	
	92 賞与引当金繰入額	12,076	
	93 法定福利費引当金繰入額	2,296	
1,041,760	1 給料	23,619	00 給与費一般職職員 7 人 54,369
	2 手当	18,223	01 南部処理区ポンプ場維持管理費 677,048
	5 法定福利費	7,976	02 東部処理区ポンプ場維持管理費 571,106
	7 薬品費	4,833	
	15 消耗品費	1,050	
	17 光熱水費	1,892	
	21 修繕費	87,485	
	23 賃借料	9,498	
	24 通信運搬費	3,010	
	25 委託料	599,044	
	28 手数料	25,216	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 浄化センター費	3,181,652	3,510,379	△328,727			864,927
4 総係費	748,816	726,417	22,399			453,383

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	35 工事請負費	300,068		
	37 動力費	215,876		
	38 材料費	182		
	92 賞与引当金繰入額	3,824		
	93 法定福利費引当金繰入額	727		
2,316,725	1 給料	66,772	00 給与費一般職職員16人	148,864
	2 手当	47,948	01 辻堂浄化センター維持管理費	2,007,235
	5 法定福利費	22,332	01 維持管理費	2,001,646
	7 薬品費	172,777	02 水質管理費	5,589
	13 旅費	171	02 大清水浄化センター維持管理費	1,025,553
	15 消耗品費	4,645	01 維持管理費	1,022,282
	16 消耗備品費	306	02 水質管理費	3,271
	17 光熱水費	1,557		
	18 燃料費	452		
	20 印刷製本費	314		
	21 修繕費	115,078		
	22 保険料	118		
	23 賃借料	2,801		
	24 通信運搬費	451		
	25 委託料	1,701,753		
	26 使用料	2		
	28 手数料	30,230		
	33 公課費	83		
	35 工事請負費	327,631		
	37 動力費	674,080		
	38 材料費	339		
	92 賞与引当金繰入額	9,925		
	93 法定福利費引当金繰入額	1,887		
295,433	1 給料	107,387	00 給与費	257,478
	2 手当	81,612	01 一般職職員27人	239,955
	4 報酬	12,221	02 会計年度任用職員5人	17,523
	5 法定福利費	37,103	01 営業事務費	389,442
	12 報償費	175	02 下水道運営審議会経費	1,498
	13 旅費	774	03 水洗便所普及促進費	23,506
	15 消耗品費	2,186	04 水質規制費	3,713

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
5 減価償却費	5,653,284	5,461,397	191,887			2,164,694
6 資産減耗費	81,276	48,301	32,975			
2 営業外費用	603,719	644,018	△40,299			327,507
1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	513,719	554,018	△40,299			327,507
2 消費税及び地 方消費税	90,000	90,000	0			
3 予備費	10,000	10,000	0			
1 予備費	10,000	10,000	0			

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	16 消耗備品費	118	05 排水設備等助成費	1,020
	18 燃料費	65	06 相模川流域下水道維持管理負担金	63,310
	20 印刷製本費	753	07 貸倒引当金	8,849
	21 修繕費	120		
	22 保険料	3,958		
	23 賃借料	20,219		
	24 通信運搬費	1,884		
	25 委託料	326,515		
	26 使用料	315		
	28 手数料	4,936		
	31 会費負担金	117,220		
	32 補助及び交付金	1,220		
	33 公課費	9		
	34 還付金	1,100		
	92 賞与引当金繰入額	16,869		
	93 法定福利費引当金繰入額	3,208		
	96 貸倒引当金繰入額	8,849		
3,488,590	41 建物減価償却費	238,255	01 事業計画区域内資産減価償却費	5,633,025
	42 構築物減価償却費	4,230,554	02 事業計画区域外資産減価償却費	20,259
	44 機械及び装置減価償却費	1,148,179		
	45 車両運搬具減価償却費	193		
	47 工具・器具及び備品減価償却費	1,794		
	86 地上権減価償却費	2,209		
	87 施設利用権減価償却費	32,100		
81,276	51 固定資産除却費	81,276	01 資産減耗費	81,276
276,212				
186,212	56 企業債利息	510,212	01 支払利息	513,719
	58 一時借入金利息	3,507	01 公共下水道債支払利息	462,057
			02 流域下水道債支払利息	3,832
			03 資本費平準化債支払利息	44,323
			04 一時借入金支払利息	3,507
90,000	84 消費税及び地方消費税	90,000	01 消費税及び地方消費税	90,000
10,000				
10,000				

2 資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業資本の収入	2,126,736	5,260,273	△3,133,537
1 企業債	1,846,300	3,451,400	△1,605,100
1 企業債	1,846,300	3,451,400	△1,605,100
2 負担金及び分担金	48,837	46,906	1,931
1 受益者負担金	37,218	37,266	△48
2 受益者分担金	11,619	9,640	1,979
3 国庫補助金	215,600	1,592,460	△1,376,860
1 国庫補助金	215,600	1,592,460	△1,376,860
4 貸付金元金収入	77	320	△243
1 貸付金元金収入	77	320	△243
5 諸収入	46	46	0
1 諸収入	46	46	0
6 他会計負担金	15,876	44,247	△28,371
1 他会計負担金	15,876	44,247	△28,371
他会計出資金	0	124,894	△124,894
他会計出資金	0	124,894	△124,894

下水道事業費

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道債	1,833,700	01 公共下水道債	1,833,700
2 流域下水道債	12,600	01 相模川流域下水道債	12,600
1 受益者負担金	37,218	01 南部処理区負担金	377
		02 東部処理区負担金	36,808
		03 相模川流域処理区負担金	33
1 受益者分担金	11,619	01 南部処理区分担金	799
		02 東部処理区分担金	328
		03 相模川流域処理区分担金	9,468
		04 区域外流入に係る受益者分担金	1,024
1 公共下水道国庫補助金	215,600	01 社会資本整備総合交付金	215,600
1 貸付金元金収入	77	01 水洗便所改造等資金貸付金元金収入	77
1 諸収入	46	01 他市接続負担金	46
1 一般会計負担金	15,876	01 企業債償還負担金	15,876

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業資本的支出	6,776,184	9,832,807	△3,056,623	215,600	1,846,300	15,876
1 建設改良費	3,290,853	6,151,472	△2,860,619	215,600	1,846,300	
1 南部処理区管渠建設費	870,630	1,012,964	△142,334	17,000	293,100	
2 東部処理区管渠建設費	446,746	273,309	173,437	22,500	233,000	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
4,698,408			
1,228,953			
560,530	1 給料	32,607	00 給与費一般職職員7人 74,200
	2 手当	30,127	01 南部処理区管渠建設費 549,750
	5 法定福利費	11,466	02 南部処理区管渠建設事務費 7,390
	13 旅費	455	03 南部処理区計画策定業務費 239,290
	15 消耗品費	1,455	
	18 燃料費	148	
	20 印刷製本費	1,260	
	21 修繕費	55	
	22 保険料	17	
	23 賃借料	2,500	
	25 委託料	417,890	
	28 手数料	1,000	
	35 工事請負費	356,600	
	36 工事負担金	10,050	
	39 補償費	5,000	
191,246	1 給料	21,016	00 給与費一般職職員6人 43,236
	2 手当	15,437	01 東部処理区管渠建設費 350,239
	5 法定福利費	6,783	02 東部処理区管渠建設事務費 7,992
	13 旅費	348	03 東部処理区計画策定業務費 45,279
	15 消耗品費	786	
	18 燃料費	589	
	20 印刷製本費	1,527	
	21 修繕費	585	
	22 保険料	154	
	23 賃借料	3,352	
	25 委託料	143,361	
	28 手数料	10	
	32 補助及び交付金	200	
	33 公課費	48	
	35 工事請負費	228,500	
	36 工事負担金	19,050	
	39 補償費	5,000	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 南部処理区ポンプ場建設費	157,543	193,600	△36,057		123,800	
4 東部処理区ポンプ場建設費	6,199	103,700	△97,501			
5 辻堂浄化センター建設費	610,626	3,990,758	△3,380,132		517,600	
6 大清水浄化センター建設費	605,020	49,200	555,820	135,000	443,500	
7 新市街下水道建設費	296,895	288,981	7,914	19,750	19,700	
8 相模川流域下水道建設費	296,210	158,070	138,140	21,350	215,600	
9 固定資産購入費	984	80,890	△79,906			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
33,743	25 委託料	43,743	01 南部処理区ポンプ場建設費 157,543
	35 工事請負費	113,800	
6,199	25 委託料	6,199	01 東部処理区ポンプ場建設費 6,199
93,026	1 給料	20,249	00 給与費一般職職員5人 44,707
	2 手当	17,288	01 辻堂浄化センター建設費 562,900
	5 法定福利費	7,170	02 辻堂浄化センター建設事務費 3,019
	13 旅費	211	
	15 消耗品費	608	
	18 燃料費	89	
	20 印刷製本費	240	
	21 修繕費	117	
	22 保険料	17	
	25 委託料	348,900	
	28 手数料	137	
	35 工事請負費	215,600	
	26,520	25 委託料	408,520
35 工事請負費		196,500	
257,445	15 消耗品費	375	01 北部第二（三地区）管渠建設費 293,300
	18 燃料費	177	02 新市街地管渠建設事務費 3,595
	20 印刷製本費	200	01 北部第二（三地区） 3,595
	21 修繕費	2,710	
	22 保険料	33	
	25 委託料	10,400	
	35 工事請負費	282,700	
	36 工事負担金	300	
59,260	25 委託料	53,164	01 相模川流域処理区管渠建設費 278,050
	35 工事請負費	216,400	02 相模川流域下水道建設事業負担金 13,596
	36 工事負担金	16,646	03 相模川流域処理区計画策定業務費 4,564
	39 補償費	10,000	
984	79 固定資産購入費	984	01 備品 984

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 企業債償還金	3,485,231	3,681,235	△196,004			15,876
1 企業債償還金	3,485,231	3,681,235	△196,004			15,876
3 予備費	100	100	0			
1 予備費	100	100	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
3,469,355			
3,469,355	73 企業債償還金	3,485,231	01 公共下水道債償還金 2,841,574 02 流域下水道債償還金 20,233 03 資本費平準化債償還金 623,424
100			
100			

2 令和6年度藤沢市下水道事業費特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	534,044
減価償却費	5,653,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,600
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	249
長期前受金戻入額	△ 2,014,645
受取利息及び受取配当金	△ 25
支払利息	513,719
固定資産除却損 (資産減耗費)	81,276
未収金の増減額 (△は増加)	△ 101,089
未払金の増減額 (△は減少)	△ 764,831
小計	<u>3,901,161</u>
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	<u>△ 513,719</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,387,467</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,002,903
無形固定資産の取得による支出	△ 12,360
国庫補助金による収入	196,000
受益者負担金等による収入	46,773
一般会計からの繰入金による収入	16,074
長期貸付金の回収による収入	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,756,219</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,846,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,485,231</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,638,931</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,007,683
資金期首残高	<u>5,297,404</u>
資金期末残高	<u>3,289,721</u>

3 給 与 費 明 細 書

下水道事業費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員除く

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	71	922	276,840	246,106	523,868	99,861	623,729
	資本勘定 支弁職員		18		73,872	62,852	136,724	25,419	162,143
	計	10	89	922	350,712	308,958	660,592	125,280	785,872
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	71	922	273,136	236,846	510,904	95,295	606,199
	資本勘定 支弁職員		18		72,019	66,898	138,917	25,612	164,529
	計	10	89	922	345,155	303,744	649,821	120,907	770,728
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	3,704	9,260	12,964	4,566	17,530
	資本勘定 支弁職員		0		1,853	△ 4,046	△ 2,193	△ 193	△ 2,386
	計	0	0	0	5,557	5,214	10,771	4,373	15,144

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	13,723	49,650	33,181	164,050	19,117	1,923
	前 年 度	16,584	49,432	35,228	157,793	19,764	1,815
	比 較	△ 2,861	218	△ 2,047	6,257	△ 647	108

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	12,854	14,460
	前 年 度	8,011	15,117
	比 較	4,843	△ 657

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(5) 0	11,299		4,106	15,405	2,118	17,523
	計	(5) 0	11,299		4,106	15,405	2,118	17,523
前年度	損益勘定 支弁職員	(4) 0	6,383		1,167	7,550	1,068	8,618
	計	(4) 0	6,383		1,167	7,550	1,068	8,618
比較	損益勘定 支弁職員	(1) 0	4,916		2,939	7,855	1,050	8,905
	計	(1) 0	4,916		2,939	7,855	1,050	8,905

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当 (千円)
	本年度	4,106
	前年度	1,167
	比 較	2,939

2 給料等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員除く

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,557	給与改定に伴う増減分	4,280		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	5,109		・平均昇給率 1.48%
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,832		
手 当	5,214	給与改定に伴う増減分	2,808		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	3,352		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	3,587	・期末勤勉手当 3,587	・支給率の増 改正前 4.400月 改正後 4.500月
		その他の増減分	△ 4,533		

(2) 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
報酬	4,916	給与改定に伴う増減分	千円 705		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分	4,102		・1人分 ・任用月数の変更
		その他の増減分	109		
手当	2,939	給与改定に伴う増減分	142		
		定数増減に伴う増減分	950		・1人分 ・任用月数の変更
		制度改正に伴う増減分	1,808		・支給率の増 改正前 2.500月 改正後 4.500月
		その他の増減分	39		

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	336,592	286,038
	平均給与月額(円)	468,481	376,519
	平均年齢(歳)	42歳 8月	43歳 1月
令和 5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	333,486	289,900
	平均給与月額(円)	465,609	383,345
	平均年齢(歳)	42歳 4月	43歳 1月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高 校 卒	176,600		166,600
短 大 卒	191,400		179,100
大 学 卒	205,800		196,200
そ の 他 (25歳採用維持補修工務員)		207,200	

(3) 級別職員数

区分	行政職 (1)			行政職 (2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	8級	1	1.2			
	7級	2	2.4			
	6級	6	7.3			
	5級	9	11.0	5級		
	4級	18	22.0	4級	1	14.3
	3級	11	13.4	3級	5	71.4
	2級	22	26.8	2級	1	14.3
	1級	13	15.9	1級		
	計	82	100.0	計	7	100.0
	令和5年4月1日現在	8級	1	1.2		
7級		2	2.4			
6級		6	7.3			
5級		9	11.0	5級		
4級		18	22.0	4級	1	14.3
3級		11	13.4	3級	5	71.4
2級		22	26.8	2級	1	14.3
1級		13	15.9	1級		
計		82	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

(5) 地域手当

支給率(%)	13
支給対象職員数(人)	89
国の指定基準に基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.5	1.6
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	29.2	23.2	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	同 じ		

4 継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			損益勘定 留保資金 等
					特 定 財 源			
			国県支出金	地方債	その他			
1 下水道事業資本的 支出	1 建設改良 費	辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター水処理第5 系列返送汚泥ポンプ改築工事そ の1)	5	12,800		12,800		
			6	19,200		19,200		
			計	32,000		32,000		
		辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター水処理第5 系列返送汚泥ポンプ負荷設備他 改築工事その1)	5	30,800		30,800		
			6	46,200		46,200		
			計	77,000		77,000		
		南部処理区ポンプ場建設事業 (片瀬雨水排水ポンプ所主ポン プ改築工事)	6	16,100		16,100		
			7	24,100		24,100		
			計	40,200		40,200		
		南部処理区ポンプ場建設事業 (浜見山ポンプ場汚水ポンプ1 号及び2号用液体抵抗器改築工 事)	6	57,700		57,700		
			7	86,500		86,500		
			計	144,200		144,200		
		辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター水処理第5 系列返送汚泥ポンプ改築工事そ の2)	6	20,800		20,800		
			7	31,200		31,200		
			計	52,000		52,000		
		辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター水処理第5 系列返送汚泥ポンプ負荷設備他 改築工事その2)	6	52,000		52,000		
			7	78,000		78,000		
			計	130,000		130,000		
		大清水浄化センター建設事業 (大清水浄化センター汚泥濃縮 設備改築工事)	6	125,300		125,300		
			7	187,900		187,900		
			計	313,200		313,200		

関 する 調 書

下水道事業費

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率 %	備考
	12,800		12,800		40.0	
		19,200	19,200		60.0	
	12,800	19,200	32,000		100.0	
	30,800		30,800		40.0	
		46,200	46,200		60.0	
	30,800	46,200	77,000		100.0	
		16,100	16,100		40.0	
				24,100	—	
		16,100	16,100	24,100	40.0	
		57,700	57,700		40.0	
				86,500	—	
		57,700	57,700	86,500	40.0	
		20,800	20,800		40.0	
				31,200	—	
		20,800	20,800	31,200	40.0	
		52,000	52,000		40.0	
				78,000	—	
		52,000	52,000	78,000	40.0	
		125,300	125,300		40.0	
				187,900	—	
		125,300	125,300	187,900	40.0	

5 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管渠費 (管路施設包括的民間業務委託)	1,660,500 及び物価変動 等に伴う額	令和5年度	27,769 及び物価変動 等に伴う額
浄化センター費 (辻堂浄化センター汚泥処理施設包括 的民間業務委託)	2,195,581 及び物価変動 等に伴う額	令和5年度	304,030 及び物価変動 等に伴う額
南部処理区管渠建設事業 (管路施設包括的民間業務委託)	157,490 及び物価変動 等に伴う額		
東部処理区管渠建設事業 (管路施設包括的民間業務委託)	44,140 及び物価変動 等に伴う額		
相模川流域下水道建設事業 (管路施設包括的民間業務委託)	7,370 及び物価変動 等に伴う額		
南部処理区管渠建設事業 (鵜沼東部ポンプ場流入管路基本設計 委託)	82,000 及び物価変動 等に伴う額		
南部処理区管渠建設事業 (鵜沼東部ポンプ場基本設計委託)	49,000 及び物価変動 等に伴う額		
辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター旧管理棟(沈砂 池)電気設備移設工事)	1,573,800 及び物価変動 等に伴う額		
大清水浄化センター建設事業 (大清水浄化センター沈砂池・管理棟 耐震対策工事委託)	545,000 及び物価変動 等に伴う額		
大清水浄化センター建設事業 (大清水浄化センター沈砂池改築機 械・電気工事委託)	1,380,000 及び物価変動 等に伴う額		
計	7,694,881		331,799

に 関 する 調 査 書

(単位 千円)

当該年度以降の支 払義務発生の予定額		左の財源内訳			
		特定財源			損益勘定 留保資金等
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度から 令和8年度まで	1,632,731 及び物価変動 等に伴う額	24,390 及び物価変動 等に伴う額		523,781 及び物価変動 等に伴う額	1,084,560 及び物価変動 等に伴う額
令和6年度から 令和8年度まで	1,884,970 及び物価変動 等に伴う額			772,839 及び物価変動 等に伴う額	1,112,131 及び物価変動 等に伴う額
令和6年度から 令和8年度まで	157,490 及び物価変動 等に伴う額		76,300 及び物価変動 等に伴う額		81,190 及び物価変動 等に伴う額
令和6年度から 令和8年度まで	44,140 及び物価変動 等に伴う額		5,600 及び物価変動 等に伴う額		38,540 及び物価変動 等に伴う額
令和6年度から 令和8年度まで	7,370 及び物価変動 等に伴う額		2,100 及び物価変動 等に伴う額		5,270 及び物価変動 等に伴う額
令和6年度から 令和7年度まで	82,000 及び物価変動 等に伴う額				82,000 及び物価変動 等に伴う額
令和6年度から 令和7年度まで	49,000 及び物価変動 等に伴う額				49,000 及び物価変動 等に伴う額
令和6年度から 令和8年度まで	1,573,800 及び物価変動 等に伴う額	100,850 及び物価変動 等に伴う額	1,472,900 及び物価変動 等に伴う額		50 及び物価変動 等に伴う額
令和6年度から 令和8年度まで	545,000 及び物価変動 等に伴う額	165,000 及び物価変動 等に伴う額	380,000 及び物価変動 等に伴う額		
令和6年度から 令和8年度まで	1,380,000 及び物価変動 等に伴う額	647,000 及び物価変動 等に伴う額	733,000 及び物価変動 等に伴う額		
	7,356,501	937,240	2,669,900	1,296,620	2,452,741

6 令和6年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		15,143,883	
ロ 建物	12,054,146		
減価償却累計額	<u>△ 7,444,635</u>		4,609,511
ハ 構築物	249,651,446		
減価償却累計額	<u>△ 128,959,521</u>		120,691,925
ニ 機械及び装置	56,241,944		
減価償却累計額	<u>△ 46,561,330</u>		9,680,614
ホ 車両運搬具	21,771		
減価償却累計額	<u>△ 19,959</u>		1,812
ヘ 工具・器具及び備品	76,786		
減価償却累計額	<u>△ 70,127</u>		6,659
ト 建設仮勘定		<u>1,432,401</u>	
有形固定資産合計			<u>151,566,805</u>
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		6,623	
ロ 電話加入権		701	
ハ 施設利用権		<u>276,581</u>	
無形固定資産合計			<u>283,905</u>
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		2,207	
ロ その他投資		<u>7,690</u>	
投資その他の資産合計			<u>9,897</u>
固定資産合計			<u>151,860,607</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,289,721	
(2) 未収金	1,461,673		
貸倒引当金	<u>△ 8,849</u>		<u>1,452,824</u>
流動資産合計			<u>4,742,545</u>
資産合計			<u><u>156,603,152</u></u>

下水道事業費
(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,464,237		
企業債合計		38,464,237	
固定負債合計			38,464,237
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,969,642		
企業債合計		2,969,642	
(2) 未払金		2,975,278	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	54,150		
ロ法定福利費引当金	10,296		
引当金合計		64,446	
(4) その他流動負債		2,200	
流動負債合計			6,011,566
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	25,387,515		
ロ補助金	89,798,271		
ハ受益者負担金等	7,480,734		
ニ一般会計負担金	425,311		
長期前受金合計		123,091,831	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ補助金	385,593		
建設仮勘定長期前受金 合計		385,593	
(3) 収益化累計額		△ 71,559,205	
繰延収益合計			51,918,219
負債合計			96,394,022

資本の部

6 資本金			51,510,956
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	4,973,078		
ロ補助金	2,497,103		
資本剰余金合計		7,470,181	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	1,227,993		
利益剰余金合計		1,227,993	
剰余金合計			8,698,174
資本合計			60,209,130
負債資本合計			156,603,152

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

令和6年度藤沢市下水道事業費特別会計予算に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 35年

ウ リース資産

(ア) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当に関する取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない（なお、当事業年度末に一般会計が負担すると見込まれる額は 70,713千円。）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに受贈する受贈財産の評価見込額は、構築物 266,326千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は 23,838,409千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料

ア 1年以内支払リース料 20,819 千円

イ 1年超支払リース料 21,348 千円

合 計 42,167 千円

(2) オペレーティング・リース取引における未経過リース料

ア 1年以内支払リース料 2,006 千円

イ 1年超支払リース料 7,859 千円

合 計 9,865 千円

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

ア 貸倒引当金の目的使用見込額 11,270 千円

イ 賞与引当金の目的使用見込額 52,374 千円

ウ 法定福利費引当金の目的使用見込額 10,029 千円

7 令和5年度藤沢市下水道事業費特別会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	6,193,484		
(2) 他会計負担金	4,114,306		
(3) 受託事業収益	48,733	10,356,523	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,251,507		
(2) ポンプ場費	1,131,954		
(3) 浄化センター費	3,232,884		
(4) 総係費	706,544		
(5) 減価償却費	5,460,429		
(6) 資産減耗費	48,301	11,831,619	
営業損失			1,475,096
3 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	25		
(2) 他会計負担金	304,359		
(3) 長期前受金戻入	1,973,651		
(4) 雑収益	58,292	2,336,327	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	554,018		
(2) 雑支出	104,401	658,419	1,677,908
経常利益			202,812
5 予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
当年度純利益			192,812
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			501,137
当年度未処分利益剰余金			693,949

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

8 令和5年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		15,143,883
ロ 建物	12,015,159	
減価償却累計額	<u>△ 7,214,188</u>	4,800,971
ハ 構築物	247,313,663	
減価償却累計額	<u>△ 124,774,186</u>	122,539,477
ニ 機械及び装置	56,446,506	
減価償却累計額	<u>△ 45,697,589</u>	10,748,917
ホ 車両運搬具	21,771	
減価償却累計額	<u>△ 19,766</u>	2,005
ヘ 工具・器具及び備品	76,376	
減価償却累計額	<u>△ 68,793</u>	7,583
ト 建設仮勘定		<u>750,091</u>
有形固定資産合計		153,992,927
(2) 無形固定資産		
イ 地上権		8,832
ロ 電話加入権		701
ハ 施設利用権		<u>296,321</u>
無形固定資産合計		305,854
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		2,279
ロ その他投資		<u>7,690</u>
投資その他の資産合計		<u>9,969</u>
固定資産合計		<u>154,308,750</u>
2 流動資産		
(1) 現金預金		5,297,404
(2) 未収金	1,361,945	
貸倒引当金	<u>△ 11,270</u>	<u>1,350,675</u>
流動資産合計		<u>6,648,079</u>
資産合計		<u><u>160,956,829</u></u>

下水道事業費
(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,587,579		
企業債合計		39,587,579	
固定負債合計			39,587,579
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,485,231		
企業債合計		3,485,231	
(2) 未払金		4,735,403	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	52,374		
ロ法定福利費引当金	10,029		
引当金合計		62,403	
(4) その他流動負債		2,200	
流動負債合計			8,285,237
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	25,121,715		
ロ補助金	89,957,617		
ハ受益者負担金等	7,436,608		
ニ一般会計負担金	410,531		
長期前受金合計		122,926,471	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ補助金	265,593		
建設仮勘定長期前受金 合計		265,593	
(3) 収益化累計額		△ 69,783,137	
繰延収益合計			53,408,927
負債合計			101,281,743

資本の部

6 資本金			51,510,956
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	4,973,078		
ロ補助金	2,497,103		
資本剰余金合計		7,470,181	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	693,949		
利益剰余金合計		693,949	
剰余金合計			8,164,130
資本合計			59,675,086
負債資本合計			160,956,829

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

令和5年度藤沢市下水道事業費特別会計予算に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 35年

ウ リース資産

(ア) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当に関する取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない（なお、当事業年度末に一般会計が負担すると見込まれる額は 65,853千円。）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は 25,329,468千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料

ア 1年以内支払リース料 26,942 千円

イ 1年超支払リース料 42,167 千円

合 計 69,109 千円

(2)オペレーティング・リース取引における未経過リース料

ア 1年以内支払リース料 2,006 千円

イ 1年超支払リース料 9,865 千円

合 計 11,871 千円

5 その他の注記

(1)引当金の目的使用による取り崩し

ア 貸倒引当金の目的使用見込額 11,175 千円

イ 賞与引当金の目的使用見込額 51,643 千円

ウ 法定福利費引当金の目的使用見込額 9,806 千円

市民病院事業会計

令和6年度藤沢市民病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度藤沢市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	536床
一 般 病 床	530床
感 染 症 病 床	6床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	162,060人
外 来	301,806人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	444人
外 来	1,242人
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業	815,100千円
固定資産購入事業	1,888,529千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		22,256,159千円
第1項 医業収益		20,128,476千円
第2項 医業外収益		2,122,779千円
第3項 特別利益		4,904千円
支 出		
第1款 病院事業費用		23,500,083千円
第1項 医業費用		22,697,362千円
第2項 医業外費用		642,974千円
第3項 特別損失		157,747千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,053,916千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,147千円、過年度分損益勘定留保資金 2,047,769千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	1,663,307千円
第1項	企業債	1,465,200千円
第2項	他会計負担金	198,107千円
支 出		
第1款	資本的支出	3,717,223千円
第1項	建設改良費	2,703,629千円
第2項	投資有価証券	300,000千円
第3項	企業債償還金	711,594千円
第4項	予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械等購入事業	千円 1,465,200	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 11,615,068千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,424,018千円と定める。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	血管造影検査用 X線撮影システム	一式
医療器械	人工心肺装置	一式
医療器械	三次元画像処理装置	一式
医療器械	高圧蒸気滅菌装置	一式
器械備品	電子カルテシステム	一式

2024年(令和6年)2月28日提出

藤沢市長

鈴木 恒夫

1 令和6年度藤沢市民病院事業

1 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益	22,256,159	21,811,169	444,990
1 医業収益	20,128,476	19,708,488	419,988
1 入院収益	13,792,926	13,364,978	427,948
2 外来収益	5,885,217	5,888,523	△ 3,306
3 その他医業収益	450,333	454,987	△ 4,654
2 医業外収益	2,122,779	2,098,313	24,466
1 受取利息配当金	2,608	1,060	1,548
2 補助金	101,431	97,593	3,838
3 他会計負担金	1,592,166	1,487,418	104,748
4 長期前受金戻入	298,371	298,583	△ 212
5 その他医業外収益	128,203	121,799	6,404
他会計補助金	0	91,860	△ 91,860
3 特別利益	4,904	4,368	536
1 その他特別利益	4,904	4,368	536

会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1	入院収益	13,792,926	01 入院収益 13,792,926
1	外来収益	5,885,217	01 外来収益 5,885,217
1	特別入院室料収益	211,458	01 特別入院室料収益 211,458
2	公衆衛生活動収益	77,595	01 公衆衛生活動収益 77,595
3	医療相談収益	11,837	01 医療相談収益 11,837
4	その他医業収益	149,443	01 文書料等収益 149,443
1	預金利息	2,608	01 預金利息 2,158 02 有価証券利息 450
1	国庫補助金	14,572	01 臨床研修費等補助金 14,572
2	県補助金	86,859	01 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (小児救急医療拠点病院運営事業) 46,227 02 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (産科医師等分娩手当補助事業) 1,670 03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (新人看護職員職場内研修事業費補助事業) 1,282 04 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 5,527 05 感染症指定医療機関運営費補助金 11,148 06 周産期救急医療事業費補助金 20,862 07 災害時医療救護体制活動費補助金 143
1	一般会計負担金	1,592,166	01 運営費負担金 1,592,166
1	長期前受金戻入	298,371	01 国県補助金 90,439 02 負担金 193,786 03 その他 14,146
1	不用品売却収益	750	01 不用品売却収益 750
2	その他医業外収益	127,453	01 職員住宅貸付収入 4,185 02 駐車場料金収入 44,000 03 その他収入 79,268
1	その他特別利益	4,904	01 長期前受金戻入 4,904

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 病院事業費用	23,500,083	22,732,263	767,820	101,431		1,592,166
1 医業費用	22,697,362	22,071,317	626,045	101,431		1,549,754
1 給与費	11,615,068	10,831,361	783,707	85,012		962,390
2 材料費	5,573,822	5,616,577	△ 42,755	5,636		268,551
3 経費	4,079,492	4,141,397	△ 61,905	7,357		242,138

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
21,806,486			
21,046,177			
10,567,666	1 給料	3,846,161	00 給与費 11,610,793
	2 手当	4,060,712	01 一般職職員925人 9,755,526
	4 報酬	1,022,679	02 会計年度任用職員438人 1,855,267
	5 法定福利費	1,519,226	01 非常勤医師等報酬 4,275
	6 退職給付費	376,325	
	92 賞与引当金繰入額	664,182	
	93 法定福利費引当金繰入額	125,783	
5,299,635	7 薬品費	3,097,607	01 材料費 5,573,822
	8 診療材料費	2,300,000	
	9 給食材料費	140,466	
	10 医療消耗備品費	35,749	
3,829,997	11 厚生福利費	43,877	01 施設管理費 1,416,611
	12 報償費	34,611	02 職員住宅費 39,198
	13 旅費	27,989	03 その他運営経費 2,623,683
	14 職員被服費	13,636	
	15 消耗品費	148,214	
	17 光熱水費	581,180	
	18 燃料費	1,227	
	19 食料費	100	
	20 印刷製本費	7,889	
	21 修繕費	188,149	
	22 保険料	27,522	
	23 賃借料	213,847	
	24 通信運搬費	14,170	
	25 委託料	2,657,373	
	26 諸会費	4,695	
	27 交際費	100	
	28 手数料	64,756	
	29 広告料	2,792	
	30 賠償金	10,000	
	91 貸倒引当金繰入額	5,199	
	94 長期前払消費税勘定償却	28,414	
	40 雑費	3,752	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 減価償却費	1,337,475	1,393,323	△ 55,848	3,144		76,466
5 資産減耗費	16,500	16,500	0	13		
6 研究研修費	75,005	72,159	2,846	269		209
2 医業外費用	642,974	496,934	146,040			42,412
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,416	87,253	△ 2,837			42,412
2 消費税及び 地方消費税	25,113	28,227	△ 3,114			
3 雑損失	533,445	381,454	151,991			
3 特別損失	157,747	162,012	△ 4,265			
1 過年度損益修正損	157,747	162,012	△ 4,265			
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,257,865	41 建物減価償却費	543,666	01 減価償却費 1,337,475
	42 構築物減価償却費	22,979	
	43 器械備品減価償却費	504,748	
	44 車両減価償却費	1,337	
	45 放射性同位元素減価償却費	493	
	46 リース資産（有形）減価償却費	95,564	
	87 施設利用権減価償却費	282	
	88 無形固定資産減価償却費	168,406	
16,487	50 たな卸資産減耗費	1,500	01 資産減耗費 16,500
	51 固定資産除却費	15,000	
74,527	13 旅費	14,823	01 研究費 39,882
	15 消耗品費	5,400	02 研修費 35,123
	52 研究材料費	1,479	
	53 謝金	4,695	
	54 図書費	22,333	
	55 研究雑費	26,275	
600,562			
42,004	56 企業債利息	84,216	01 支払利息及び企業債取扱諸費 84,416
	58 一時借入金利息	200	
25,113	84 消費税及び地方消費税	25,113	01 消費税及び地方消費税 25,113
533,445	63 その他雑損失	533,445	01 雑損失 533,445
157,747			
157,747	66 過年度損益修正損	157,747	01 過年度損益修正損 157,747
2,000			
2,000			

2 資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入	1,663,307	806,928	856,379
1 企業債	1,465,200	609,200	856,000
1 企業債	1,465,200	609,200	856,000
2 他会計負担金	198,107	197,728	379
1 他会計負担金	198,107	197,728	379

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 資本的支出	3,717,223	1,861,346	1,855,877		1,465,200	198,107
1 建設改良費	2,703,629	1,129,918	1,573,711		1,465,200	
1 施設整備費	815,100	167,725	647,375			
2 固定資産購入費	1,888,529	962,193	926,336		1,465,200	
2 投資有価証券	300,000	0	300,000			
1 投資有価証券	300,000	0	300,000			
3 企業債償還金	711,594	729,428	△ 17,834			198,107
1 企業債償還金	711,594	729,428	△ 17,834			198,107
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 企業債	1,465,200	01 医療器械等購入事業債	1,465,200
1 一般会計負担金	198,107	01 建設改良負担金	198,107

(単位 千円)

内 訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源				
2,053,916				
1,238,429				
815,100	25 委託料	815,100	01 市民病院再整備事業費	25,000
			02 医療総合情報システム整備事業費	782,730
			03 その他施設整備事業費	7,370
423,329	79 医療器械等購入費	1,783,406	01 医療器械等購入事業費	1,888,529
	80 リース資産購入費(有形)	105,123		
300,000				
300,000	72 投資有価証券購入費	300,000	01 投資有価証券購入費	300,000
513,487				
513,487	73 企業債償還金	711,594	01 企業債償還金	711,594
2,000				
2,000				

2 令和6年度藤沢市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,258,162
減価償却費	1,337,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,695
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	159,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137,355
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	30,420
長期前受金戻入額	△ 303,275
受取利息及び受取配当金	△ 2,608
支払利息	84,416
固定資産除却損	15,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 168,238
未払金の増減額 (△は減少)	78,730
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	28,414
小計	141,822
利息及び配当金の受取額	2,608
利息の支払額	△ 84,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,014
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,569,530
無形固定資産の取得による支出	△ 708,012
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
一般会計からの繰入金による収入	198,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,379,435
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,465,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 711,594
リース債務の返済による支出	△ 105,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,483
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,670,938
資金期首残高	7,384,549
資金期末残高	5,713,611

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員除く

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	39	(5) 925	4,275	3,728,185	4,632,463	8,364,923	1,394,878	9,759,801
	計	39	(5) 925	4,275	3,728,185	4,632,463	8,364,923	1,394,878	9,759,801
前 年 度	損益勘定 支弁職員	36	(8) 915	3,485	3,615,367	4,355,542	7,974,394	1,317,435	9,291,829
	計	36	(8) 915	3,485	3,615,367	4,355,542	7,974,394	1,317,435	9,291,829
比 較	損益勘定 支弁職員	3	(△ 3) 10	790	112,818	276,921	390,529	77,443	467,972
	計	3	(△ 3) 10	790	112,818	276,921	390,529	77,443	467,972

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
		本年度	574,396	78,846	543,584	680,599	1,698,766
	前年度	563,133	84,441	550,034	614,053	1,477,811	155,250
	比 較	11,263	△ 5,595	△ 6,450	66,546	220,955	△ 2,573

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
		本年度	256,615	69,165	59,695	372,446
	前年度	359,000	63,241	56,409	276,170	156,000
	比 較	△ 102,385	5,924	3,286	96,276	△ 10,326

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)			計 (千円)
本年度	損益勘定 支弁職員	(403) 35	1,018,404	117,976	468,756	1,605,136	250,131	1,855,267
	計	(403) 35	1,018,404	117,976	468,756	1,605,136	250,131	1,855,267
前年度	損益勘定 支弁職員	(394) 35	954,064	111,879	290,132	1,356,075	183,457	1,539,532
	計	(394) 35	954,064	111,879	290,132	1,356,075	183,457	1,539,532
比較	損益勘定 支弁職員	(9) 0	64,340	6,097	178,624	249,061	66,674	315,735
	計	(9) 0	64,340	6,097	178,624	249,061	66,674	315,735

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の内訳	区分	初任給 調整手当 (千円)	地域 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)
	本年度	336	18,324	84,027	360,253	630	1,307
	前年度	336	17,511	61,437	178,342	14,028	2,310
	比較	0	813	22,590	181,911	△ 13,398	△ 1,003

手当の内訳	区分	宿日直 手当 (千円)	退職 手当 (千円)
	本年度	0	3,879
	前年度	12,420	3,748
	比較	△ 12,420	131

2 給料等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員除く

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給 料	112,818	給与改定に伴う増減分	44,831	・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	53,508	・平均昇給率 1.48%
		定数増減に伴う増減分	48,076	・10人分
		その他の増減分	△ 33,597	
手 当	276,921	給与改定に伴う増減分	32,442	・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	38,720	
		定数増減に伴う増減分	2,389	・10人分
		制度改正に伴う増減分	33,587	・期末勤勉手当 33,587 ・支給率の増 改正前 4.400月 改正後 4.500月
		その他の増減分	169,783	

(2) 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	64,340	給与改定 に伴う 増減分	45,655		・前年度給与改定分
		定数増減 に伴う 増減分	25,685		・9人分
		その他の 増減分	△ 7,000		
給 料	6,097	給与改定 に伴う 増減分	6,097		・前年度給与改定分
		定数増減 に伴う 増減分			
		その他の 増減分			
手 当	178,624	給与改定 に伴う 増減分	19,407		・前年度給与改定分
		定数増減 に伴う 増減分	9,632		・9人分
		制度改正 に伴う 増減分	160,111	・期末勤勉手当 160,111	・支給率の増 改正前 2.500月 改正後 4.500月
		その他の 増減分	△ 10,526		

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員除く）

(1) 職員一人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職
令和 6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	433,421	312,269	301,637	320,817	328,616
	平均給与月額(円)	1,074,408	496,194	424,758	433,136	419,556
	平均年齢(歳)	39歳 3月	38歳 4月	36歳 7月	41歳 2月	47歳 9月
令和 5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	432,362	311,112	296,635	312,529	324,172
	平均給与月額(円)	1,100,040	520,599	442,686	428,243	420,299
	平均年齢(歳)	39歳 7月	38歳 7月	36歳 6月	40歳 3月	46歳 10月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医 療 技術職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度		
				医 師 (円)	医 療 技術職 (円)	看 護 保健職 (円)
短大3卒		207,600	238,300		193,500	218,800
大学卒	298,100	213,300	243,300	264,700	202,800	228,500

(3) 級別職員数

区分	令和6年4月1日現在			令和5年4月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
医療職 (1)	5級	5	3.0	5級	5	3.2
	4級	21	12.7	4級	7	4.5
	3級	10	6.1	3級	18	11.5
	2級	58	35.2	2級	92	58.5
	1級	71	43.0	1級	35	22.3
	計	165	100.0	計	157	100.0
医療職 (2)	8級			8級		
	7級	6	4.2	7級	6	4.3
	6級	11	7.7	6級	11	7.9
	5級	(1)	(100.0)	5級	(3)	(100.0)
		18	12.7		18	12.9
	4級	20	14.1	4級	20	14.3
	3級	19	13.4	3級	18	12.8
	2級	18	12.7	2級	19	13.6
1級	50	35.2	1級	48	34.2	
計	(1)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	
	142	100.0		140	100.0	
医療職 (3)	7級	1	0.2	7級	1	0.2
	6級	4	0.7	6級	4	0.7
	5級	21	3.9	5級	21	3.9
	4級	129	24.1	4級	119	22.2
	3級	239	44.7	3級	239	44.8
	2級	141	26.4	2級	151	28.2
	1級			1級		
計	535	100.0	計	535	100.0	

※ () 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

区分	令和6年4月1日現在			令和5年4月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
行政職 (1)	8級	1	1.8	8級	1	1.8
	7級	1	1.8	7級	1	1.8
	6級	5	8.9	6級	6	10.7
	5級	6	10.7	5級	6	10.7
	4級	(2)	(100.0)	4級	(2)	(100.0)
		6	10.7		9	16.1
	3級	9	16.1	3級	7	12.5
	2級	10	17.9	2級	11	19.6
	1級	18	32.1	1級	15	26.8
	計	(2)	(100.0)	計	(2)	(100.0)
	56	100.0		56	100.0	
行政職 (2)	5級	2	7.4	5級	2	7.4
	4級	(2)	(100.0)	4級	(3)	(100.0)
		14	51.9		15	55.6
	3級	4	14.8	3級	3	11.1
	2級	2	7.4	2級	3	11.1
	1級	5	18.5	1級	4	14.8
計	(2)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	
	27	100.0		27	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
8級		医療技術部長 副医療技術部長	
7級		薬局長 技師長 栄養室長 リハビリテーション室長 臨床工学室長 主幹	看護部長
6級		薬局長補佐 技師長補佐 室長補佐	副看護部長 患者総合支援センター副センター長 医療安全管理室長
5級	院長 副院長 診療部長 医療安全管理部長	上級専門主査	主幹看護師長 医療安全管理室副室長 感染対策室副室長 主任看護師長
4級	診療科主任部長 患者総合支援センター長	専門主査	看護師長 専門主査 上級主任
3級	診療科部長 救命救急センター長 こども診療センター長 集中治療室長 手術室長 内視鏡室長 腎センター長 ゲノムセンター長 感染対策室長 緩和ケアセンター長 主幹	主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任写真技師 主任診療放射線技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任臨床工学技士 主任言語聴覚士 主任歯科衛生士	主任保健師 主任助産師 主任看護師
2級	医長 救命救急センター副センター長 腎センター副センター長 ゲノムセンター副センター長 専門医長 主任医師	上級薬剤師 上級臨床検査技師 上級写真技師 上級診療放射線技師 上級栄養士 上級理学療法士 上級作業療法士 上級臨床工学技士 上級言語聴覚士 上級歯科衛生士	保健師 助産師 看護師
1級	医師 歯科医師	薬剤師 臨床検査技師 写真技師 診療放射線技師 栄養士 理学療法士 作業療法士 臨床工学技士 言語聴覚士 歯科衛生士	准看護師

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

(5) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

(6) 地域手当

支給率(%)	13 (医師16)
支給対象 職員数(人)	930
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師16)
県の支給率(%)	12

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医師	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	6.9	3.5	4.6	9.7	0.0	0.3
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	73.1	51.5	73.9	90.8	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間医療等従事手当、分娩業務手当、放射線取扱手当、死体取扱手当					

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ	医師	
	異なる	助産師	(本市) 2,000円 (国) なし
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
宿日直手当	異なる	1勤務	(本市) 6,200円 (医師13,500円) (国) 6,100円 (医師21,000円)
通勤手当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住居手当	同じ		

4 令和6年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	18,311,742	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,605,146</u>	8,706,596
	ロ 構 築 物	517,286	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 241,569</u>	275,717
	ハ 器 械 備 品	9,195,943	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,800,584</u>	3,395,359
	ニ 車 両	6,020	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,571</u>	449
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	1,644	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,036</u>	608
	ヘ リ ー ス 資 産	221,346	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 187,386</u>	33,960
	ト 建 設 仮 勘 定	29,427	29,427
	チ その 他 有 形 固 定 資 産		<u>56,007</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		12,498,123
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		969,772
	ロ 電 話 加 入 権		3,573
	ハ 施 設 利 用 権		<u>1,744</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		975,089
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		300,000
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	741	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 741</u>	0
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		327,699
	ニ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		628,699
	固 定 資 産 合 計		<u>14,101,911</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		5,713,611
(2)	未 収 金	3,462,715	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 21,639</u>	3,441,076
(3)	貯 蔵 品		<u>48,708</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>9,203,395</u>
	資 産 合 計		<u><u>23,305,306</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,834,176		
	企業債合計		10,834,176	
(2)	長期リース債務		6,773	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	3,442,143		
	引当金合計		3,442,143	
	固定負債合計			14,283,092
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	781,771		
	企業債合計		781,771	
(2)	短期リース債務		48,226	
(3)	未払金		1,847,984	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	664,182		
	ロ 法定福利費引当金	125,783		
	引当金合計		789,965	
(5)	その他流動負債		163,253	
	流動負債合計			3,631,199
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国県補助金	1,141,271		
	ロ 負担金	849,980		
	ハ その他の	165,239		
	長期前受金合計		2,156,490	
(2)	収益化累計額		△ 1,535,553	
	繰延収益合計			620,937
	負債合計			18,535,228
		資本の部		
6	資本金			9,575,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	56,007		
	資本剰余金合計		56,007	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	△ 4,861,819		
	利益剰余金合計		△ 4,861,819	
	剰余金合計			△ 4,805,812
	資本合計			4,770,078
	負債資本合計			23,305,306

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～45年
器械備品	4～15年
車両	4～5年
放射性同位元素	3年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 34,623千円を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、計上した翌年度より20年間で償却を行っている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,120,381千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
貸倒引当金の目的使用見込額	2,504千円
退職給付引当金の目的使用見込額	216,723千円
賞与引当金の目的使用見込額	526,827千円
法定福利費引当金の目的使用見込額	95,363千円

5 令和5年度藤沢市民病院事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1)入院収益	13,360,969		
	(2)外来収益	5,886,756		
	(3)その他医業収益	419,437	19,667,162	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,824,381		
	(2)材料費	5,383,153		
	(3)経費	3,779,199		
	(4)減価償却費	1,393,323		
	(5)資産減耗費	16,500		
	(6)研究研修費	66,873	21,463,429	
	医業損失			1,796,267
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	1,060		
	(2)補助金	97,593		
	(3)他会計負担金	1,487,418		
	(4)他会計補助金	91,860		
	(5)長期前受金戻入	298,583		
	(6)その他医業外収益	111,827	2,088,341	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	87,253		
	(2)雑損失	976,233	1,063,486	1,024,855
	経常利益			△ 771,412
5	特別利益			
	(1)その他特別利益	4,368	4,368	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	232,212	232,212	
7	予備費			
	(1)予備費	1,818	1,818	△ 229,662
	当年度純損失			1,001,074
	前年度未処理欠損金			2,602,583
	当年度未処理欠損金			3,603,657

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

6 令和5年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	18,311,742	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,061,480</u>	9,250,262
	ロ 構 築 物	517,286	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 218,590</u>	298,696
	ハ 器 械 備 品	7,872,847	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,580,836</u>	2,292,011
	ニ 車 両	6,020	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,234</u>	1,786
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	1,644	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 543</u>	1,101
	ヘ リ ー ス 資 産	614,946	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 485,422</u>	129,524
	ト その他有形固定資産		56,007
	有形固定資産合計		12,029,387
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		426,605
	ロ 電 話 加 入 権		3,573
	ハ 施 設 利 用 権		2,026
	無形固定資産合計		432,204
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	609	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 609</u>	0
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		356,113
	ハ そ の 他 投 資		1,000
	投資その他の資産合計		357,113
	固 定 資 産 合 計		12,818,704
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		7,384,549
(2)	未 収 金	3,294,609	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,076</u>	3,275,533
(3)	貯 蔵 品		48,708
	流動資産合計		10,708,790
	資 産 合 計		<u>23,527,494</u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,132,898		
	企 業 債 合 計		10,132,898	
(2)	長 期 リ ー ス 債 務		41,415	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	3,282,543		
	引 当 金 合 計		3,282,543	
	固 定 負 債 合 計			13,456,856
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	729,443		
	企 業 債 合 計		729,443	
(2)	短 期 リ ー ス 債 務		118,707	
(3)	未 払 金		1,682,700	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	526,827		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	95,363		
	引 当 金 合 計		622,190	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		163,253	
	流 動 負 債 合 計			3,316,293
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 国 県 補 助 金	1,141,271		
	ロ 負 担 金	651,873		
	ハ そ の 他	165,239		
	長 期 前 受 金 合 計		1,958,383	
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 1,232,278	
	繰 延 収 益 合 計			726,105
	負 債 合 計			17,499,254
		資 本 の 部		
6	資 本 金			9,575,890
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	56,007		
	資 本 剰 余 金 合 計		56,007	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 3,603,657		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 3,603,657	
	剰 余 金 合 計			△ 3,547,650
	資 本 合 計			6,028,240
	負 債 資 本 合 計			23,527,494

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～45年
器械備品	4～15年
車両	4～5年
放射性同位元素	3年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 32,591千円を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、計上した翌年度より20年間で償却を行っている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,318,488千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
貸倒引当金の目的使用見込額	2,743千円
退職給付引当金の目的使用見込額	200,291千円
賞与引当金の目的使用見込額	480,437千円
法定福利費引当金の目的使用見込額	91,683千円